

JILPT 調査シリーズ

No.29

2007年2月

2005年度外資系企業の労使関係等 実態調査結果報告書（第9回調査結果）

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



2005年度外資系企業の労使関係等 実態調査結果報告書 (第9回調査結果)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

外国企業の日本に対する直接投資は、1990年代前半にはほぼ横ばい傾向で推移していたが、1997年度下半期から急速に増加した。財務省の対内直接投資実績によると、1997年度、1998年度と増加した直接投資額は1999年度には1996年度と比較して10倍以上の1兆8,827億円に達した。これをピークに対内直接額は幾分低下し各年度5000億～1兆円程度で推移している。投資額を地域・国別にみると、ヨーロッパが各年度を通じて30～50%を占め、アメリカが平均30%、ケイマン諸島、バミューダ諸島などのタックス・ヘイブン地域から20%投資されている。業種別にみると、製造業30%、非製造業70%。製造業に対する投資は機械と化学が中心で、両者をあわせると毎年度、製造業投資の80～90%を占めている。非製造業の中では通信業、商事・貿易業、金融・保険業、サービス業の割合が多い。

1997年度下半期から外国企業の対日投資が増えた背景には、規制緩和の進展、とりわけ日本版ビッグバンと呼ばれた金融市場の規制緩和の実施がある。このため1998～2001年度にはM&A、株式資本によるものが多かったが、その後は外資比率100%の子会社で日本市場に参入するケースが増えている。外資系企業数は、金融・保険業、不動産を除く経済産業省の外資系企業動向調査(外資比率1/3超の企業が対象)でみると、1997年度の3185社が2004年度には4465社に増えている。外資系企業の増加は、中期的にみれば、今後も続くものとみられている。

本報告書は、こうした外資系企業の労使関係、人事管理、労働条件などに関する実態を明らかにし、労働政策立案の一助とするとともに、在日外資系企業の円滑な事業活動の推進に寄与することを目的に、2005年末の状況をアンケート方式で調査した結果をとりまとめたものである。本調査は厚生労働省(当時、労働省)が1973年に開始し、1999年までほぼ4年に1回実施してきた調査を引き継いだもので、当機構では2回目、1973年から起算すると9回目の調査となる。調査に当たっては過去の調査結果と比較対照できるよう調査項目、手法は原則として踏襲している。

多忙の中、調査に協力いただいた外資系企業各社に対し厚くお礼申し上げます。

2007年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者

<「2006年度外資系企業の労使関係等実態調査」ワーキンググループ>

氏名

所属

坂井 澄雄 (労働政策研究・研修機構国際研究部研究交流課長)

戎居 皆和 (労働政策研究・研修機構国際研究部研究交流課) (調査当時)

※ 本報告書のとりまとめ、執筆は坂井が行った。

目 次

まえがき

目 次

I	調査要綱	3
II	調査結果の概要	7
1	はじめに	7
2	企業、労働者等の概況	7
(1)	企業の産業、規模、外資比率、外資元国籍、設立時期別分布状況	7
(2)	労働者数、外国人比率等	9
(3)	労働者の採用・離職状況	12
3	労使関係	14
(1)	労働組合、従業員組織の状況	14
(2)	労働協約、団体交渉	16
(3)	労働者側の要求事項、労働争議	16
(4)	労使コミュニケーション（労使協議等）	18
(5)	雇用調整への労働組合または労働者の代表の関与	20
4	経営、人事・労務管理	22
(1)	採用	22
(2)	人事・労務管理	25
(3)	経営・人事管理	27
5	労働条件	29
(1)	給与額	29
(2)	週所定労働時間	30
(3)	休日・休暇	32
6	まとめ	35
(1)	企業、労働者等の概況	35
(2)	労使関係	36
(3)	経営、人事・労務管理	37
(4)	労働条件	38
参考	外資系企業と国内企業の比較	39
III	「外資系企業の労使関係等実態調査」調査票及び記入要領	43
IV	付属統計表	57

I 調查要綱

I 調査要綱

1 調査の趣旨

本調査は、わが国における外資系企業の労使関係、労働条件の実態を明らかにし、その情報を広く提供することにより労働政策立案に資するとともに、在日外資系企業の円滑な事業活動の推進に寄与することを目的とするものである。この調査は厚生労働省が1973年（昭和48年）に開始し、以降4年毎の調査として1977年、83年、87年、91年、95年、99年と過去に7回実施した後、2003年から労働政策研究・研修機構が引き継ぎ、同年に第8回調査を実施、今回の調査は通算で第9回目の調査である。

2 調査の範囲

(1) 地 域

日本国内全域とした。

(2) 産 業

日本標準産業分類に基づく次に掲げる産業とした。

農林漁業、鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、教育・学習支援業、サービス業

(3) 企 業

2005年12月31日現在、日本で事業活動を進めている、①外資比率3分の1超の日本法人、②外国法人の日本支店、出張所等のなかから、一定の方法により抽出した1929社を対象とした。

3 調査対象時点及び調査対象期間

2005年12月31日現在とした。ただし、一部の質問項目については、2004年1月1日から2005年12月31日まで（過去2年間）、2005年1月1日から2005年12月31日まで（過去1年間）の期間とした。

4 調査実施期間

2006年3月1日から2006年3月31日までとした。

5 調査方法及び集計方法

別掲調査票により労働政策研究・研修機構が郵送によるアンケート調査を行い、集計した。

6 回答状況

集計企業数は272社（有効回答率14.1%）であった。

Ⅱ 調査結果の概要

II 調査結果の概要

1 はじめに

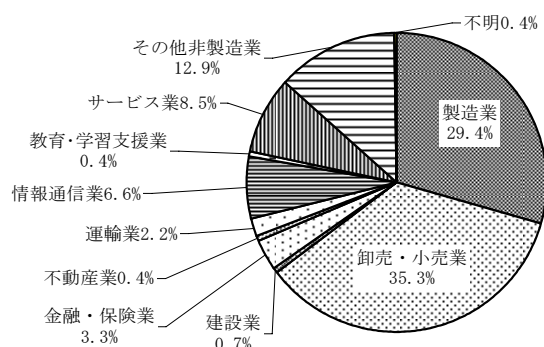
ここでは今回の調査結果の概要を紹介するとともに、前回(2003年度)を中心とした過去の調査結果との比較、および厚生労働省の国内企業(大部分が日本企業)を対象とした人事労務管理、労使関係に関する各種調査との比較を通じて外資系企業の人事労務管理、労使関係の特徴の一端を明らかにする。なお、ここでは2006年3月に実施した調査を今回調査(2005年度調査)と表現し、前回調査は2003年度調査、前々回調査は1999年度調査(厚生労働省実施)と記述する。また、「調査の概要」で述べたように本調査は2005年12月現在の状況を2006年3月に調べたもので、文中で用いる最近1年間とは2005年1月1日～12月31日、最近2年間とは2004年1月1日～2005年12月31日をそれぞれ意味する。

2 企業、労働者等の概況

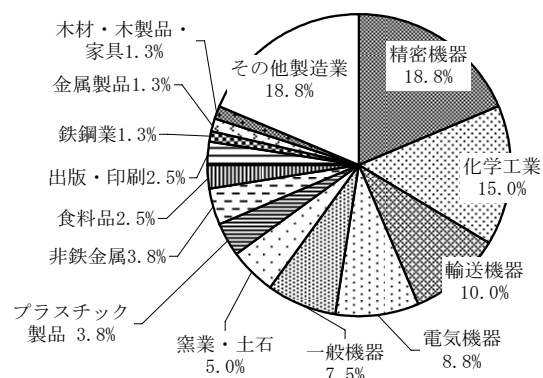
(1) 企業の産業、規模、外資比率、外資元国籍、設立時期別分布状況

ア 回答企業272社の産業別分布は、卸売・小売業が全体の35.3%を占め、ついで製造業(29.4%)、サービス業(8.5%)、情報通信業(6.6%)の順となっている。製造業の中では、精密機械(18.8%)、化学工業(15.0%)、輸送機器(10.0%)などの構成比が高い。なお、今回の調査で回答企業のなかった産業は、製造業では繊維・衣料、石油・石炭製品、ゴム・皮革、非製造業では農林漁業、鉱業、飲食店・宿泊業である。(第1図、第2図)

第1図 回答企業の産業別内訳

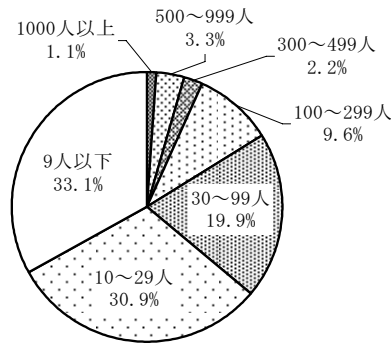


第2図 回答企業の製造業の内訳



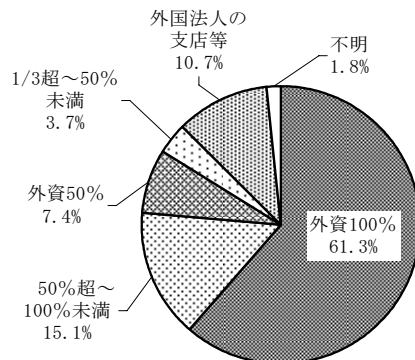
イ 回答企業を規模別にみると、常用労働者数9人以下の企業が33.1%と最も多く、ついで10～29人(30.9%)、30～99人(19.9%)となっており、常用労働者100人未満の企業が全体の8割以上を占めている。(第3図)

第3図 企業の規模別分布



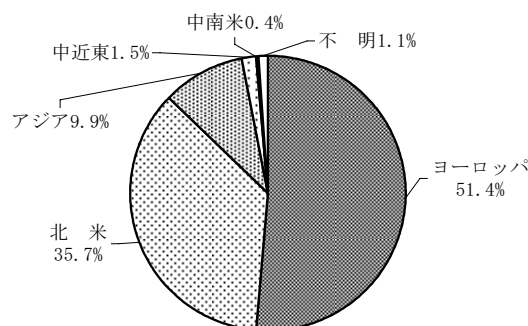
ウ 回答企業の外資比率を100%、50%超~100%未満、50%、3分の1超~50%未満、外国法人の支店等に区分してみると、外資比率100%の企業が全体の61.3%を占め、以下、50%超~100%未満の企業が15.1%、外国法人の支店等が10.7%、外資比率50%の対等合弁型企業が7.4%、3分の1超~50%未満の企業が3.7%である。(第4図)

第4図 企業の外資比率分布



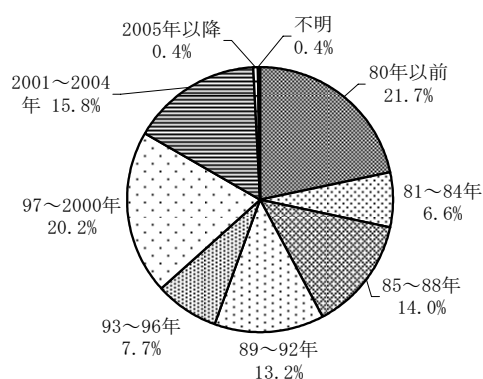
エ 当該企業の外国側出資者の所在国、すなわち外資元国籍をみると、アメリカが33.8%と最も多く、ついでドイツ(17.3%)、イギリス(6.3%)、スイス(6.3%)、オランダ(4.4%)、フランス(4.0%)となっている。これを地域別にみると、ヨーロッパが51.4%、北米が35.7%、アジアが9.9%である。(第5図)

第5図 企業の外資元国の地域別分布



オ 設立時期（外資導入時期）をみると、1980年以前が21.7%、1997～2000年20.2%、2001～2004年15.8%、1985～88年14.0%と続いているが、1年当たりで見ると、日本政府の対日投資に対する規制が大きく緩和された1997年以降に設立された企業が多い。（第6図）

第6図 企業の設立時期別分布

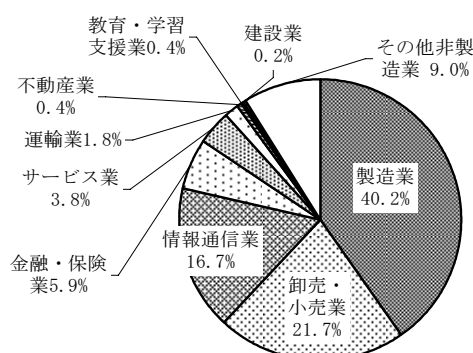


(2) 労働者数、外国人比率等

ア 回答企業272社の常用労働者数は合計2万6,714人であり、臨時・アルバイト等の1,660人を合計すると、2万8,374人となる。男女別常用労働者数は、男子が1万9,665人、女子が7,049人である。

産業別に常用労働者数をみると、製造業の1万737人が最も多く（全体の40.2%）、ついで卸売・小売業5,798人（同21.7%）、情報通信業4,450人（同16.7%）、金融・保険業1,580人（同5.9%）となっている。製造業では、化学工業（6,312人）、窯業・土石（967人）、非鉄金属（888人）で常用労働者数が多い。（第7図）

第7図 産業別常用労働者数



イ 常用労働者に占める外国人の割合は、1社平均4.7%である。常用労働者の中に外国人がいない企業も全体の63.2%ある。（第8図）

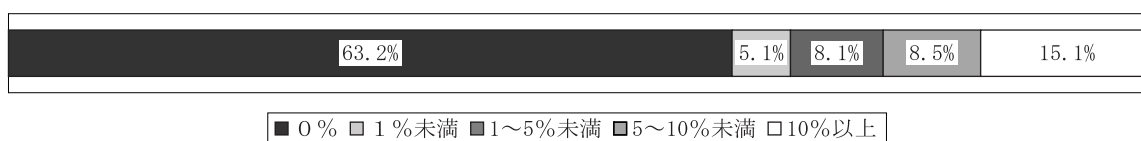
外国人の割合を産業別にみると、製造業の1社平均3.3%に対し、非製造業では1社

平均5.4%と相対的に割合が高い。非製造業の中では、金融・保険業（1社平均21.2%）、サービス業（同14.0%）、情報通信業（同8.3%）の順で割合が高い。

これを外資元国籍別にみると、アメリカ系企業では1社平均3.3%、ヨーロッパ系企業では1社平均3.5%である。これに対しアジア系企業では1社平均14.1%となっており、欧米系企業と比較して4倍以上の高い割合を占めている。欧米系企業と比べて、アジア系企業の常用労働者に占める外国人の割合が高い傾向は、前回の2003年度調査（アメリカ系4.4%、ヨーロッパ系4.2%、アジア系26.4%）と同様であり、日本における外資系企業の特徴の1つとってよさそうである。

外資比率別に常用労働者に占める外国人の割合をみると、外国法人の支店等が1社平均10.9%、ついで1/3超～50%未満の企業が6.2%、50%超～100%未満の企業が5.4%となっている。外国法人の支店等が、全体平均の2倍以上の高い割合であることは、「支店等」という事業所形態から当然と考えられ、前回の2003年度調査においても、外国法人の支店等は全体平均(6.2%)の2倍近い割合(12.3%)であった。

第8図 外国人の比率別企業割合



ウ 管理職のうち女性の占める割合は、1社平均7.7%である。女性管理職のいない企業が全体の67.3%である一方、女性管理職の割合が20%以上の企業も15.8%ある。

この結果を国内企業と比較するため、管理職のうち女子の占める割合を厚生労働省の2003年女性雇用管理基本調査(常用労働者30人以上の民間企業が対象)の結果みると、「係長相当職以上の管理職全体に占める女性の割合」は5.8%となっており、管理職の定義が本調査と同一ではないが、おおまかにいって外資系企業の方が国内企業よりも女性管理職比率は高いとっていいだろう。しかしながら、2003年女性雇用管理基本調査では「係長相当職以上の女性管理職を有する企業」の割合は62.5%となっており、女性管理職のいる企業の割合は、国内企業が外資系企業を大幅に上回っている。

管理職のうち女性の占める割合を外資比率別にみると、外国法人の支店等（1社平均12.0%）、1/3超～50%未満の企業（同9.2%）で全体平均より高いが、外資比率の違いによる際だった特徴は見出せない。外資元国籍別にみても、アメリカ系8.4%、ヨーロッパ系7.3%、アジア系8.9%で、全体平均と比べ大きな差はない。

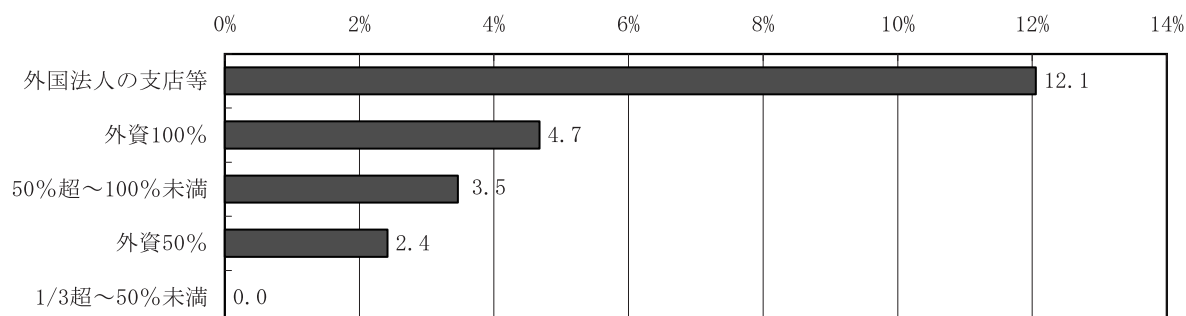
エ 管理職のうち外国人の占める割合は、1社平均4.9%である。外国人管理職のいない企業は全体の79.4%と過半数を大きく超える。一方、外国人管理職の割合が5分の1(20%)以上と高い企業の割合は7.4%となっている。

管理職のうち外国人の占める割合を企業の外資比率別にみると、外国法人の支店等では1社平均12.1%、外資比率100%の企業で同4.7%、50%超～100%未満の企業で同3.5%、外資比率50%の企業で同2.4%と、外資比率が高いほど外国人管理職の割合も高くなっている。先にみた常用労働者数に占める外国人の割合は、かならずしも外資比率に比例していないが、外資比率の高い企業においては、外国の親元企業が日本に設立している企業の経営によりコミットするために、管理職をより多く派遣してきていると考えられる。

外資比率の高い企業ほど管理職に占める外国人の割合が高いという傾向は、前回の2003年度調査（外国法人の支店等18.1%、外資比率100%の企業6.2%、50%超～100%未満の企業3.2%、外資比率50%の企業1.2%）においてもみられた。

つぎに、管理職のうち外国人の占める割合を外資元国籍別にみると、ヨーロッパ系、アメリカ系でそれぞれ1社平均5.1%、同3.1%となっているのに対し、アジア系企業では同9.1%と欧米系企業と比べて2～3倍近く高い。これは常用労働者数に占める外国人の割合にみられる傾向と連動していると考えられる。すなわち、アジア系企業は欧米系企業と比較して、企業内における外国人従業員、管理職が2～3倍多く、その分、企業経営に外国の親元企業がより多く関与しているといえるのではないか。（第9図）

第9図 外資比率別管理職に占める外国人割合（1社平均）

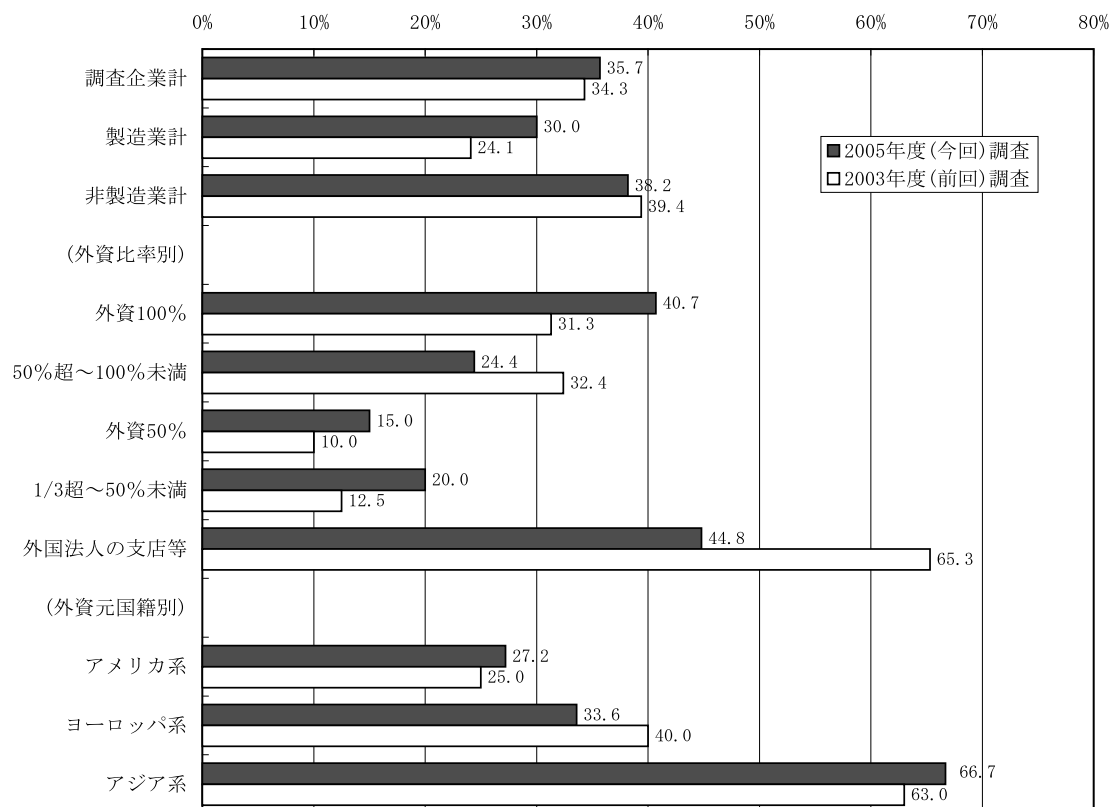


オ 社長の国籍をみると、社長が外国人である企業は全体の35.7%を占めている。

これを産業別にみると、金融・保険業（66.7%）、運輸業（66.7%）、サービス業（60.9%）では6割を超えている。製造業（30.0%）と非製造業（38.2%）を比較すると、社長が外国人である企業の割合は非製造業の方が幾分多い。

外資元国籍別にみると、上に述べた管理職に占める外国人の割合と同様、アジア系（66.7%）は、アメリカ系（27.2%）、ヨーロッパ系（33.6%）と比べて2倍の高い割合を占めている。これによっても、アジア系の外資系企業においては、企業経営に外国の親元企業がより多く関与しているといえよう。前回の2003年度調査においてもアジア系（63.0%）は、アメリカ系（25.0%）、ヨーロッパ系（33.3%）の約2倍の割合を占めていた。この傾向に変化はみられないようである。（第10図）

第10図 社長が外国人である企業の割合



(3) 労働者の採用・離職状況

ア 最近1年間（2005年1月1日～12月31日）に回答企業全体で2,970人の労働者を採用している。1社平均では11.0人採用していることになる。

採用された労働者の大半（70.5%）が中途採用者（新規学卒者として採用された者以外の者）である。中途採用者が採用者数の大半を占める傾向は、前回の2003年度調査と同様である。

中途採用者の割合を産業別にみると、製造業の59.7%に対し、非製造業では75.4%と相対的に高い。外資比率別にみると、外国法人の支店等（76.8%）、外資比率100%の企業（70.7%）では全体平均を上回っており、外資比率が高いほど中途採用者の割合が高くなっている。

中途採用者の採用者全体に占める割合を従業員規模別にみると、1000人以上規模では5割を下回る（44.7%）のに対し、1000人未満規模の企業ではいずれの規模も5割を超えている。これは規模の大きい製造業で中途採用者数が少ないことを反映したものである。（第1表）

第1表 最近1年間の労働者の採用状況

(人)

産業別	採用者数		うち中途採用者数		中途採用率 (%)
		1社平均		1社平均	
製造業計	639	8.0	445	5.6	59.7
非製造業計	2,331	12.3	2,176	11.5	75.4
卸売・小売業	790	8.3	778	8.2	75.3
建設業	5	2.5	5	2.5	100.0
金融・保険業	254	28.2	213	23.7	64.1
不動産業	23	23.0	23	23.0	100.0
運輸業	50	8.3	41	6.8	66.7
情報通信業	548	30.4	497	27.6	88.4
教育・学習支援業	22	22.0	19	19.0	86.4
サービス業	261	11.3	260	11.3	69.5
その他非製造業	378	10.8	340	9.7	74.6
外資比率別					
100%	1,578	9.4	1,370	8.2	70.7
50%超～100%未満	746	18.2	624	15.2	67.1
50%	78	3.9	68	3.4	63.3
1/3超～50%未満	73	7.3	71	7.1	63.3
外国法人の支店等	213	7.6	209	7.5	76.8
外資比率不明	282	56.4	279	55.8	99.2
合計	2,970	11.0	2,621	9.7	70.5

(注) 中途採用率=中途採用者数/採用者数×100

イ 最近1年間(2005年1月1日～12月31日)の離職状況をみると、回答企業全体で2,415人の離職者があり、1社平均8.9人が離職している。このうち、会社都合による離職者は離職者数全体の21.3%に当たる515人である。この会社都合離職者の割合を産業別にみると、製造業の1社平均2.6人に対して非製造業では1社平均1.6人と少ない。離職者数に占める会社都合離職者の割合は、全体では21.3%、製造業27.3%、非製造業18.5%となっており、製造業の4人に1人以上の離職者が会社都合であるのに対し、非製造業では5人に1人以下に過ぎない。換言すると、非製造業では自己都合による離職者が製造業より多いといえる。(第2表)

第2表 最近1年間の労働者の離職状況

(人)

産業別	離職者数		うち会社都合離職者数	
		1社平均		1社平均
製造業計	756	9.5	208	2.6
非製造業計	1,659	8.7	307	1.6
卸売・小売業	682	7.2	228	2.4
建設業	8	4.0	0	0.0
金融・保険業	123	13.7	15	1.7
不動産業	40	40.0	1	1.0
運輸業	41	6.8	1	0.2
情報通信業	361	20.1	21	1.2
教育・学習支援業	18	18.0	2	2.0
サービス業	160	7.0	18	0.8
その他非製造業	226	6.5	21	0.6
外資比率別				
100%	1,493	8.9	403	2.4
50%超～100%未満	464	11.3	51	1.2
50%	74	3.7	7	0.4
1/3超～50%未満	70	7.0	1	0.1
外国法人の支店等	156	5.6	41	1.5
外資比率不明	158	31.6	12	2.4
合計	2,415	8.9	515	1.9

3 労使関係

(1) 労働組合、従業員組織の状況

ア 労働組合のある企業の割合は8.5%である。これは前回の2003年度調査（8.2%）とほぼ同水準とっていい。

産業別にみると、製造業の13.8%に対し、非製造業では6.3%と製造業のほぼ半分の企業にしか労働組合がない。製造業全体では13.8%であるが、その内訳をみると一般機械（33.3%）、非鉄金属（33.3%）、窯業・土石（25.0%）、輸送機械（25.0%）、化学工業（25.0%）では労働組合のある企業の割合が全体を大きく上回っている。

一方、非製造業の中では運輸業が16.7%と高い割合を占めている以外は、いずれも全体の平均を下回っており、とくに情報通信業（5.6%）、サービス業（4.3%）では労働組合のある企業の割合は低い。

また、外資比率別にみると、外資比率50%の企業では25.0%、50%超～100%未満の企業で14.6%、外国企業の支店等6.9%、外資比率100%の企業5.4%となっている。3分の1超～50%未満の企業には労働組合のある回答企業はなかった。

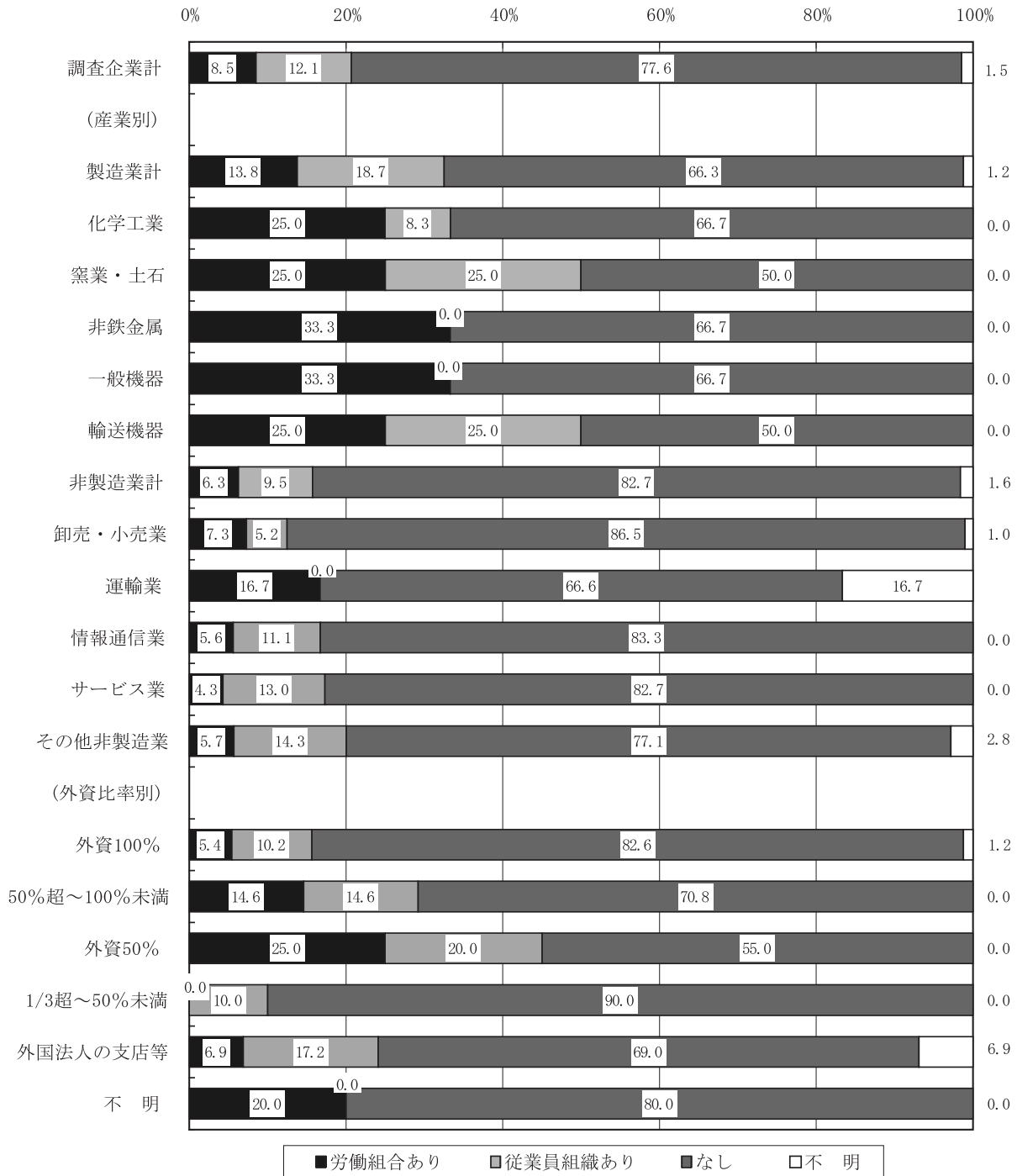
従業員規模別に労働組合のある企業の割合をみると、1000人以上規模では66.7%と半数を上回る高い割合を占め、以下、500～999人以上規模で33.3%、300～499人以上規模で16.7%、100～299人以上規模で34.6%となっている。しかし、100人以下規模では労働組合のある企業の割合は大きく低下し、30～99人以上規模で9.3%、10～29人以上規模で2.4%、9人以下規模ではわずか1.1%に過ぎない。これで分かるように、概ね従業員規模が大きいほど労働組合のある企業の割合が高い傾向が明確に認められる。

労働組合のある企業の中で、「複数の労働組合のある企業」は労働組合のある企業のわずか0.4%に過ぎず、ほとんどの企業で「1企業1労組」となっている。

労働組合がない企業においても、全体の12.1%の企業に「従業員組織」がある。この結果、労働組合のある企業とあわせて20.6%の企業に、従業員のための何らかの組織があることになる。

従業員組織のある企業の割合を産業別にみると、製造業では21.7%、非製造業では10.1%となっており、労働組合のある企業の割合と同様に、製造業が非製造業を大幅に上回っている。（第11図）

第11図 産業別、外資比率別にみた労組・従業員組織の有無

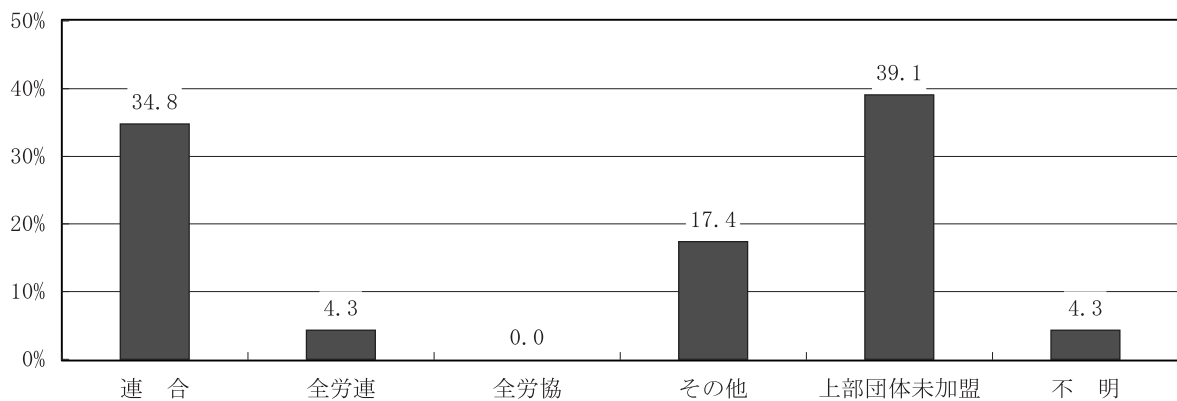


イ 労働組合の組織率（回答企業の全常用労働者数を分母として労働組合員数を除した割合）は31.2%である。この高い比率は回答企業272社中、労働組合のあるのは23社であるが、従業員規模の大きい企業に労働組合のある企業が多いことによる。

なお、有労組組織率（労働組合がある企業における組織率の平均）は60.3%で、前回の2003年度調査（61.9%）とほぼ同じ水準であった。

ウ 労働組合のある企業の56.5%で、当該労働組合が上部団体に加盟している。前回の2003年度調査（77.7%）と比較すると、上部団体加盟率は低くなっている。加盟上部団体の内訳は、日本労働組合総連合会（略称「連合」）34.8%、全国労働組合総連合会（同「全労連」）4.3%、その他が17.4%となっている。ここで「その他」としている労働組合は、連合などの労組ナショナルセンターに未加盟であるが産業別労組連合会や外資系企業労組協議会などの協議会組織に加盟していると考えられる。（第12図）

第12図 労働組合の上部団体への加盟状況



(2) 労働協約、団体交渉

ア 労働組合のある企業の82.6%が当該労働組合と労働協約を締結している。厚生労働省の「労働協約等実態調査」（2001年）によると、企業規模30人以上の国内企業の労働組合で労働協約を締結している割合は91.5%となっており、これとの比較では本調査による外資系企業の労働協約締結率は多少低い。

イ 労働組合のある企業に最近2年間（2004年1月1日～2005年12月31日）に団体交渉を行っているをきいた結果、78.3%の企業が団体交渉を行っていた。厚生労働省の「団体交渉と労働争議に関する実態調査」（2002年）によると、企業規模30人以上の国内企業の労働組合で過去3年間（1999年7月1日～2002年6月30日）に団体交渉を行った割合は64.6%となっており、この結果と比較する限りにおいて、本調査による外資系企業の労働組合は国内企業の労働組合よりも団体交渉を行っている割合が高い。

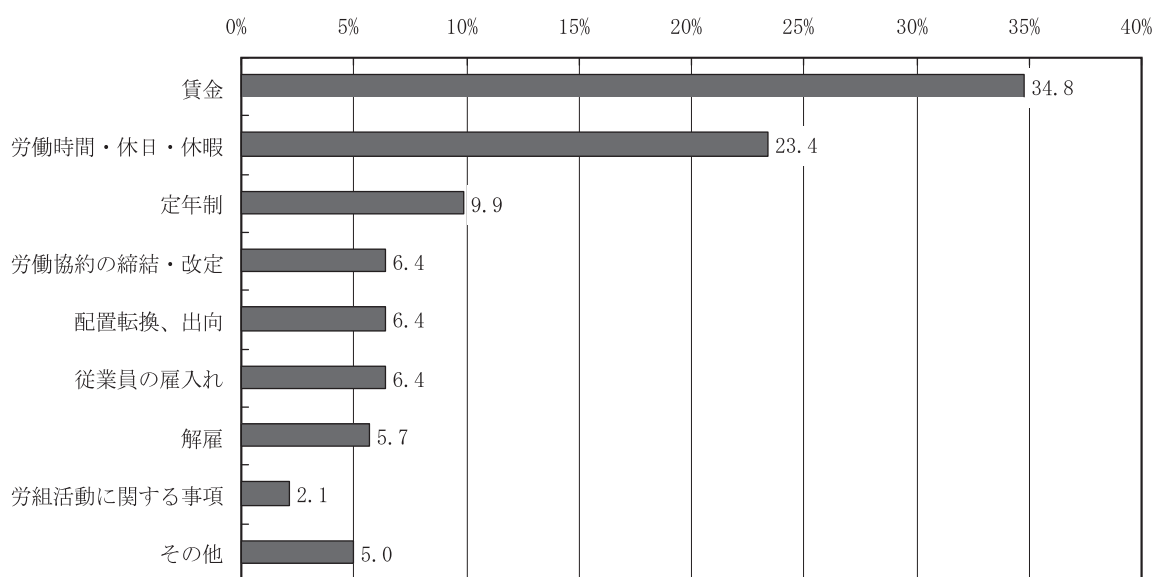
(3) 労働者側の要求事項、労働争議

ア 最近2年間（2004年1月1日～12月31日）に労働者側から何らかの要求のあった企業

の割合は27.2%であり、他方、「要求事項なし」とする企業が全体の70.2%あった。

要求のあった企業の要求事項で比較的多いものは（複数回答）、「賃金」（34.8%）、「労働時間・休日・休暇」（23.4%）など労働条件に関する事項である。「従業員の雇入れ」（6.4%）、「解雇」（5.7%）など雇用問題に関する要求の割合は相対的に低い。また、「労働組合活動に関する事項」について要求のあった企業の割合はわずか2.1%である。（第13図）

第13図 労働者から要求のあった事項（複数回答）



イ 最近2年間に争議行為を伴った労働争議が発生した企業は、回答企業272社のうちわずか3社（1.1%）で、発生件数は3件である。この3件はいずれも労働組合のない企業で発生している。労働争議の紛争点を事項別にみると、「賃金に関する事項」2件、「解雇に関する事項」1件となっている。この調査結果でみる限り、外資系企業の労使関係は極めて安定しているといえそうである。（第3表）

第3表 争議行為を伴った労働争議発生企業数割合

	(社、%)					
	回答企業計 (A)	労働組合ありの 企業数 (B)	労働争議ありの 企業数 (C)	集計企業に占める 比率 (C/A)	総争議発生件数 (D)	労働争議ありの 企業1社平均の 争議件数(D/C)
2005年度調査	272	23	3	1.1 %	3	1.0
2003年度調査	329	27	5	1.5	6	1.2
1999年度調査	529	73	14	2.6	101	7.2
1995年度調査	732	93	10	1.4	108	10.8
1991年度調査	873	101	14	1.6	91	6.5
1987年度調査	990	156	27	2.7	54	2.0
1983年度調査	1,051	222	52	4.9	123	2.4
1977年度調査	550	247	106	19.3	255	2.4

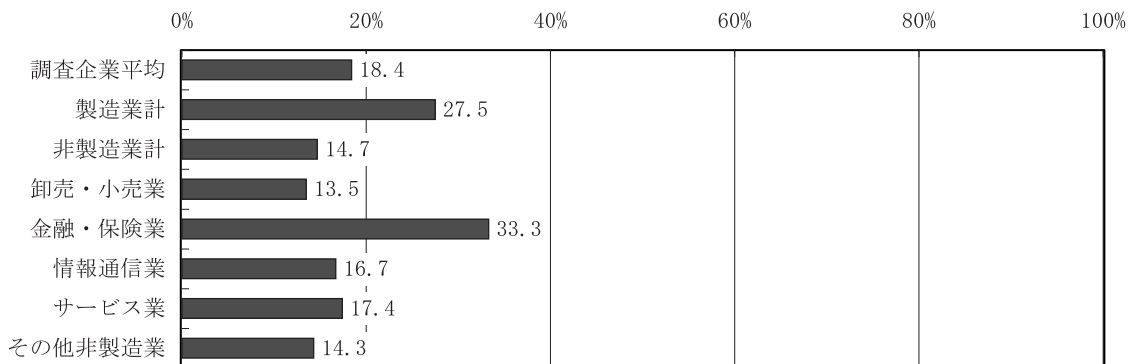
(4) 労使コミュニケーション（労使協議等）

ア 労使協議機関のある企業は全体の18.4%で、前回の2003年度調査の22.5%と比較して幾分下回っている。産業別にみると、製造業の27.5%に対し、非製造業は約半分の割合の14.7%と設置率は低い。現在活用できる最新の厚生労働省が実施している労使コミュニケーション調査（2004年）によると、労使協議機関のある国内企業（常用労働者30人以上の民営事業所）の割合は37.3%となっており、これと比較すると外資系企業の労使協議機関設置比率は約半分に過ぎない。（第14図）

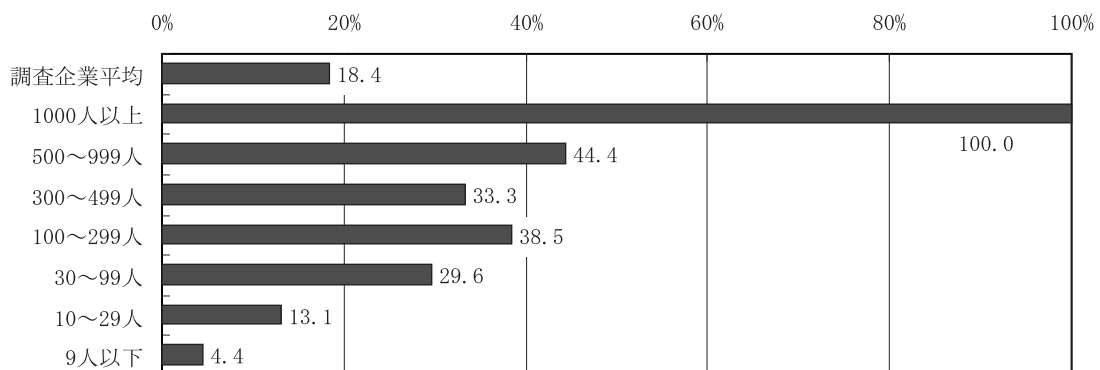
これを従業員規模別にみると、労働組合のある企業の割合と同様に、規模が大きくなるほど労使協議機関のある企業の割合が高くなる傾向にあり、9人以下規模で4.4%、10人～29人規模で13.1%であるのに対し、500人～999人規模では44.4%、1000人以上規模では回答企業のすべてに労使協議機関が設置されている。この傾向は前回調査結果と同じである。（第15図）

外資比率別には、外資比率100%の企業(40.0%)や50%超～100%未満の企業(31.7%)において比較的、労使協議機関の設置率が高いが、これといった特色を見出せない。（第16図）

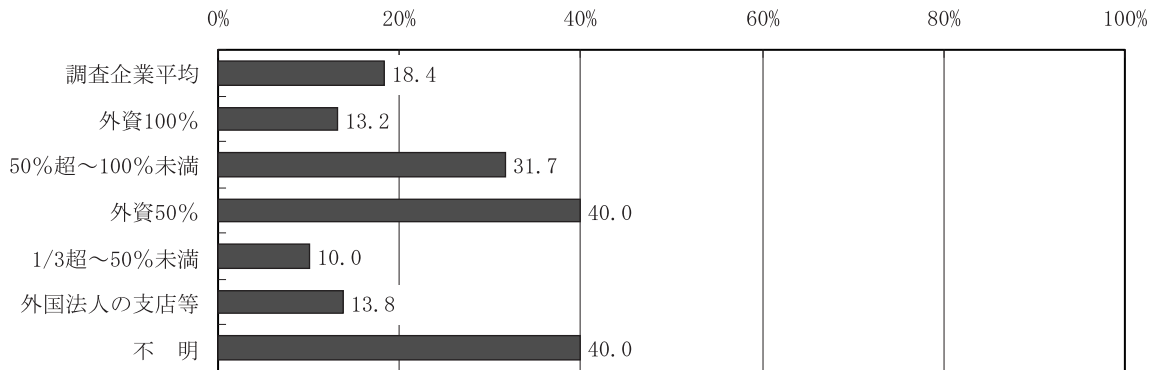
第14図 産業別労使協議機関設置企業数割合



第15図 規模別労使協議機関設置企業数割合



第16図 外資比率別労使協議機関設置企業数割合



イ 労使協議機関がある企業における最近1年間(2005年1月1日～12月31日)の労使協議開催回数は1社平均6.9回で、ほぼ2カ月に1回の頻度で開催されている。また、開催回数が11回以上の企業も労使協議機関がある企業の4分の1近く(24.0%)みられた。最近1年間に1回も労使協議を開催しなかった企業は皆無である。前回調査結果では1社平均5.0回の開催回数であり、今回調査の方が幾分開催回数が増えている。

ウ 労使協議機関に付議される事項をみると、「労働時間・休日・休暇」(56.0%)のみが唯一半数を超えている。ついで高い割合を占めているのは、「職場の安全衛生」(48.0%)、「賃金・一時金」(46.0%)、「福利厚生」(42.0%)、「経営の基本方針」(32.0%)などである。

反対に、労使協議機関に付議する事項としている割合の低いものは、「新技術機器導入等生産事務の合理化」(6.0%)、「配置転換・出向」(12.0%)、「一時帰休・人員整理・解雇」(12.0%)、「勤務態様の変更」(16.0%)、「文化体育活動」(18.0%)などである。(複数回答)。

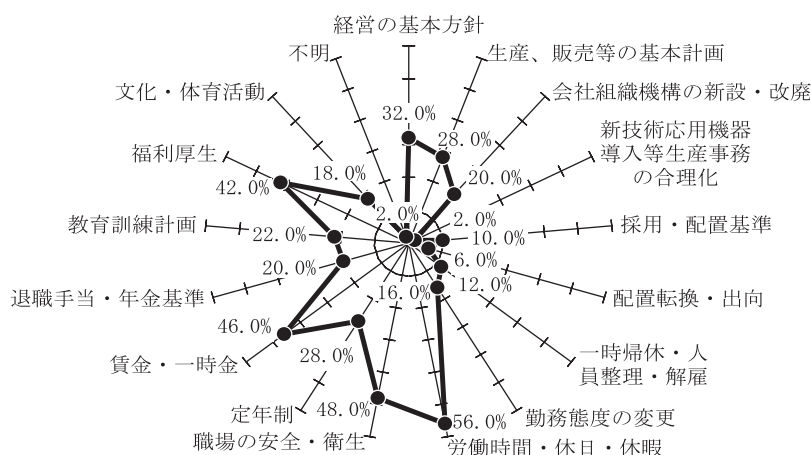
労使協議機関に付議される事項について、本調査の常用労働者30人以上規模の外資系企業と、先にみた厚生労働省の労使コミュニケーション調査(2004年)における国内企業(常用労働者30人以上の民営事業所)とを比較すると、「労働時間・休日・休暇」(外資系54.3%、国内92.6%)、「職場の安全衛生」(外資系47.8%、国内88.2%)、「賃金・一時金」(外資系43.5%、国内86.3%)、「福利厚生」(外資系41.3%、国内87.4%)「経営の基本方針」(外資系32.6%、国内71.0%)となっており、国内企業に比べて外資系企業がほとんどの項目について大きく下回っている。(第17図)

エ 労使協議機関以外の労使コミュニケーションのための制度としては、「職場懇談会」(50.4%)、「提案制度」(24.6%)、「従業員意識調査」(20.6%)、「社内報等の発行」(15.1%)などがある。

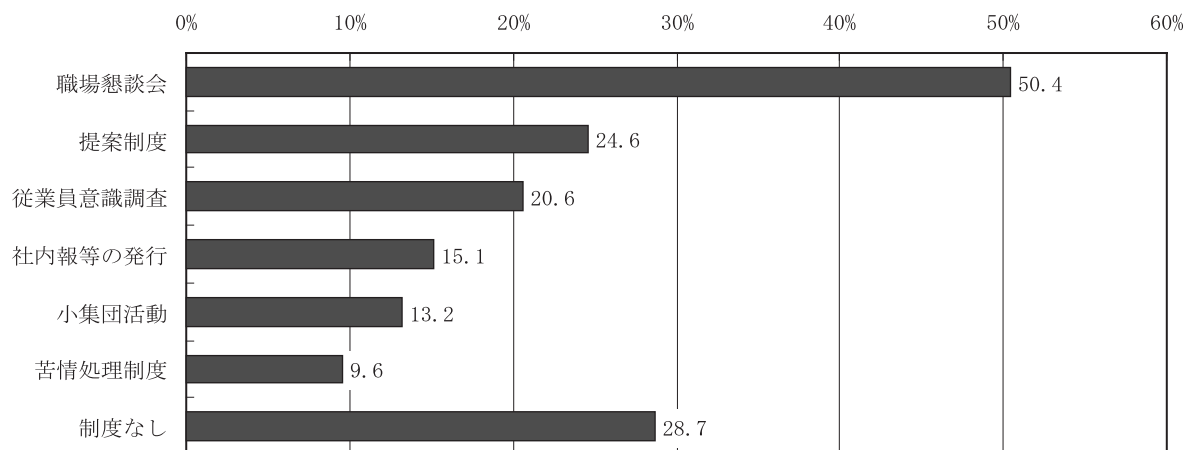
これについても、本調査の従業員30人以上規模の企業の調査結果と、厚生労働省の労使コミュニケーション調査(2004年)における国内企業(常用労働者30人以上の民営事業所)とを比較可能な項目に関して比べてみると、「職場懇談会」(外資系45.9%、国

内49.8%)、「従業員意識調査」(外資系36.7%、国内21.1%)、「社内報等の発行」(外資系28.6%、国内44.4%)となる。大雑把にいつて労使協議機関以外の労使コミュニケーションのための制度の設置状況に外資系企業と国内企業に大きな違いはないといっているのではないか。(複数回答)(第18図)

第17図 労使協議会付議事項別企業数割合(複数回答)



第18図 労使協議機関以外の労使コミュニケーションのための制度(複数回答)



(5) 雇用調整への労働組合または労働者の代表の関与

ア 最近2年間(2004年1月1日~2005年12月31日)における雇用調整の実施項目について割合の高い順にみると、「休日の振替・増加」(17.6%)、「配置転換」(16.2%)、「残業規制」(15.1%)、「希望退職の募集等」(10.3%)となっており、この4項目では10%を超えている(複数回答)。この結果を前回調査結果と比較すると、順序は異なるが、上記4項目の実施割合が他の項目と比べて高い(「休日の振替・増加」16.1%、「配置転換」21.3%、「残業規制」17.6%、「希望退職の募集等」16.4%)という傾向に変化

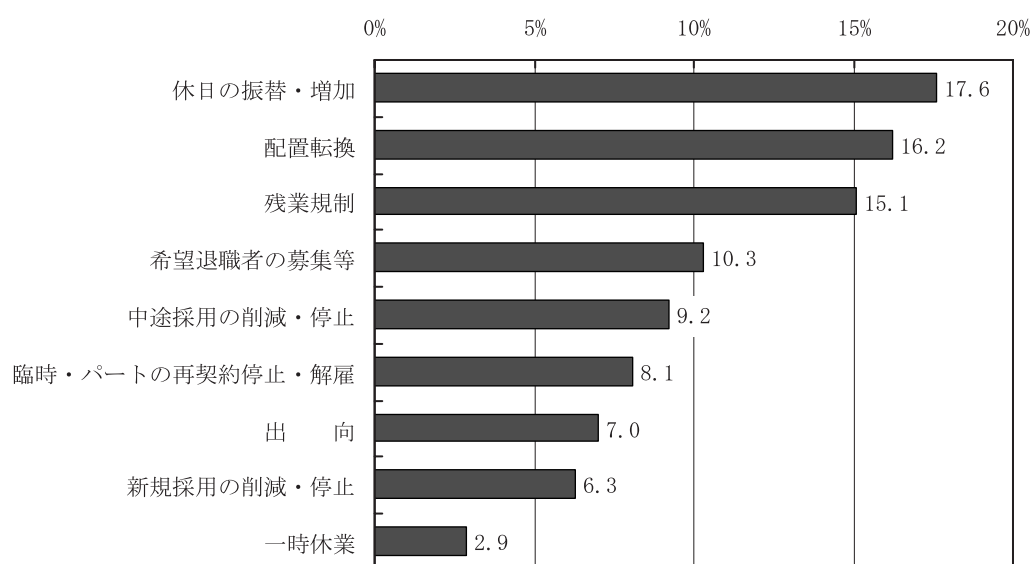
はない。だが、実施割合は全体的にみて低下しており、景気回復で雇用情勢が好転したことを反映していると考えられる。

また、「労働経済動向調査」（厚生労働省）により国内企業の「雇用調整の方法別実施状況」（2004年1月～12月）をみると、実施割合に関するデータの集計方法が異なり本調査結果と直接比較することはできないが、上記の「休日の振替・増加」「配置転換」「残業規制」「希望退職の募集等」の4項目が国内企業全体についても高い割合を占めている。この点から、外資系企業は雇用調整に当たって、国内企業とほぼ同様の方法を用いていると推定できる。（第19図）

イ 上記の雇用調整の実施に当たって、労働組合または労働者の代表との「同意」、「協議」、「意見聴取」を行った企業の雇用調整実施企業に占める割合を雇用調整の内容別にみると、「休日の振替・増加」（64.6%）、「残業規制」（61.0%）、「一時休業」（50.0%）の3項目が半数以上の高い割合を占めている。なかでも最も従業員の理解を必要とする「同意」において、「一時休業」（37.5%）と「休日の振替・増加」（33.3%）の2項目の割合は高い。

一方、雇用調整の実施に当たって、労働組合または労働者の代表が「全く関与しない」割合が半数を超えている項目は、「新規採用の削減・停止」（64.7%）、「中途採用の削減・停止」（60.0%）、「臨時・季節・パート労働者の再契約停止・解雇」（59.1%）、「出向」（52.6%）であった。これらの方法による雇用調整は比較的容易であるようである。（第4表）

第19図 最近2年間に雇用調整を実施した企業の割合（複数回答）



第4表 雇用調整実施に当たって労働組合(または労働者の代表)の
関与の程度(労働組合または従業員組織のある企業)

	(%)					
	同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず
休日の振替・増加	33.3	14.6	16.7	16.7	2.1	16.7
配置転換	18.2	2.3	6.8	18.2	6.8	47.7
残業規制	26.8	17.1	17.1	12.2	4.9	22.0
希望退職者の募集等	17.9	10.7	10.7	14.3	14.3	32.1
中途採用の削減・停止	16.0	4.0	4.0	4.0	12.0	60.0
臨時・パートの再契約停止・解雇	18.2	4.5	4.5	9.1	4.5	59.1
出 向	15.8	10.5	5.3	15.8	-	52.6
新規採用の削減・停止	17.6	-	5.9	11.8	-	64.7
一時休業	37.5	-	12.5	-	12.5	37.5

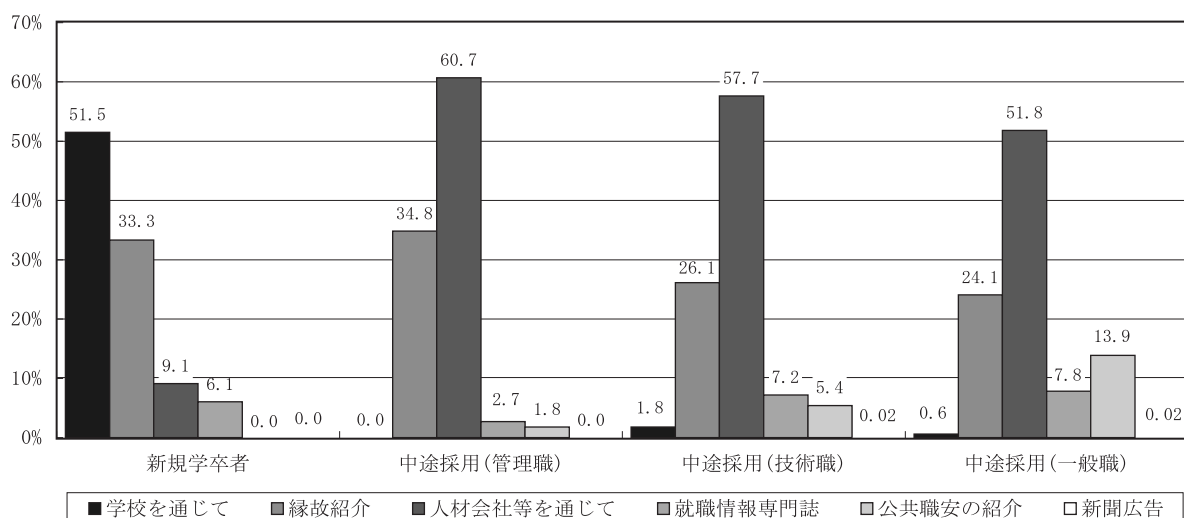
4 経営、人事・労務管理

(1) 採用

ア 新規学卒者の採用経路について採用企業を母数としてみると、「学校を通じて」(51.5%)が最も多く、「縁故紹介」(33.3%)、「人材派遣会社等を通じて」(9.1%)と続いている(複数回答)。前回の2003年度調査においては、上位3項目は「学校を通じて」(55.6%)、「就職情報専門誌」(37.8%)、「縁故紹介」(15.6%)であったが、今回調査においては「就職情報専門誌」(6.1%)の割合が大きく落ち込み、代わって前回調査で4.1%であった「人材派遣会社等を通じて」の割合が大幅に増えている。

中途採用者については、管理職、技術職、一般職のいずれについても「人材会社等を通じて」の割合が最も高く50%を超えている。ついで「縁故紹介」が全職種を通じて比較的高く、4分の1を超えている。「人材会社等を通じて」と「縁故紹介」の割合が高いことは前回調査結果と同じ傾向である。(第20図)

第20図 労働者の採用経路(複数回答)(採用企業を母数とした場合)



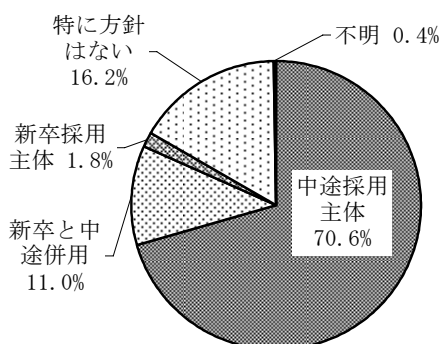
イ 今後の労働者の採用方針は、「中途採用主体」とする企業が70.6%、「新卒と中途併用」が11.0%、「新卒定期採用主体」が1.8%である。また、「特に方針なし」とする企業も16.2%ある。この調査結果は前回の2003年度調査（「中途採用主体」66.9%、「新卒と中途併用」10.6%、「新卒定期採用主体」1.2%）と比較すると、傾向は同じであるといっているが、「中途採用主体」の割合が高くなり、「新卒定期採用主体」の割合が低下していることから、労働者の採用方針は「中途採用主体」が一段と強まっているといえるのではないか。（第21図）

それぞれの採用方針の理由（複数回答）をみると、「新卒定期採用主体」の理由としては「新卒のみで人材確保可能」が100.0%を占めている。「新卒と中途併用」の理由では「即戦力を採用」（30.0%）、「欠員補充としてのみ採用」（30.0%）の割合が比較的高くなっている。「中途採用主体」の理由としては「即戦力を採用」（89.6%）が極めて高い割合を占めている。（第5表）

一方、労働者の採用方針を外資比率別にみると、「中途採用主体」を方針とする割合が外資比率100%の企業（79.6%）と外国法人の支店等（75.9%）で高く、ともに「新卒定期採用主体」とする回答企業はなかった。（第22図）

以上の結果から、外資系企業の大半は、即戦力となる労働者を中途採用で確保する方針を持っていると特徴づけられる。

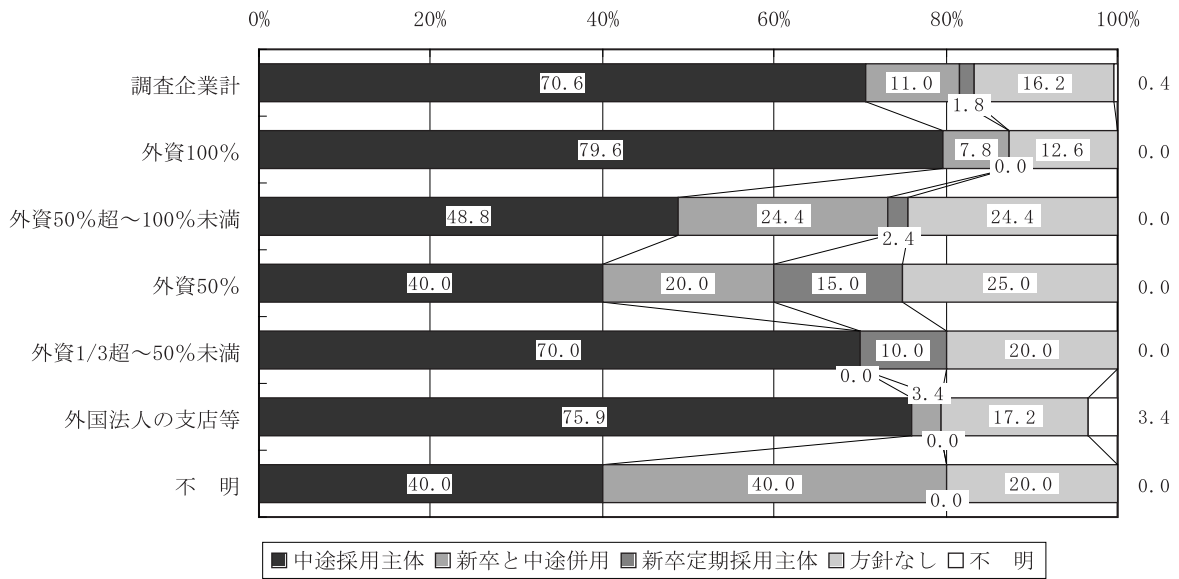
第21図 今後の労働者の採用方針



第5表 採用方針理由（複数回答）

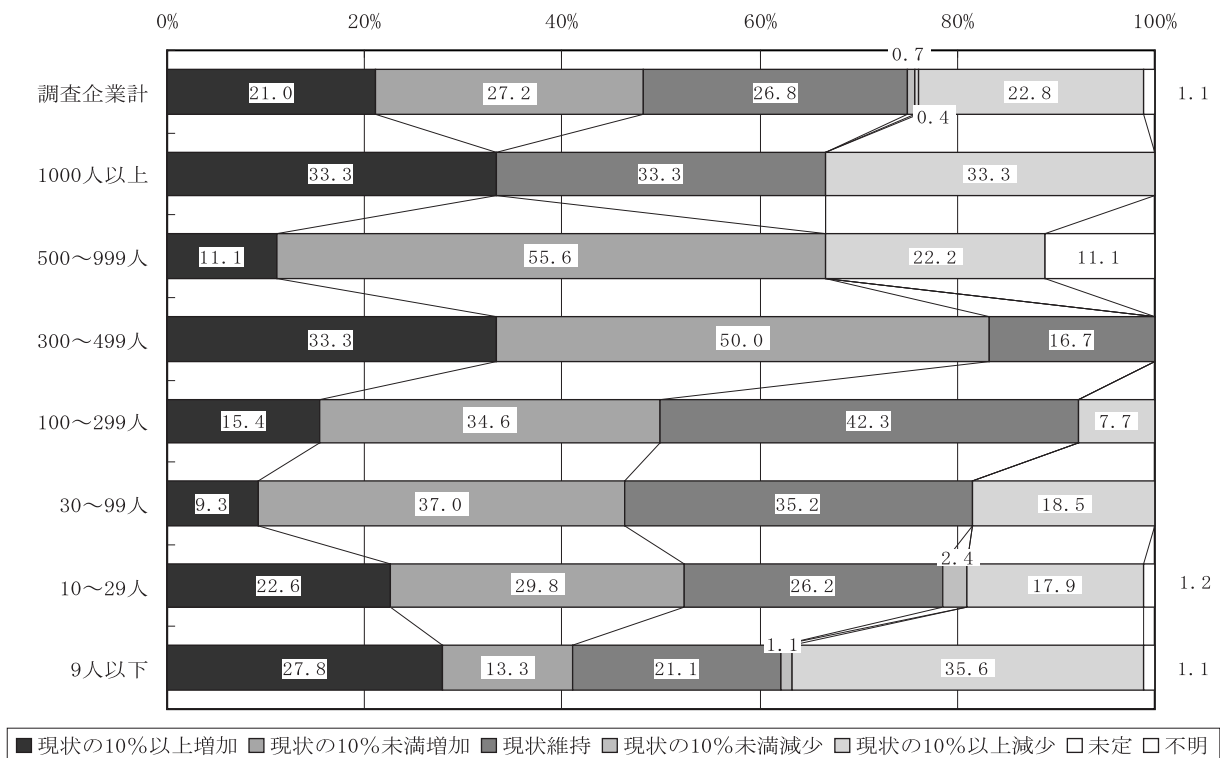
	(%)		
	新卒定期採用主体	新卒と中途併用	中途採用主体
新卒のみで人材確保可	100.0	-	-
採用ルートが決まっている	-	6.7	1.6
中途のみで人材確保可	-	20.0	30.7
即戦力を採用	-	30.0	89.6
欠員補充のみ	-	30.0	33.9
新卒ではよい人材とれず	-	3.3	4.2
中途ではよい人材とれず	-	16.7	-
新卒訓練コストかかる	-	13.3	21.9
新卒採用ノウハウなし	-	3.3	6.3
新卒採用不調	-	-	2.1

第22図 外資比率別今後の労働者の採用方針



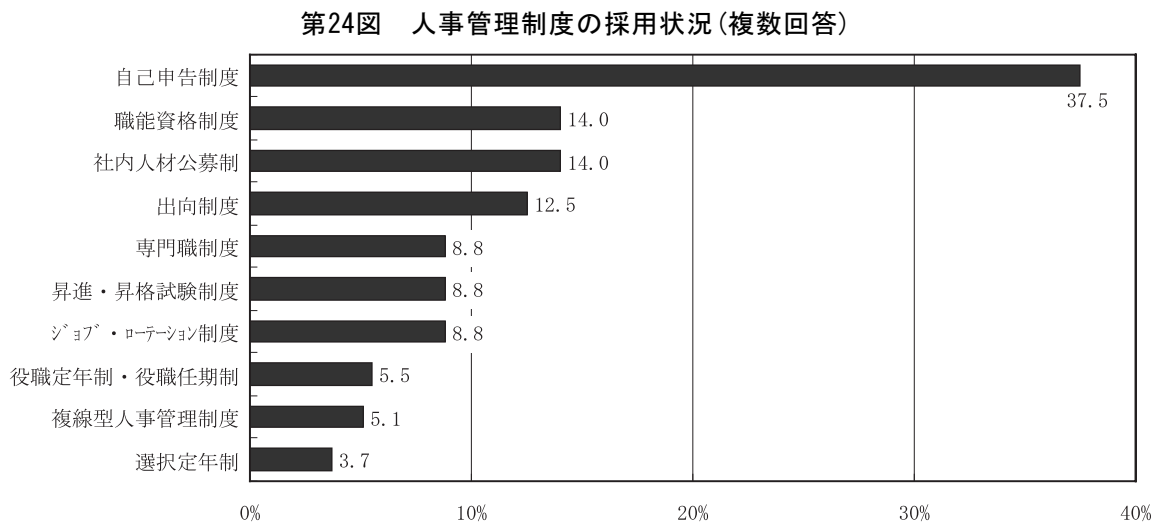
ウ 今後3年間（調査時点2005.12.31現在）の人員計画・雇用方針については、22.8%の回答企業が「未定」としているが、方針を決定している企業では「増加する」との回答が半数近く（「現状の10%未満増加」27.2%と「現状の10%以上増加」21.0%の合計）みられた。前回の2003年度調査では「増加する」との回答は38.0%であったことと比較すると、大幅に増えている。これには景気回復が反映していると考えられる。（第23図）

第23図 企業規模別・今後3年間の人員計画・採用方針



(2) 人事・労務管理

ア 人事管理制度の採用状況をみると、「自己申告制度」(37.5%)が他の制度と比較して突出して高い割合を占めているが、それでも回答企業全体の3分の1程度にとどまる。ついで、「職能資格制度」(14.0%)、「社内人材公募制」(14.0%)、「出向制度」(12.5%)などの割合が比較的高い。(複数回答)。(第24図)



イ 採用・人事の基本的考え方として終身雇用慣行について質したところ、「終身雇用慣行にこだわらない」が54.4%と過半数を占め、「終身雇用慣行を重視する」と答えた企業の割合は14.0%にとどまる。

採用・人事において重視する点は、「当該職務遂行能力を重くみる」が38.2%と3分の1を超えるのに対し、「全人格的なものを重くみる」企業の割合はわずか4.4%に過ぎない。しかしながら、「両者の折衷」が53.7%と過半数を超えている。

組織管理については、「個人の職務分担を明確にする」が60.7%と高い割合を占める一方で、「個人の職務分担を明確にしない」とする割合は16.9%と低い。

賃金については、「能力をかなり考慮する」が56.3%と過半数を占め、「生活面をかなり重視する」は2.6%にとどまり、「両者の折衷」が35.7%となっている。

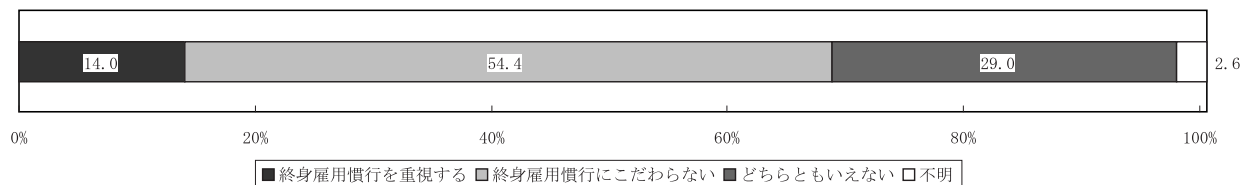
人事考課・賞罰については、「明確かつ積極的に行う」とする企業が51.5%を占め、「あまり明確に行わず人間関係を重視する」は13.2%となっている。

人事・労務管理の基本としては、「能力主義」とする企業が58.5%で、「年功序列主義」は2.2%とごく少数であるが、「両者の折衷」とする企業の割合も33.5%ある。

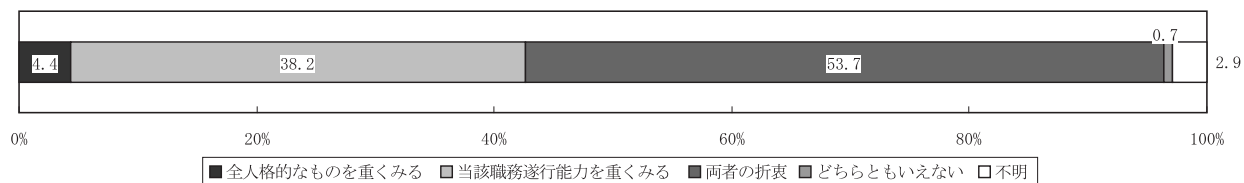
以上の結果を前回の2003年度調査を比較すると、いずれの項目においても、割合に多少の差異はあるものの、大筋において同じような傾向が認められる。また、同様の項目に関して常用労働者30人以上の国内企業を調査した2003年雇用管理調査(厚生労働省)との比較においても、ほぼ同様の傾向がみられる(本報告書の「参考 外資系企業と国内企業の比較」を参照のこと)。(第25図)

第25図 人事労務管理の考え方

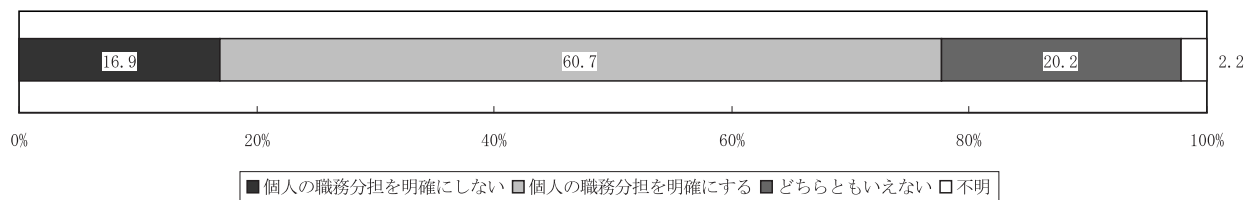
①採用・人事(基本的考え方)



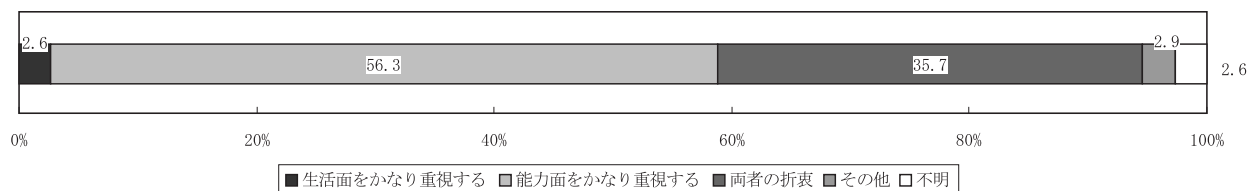
②採用・人事(重視する点)



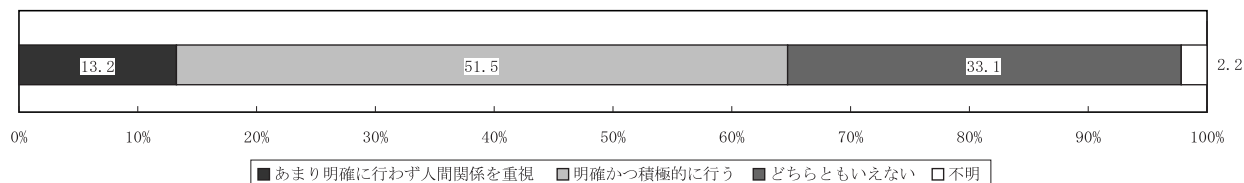
③組織管理



④賃金



⑤人事考課・賞罰



(3) 経営・人事管理

ア 経営、人事に関する最終決定権限の所在が「日本側にあるか、外国の出資企業（外資）にあるか」をみると、「就業規則の制定等」に関しては、全面的に日本側に委ねられている企業の割合が半数近い48.9%を占めている。一方、「会社組織機構の新設・改廃」に関しては、全面的に外資に最終権限のある企業の割合が22.8%で、調査項目の中で唯一全面的に日本側に委ねられている割合（16.2%）を上回っている。ただ、「会社組織機構の新設・改廃」についても、「全面的に外資主導」に「外資主導」を加えた企業の割合は40.4%で、「全面的に日本側主導」に「日本側主導」を加えた企業の割合（42.7%）を下回っている。

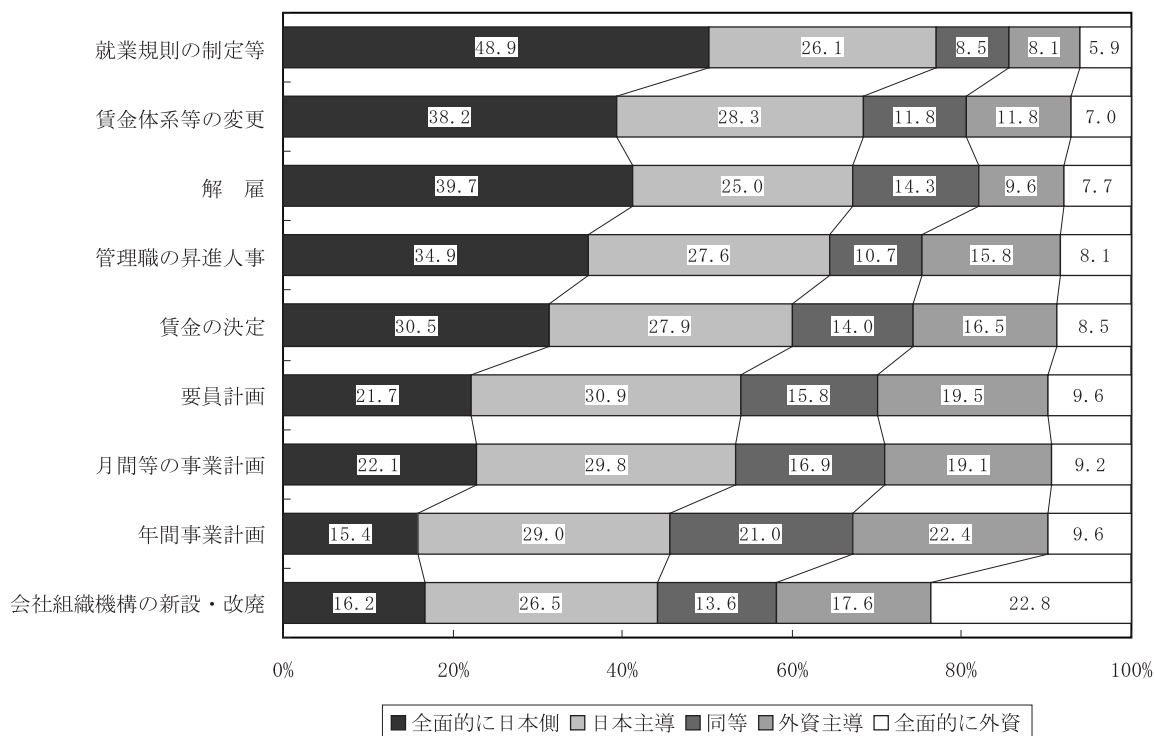
その他の項目について「全面的に日本側主導」に「日本側主導」を加えた企業の割合をみると、「年間事業計画」を除き、いずれの項目においても過半数を超えている。「年間事業計画」についても44.4%を占め、「全面的に外資主導」と「外資主導」の合計32.0%を大きく上回っている。

こうした結果から、経営・人事管理全般渡って日本側にイニシアティブがある外資系企業が半数を大きく超えていると見てよさそうである。とくに、「就業規則の制定等」や「賃金体系の変更」などの人事労務管理関連事項については、日本側にイニシアティブがある企業が大半を占めているようである。（第26図）

これを外資比率別にみると、概ねすべての項目について、外資比率が低くなるほど「全面的に日本側主導」の割合が高く、「全面的に外資主導」の割合が低い傾向が認められる。しかしながら、「就業規則の制定等」などの人事労務管理関連事項については、「全面的に日本側主導」の割合が高いが、「会社組織機構の新設・改廃」や「年間事業計画」など経営の根幹に関わる重要事項については、「全面的に外資主導」の割合が「全面的に日本側主導」の割合を大きく上回っている。これを「会社組織機構の新設・改廃」についてみると、外国法人の支店等においては「全面的に外資主導」が34.5%、「全面的に日本側主導」はわずか3.4%に過ぎない。外資比率100%の企業においても、「全面的に外資主導」は28.7%を占め、「全面的に日本側」は12.0%にとどまる。

アメリカ系、ヨーロッパ系、アジア系の外資国籍別に経営、人事に関する最終決定権限をみると、アメリカ系、ヨーロッパ系、アジア系ともに、人事労務管理関連事項については日本側が主導権を委ねられ、経営の根幹に関わる重要事項は外資側に主導権があるという全体的な傾向は変わらない。ただ、ヨーロッパ系企業は人事労務管理関連事項にとどまらず、経営の根幹に関わる重要事項についても日本側の主導に委ねる割合が、アメリカ系やアジア系と比較して高い。この点はヨーロッパ系企業の特徴といえるだろう。（巻末の「付属統計表」参照のこと）。

第26図 経営・人事の最終決定権限の所在

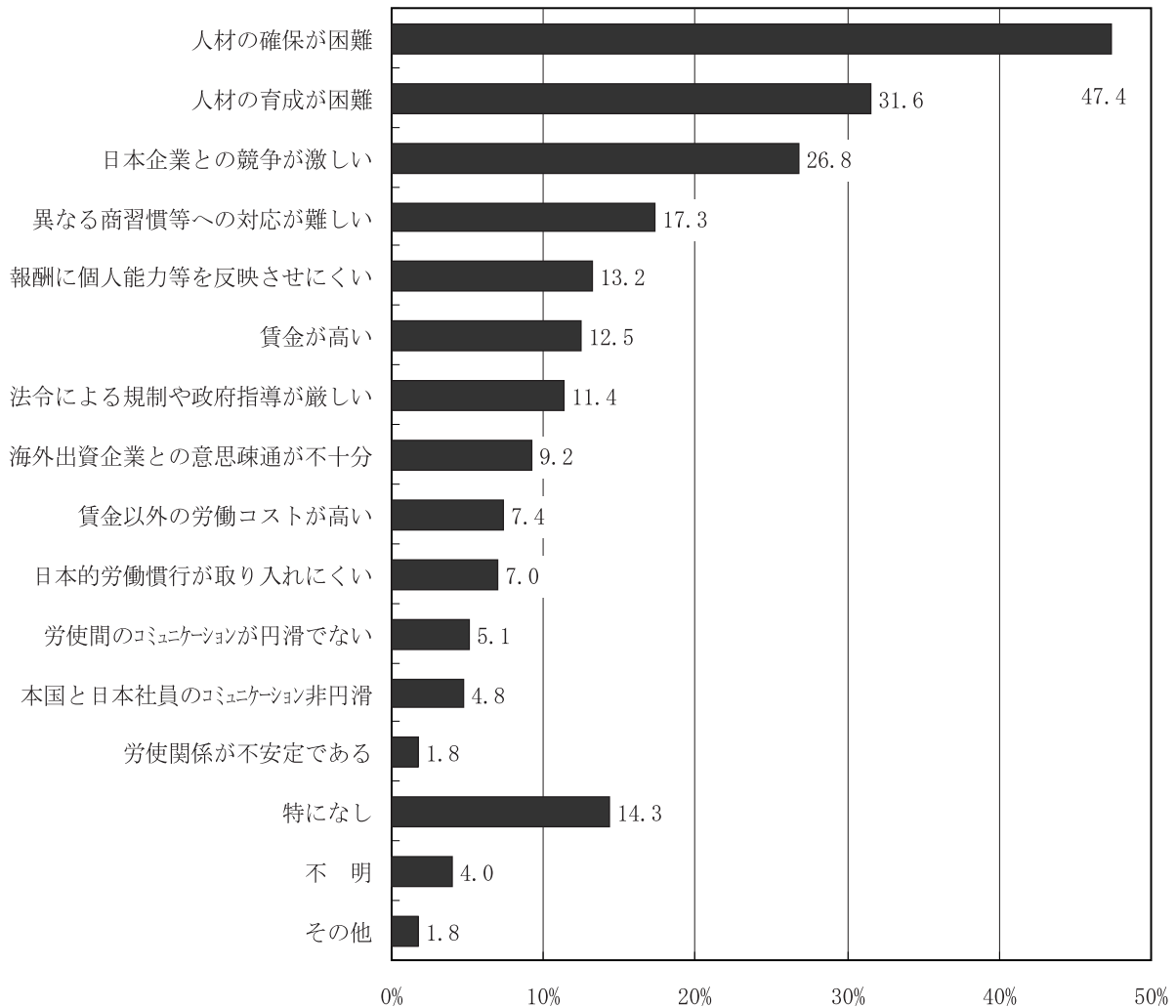


い つぎに、外資系企業が何を経営・人事管理上の問題点と考えているかをみると（複数回答）、「人材の確保が困難」（47.4%）が他の項目と比べてひとときわ高い割合を占めている。ついで高い割合を占めたのが「人材の育成が困難」（31.6%）である。この調査結果をみる限り、外資系企業の経営・人事管理上の最重点課題は、人材の確保、育成にあるといえよう。前回の2003年度調査においても、この両項目が最も高い割合を占めていた（「人材の確保が困難」28.9%、「人材の育成が困難」29.5%）。産業別、外資比率別、規模別、外資元国籍別にみても、「人材の確保が困難」、「人材の育成が困難」の両項目がいずれの категорияにおいても高い割合を占め、categoryの違いによる特徴はとくに見出せない。

人材の確保、育成以外の項目では、「日本企業との競争が激しい」（26.8%）、「異なる商習慣等への対応が難しい」（17.3%）などの外資系企業特有の問題が比較的高い割合を占めている。

ついで「報酬に個人の能力等を反映させにくい」（13.2%）、「賃金が高い」（12.5%）などが問題点として指摘されているが、特筆されるのは「労使関係が不安定である」と答えた企業の割合が1.8%と極めて低いことである。先に「労使関係」の章でみたように回答のあった外資系企業の労使紛争は非常に少なく、労使関係は安定していることがここでも裏付けられている。なお、経営上・人事管理上の問題点について「特になし」とする企業も14.3%あった。（第27図）

第27図 経営・人事管理上の問題点(複数回答)



5 労働条件

(1) 給与額

ア 2005年4月の新規大卒者(事務系)の初任給額(支給実績)の平均は、男子22万2,293円、女子21万4,256円である。前回の2003年度調査(男子21万3,236円、女子20万8,649円)と比較すると、男女ともわずかだが上昇している。これを産業別にみると、金融・保険業と情報通信業が他産業と比較して高めである。外資比率別にみると、外国法人の支店等が他と比べて高いのが目につく。

イ 新規大卒で採用し、現在30歳の労働者の標準的な決まって支給する給与額は、男子34万4,179円、女子31万3,189円である。前回の調査結果(男子43万4,771円、女子31万9,759円)と比較すると、初任給とは逆に男女とも低くなっている。産業別にみると、大卒初任給と同様に、金融・保険業と情報通信業が他と比べて男女とも支給額が高い。また、外

資比率別にみると、外国法人の支店等が男子38万8,657円、女子35万6,230円で、初任給と同様に男女とも最も高い。

ウ 過去1年間(2005年1月1日～12月31日)の賞与、期末手当等の特別給与額平均は、男子が120万円、女子が109万円である。産業別にみると、大卒初任給、30歳の標準的給与額と同様に、男女とも金融・保険業が最も高額であるが、ついで高いのは運輸業で、情報通信業は、大卒初任給、30歳の標準的給与額の傾向と異なり、他産業と比べてそれほど高い水準にはない。(第6表)

第6表 2005年新規大卒初任給額・30歳労働者標準的給与額

(円)

	新規大卒初任給		新規大卒で採用し、現在30歳の労働者の標準的給与額					
			決まって支給する給与額				賞与、特別手当等 特別給与額(万円)	
	男	女	男	女	うち超過労働給与額		男	女
					男	女		
製造業計	215,657	205,017	339,175	315,116	20,097	19,291	115	110
非製造業計	225,612	218,216	345,930	312,453	21,358	20,415	121	109
卸売・小売業	201,288	203,605	313,831	279,549	15,931	15,630	119	115
建設業	-	-	280,000	280,000	30,000	30,000	114	114
金融・保険業	305,300	262,000	401,811	394,032	42,667	85,369	206	161
運輸業	211,500	196,500	335,040	273,890	57,291	27,180	177	157
情報通信業	294,400	294,400	397,771	379,645	19,854	16,576	131	84
教育・学習支援業	210,000	210,000	350,000	350,000	-	-	140	140
サービス業	273,125	246,250	429,436	371,455	13,538	13,727	104	73
その他非製造業	222,171	204,400	360,001	340,111	29,910	25,401	107	97
外資比率別								
100%	220,454	211,603	341,256	311,061	14,263	13,745	124	110
50%超～100%未満	220,321	211,179	336,537	316,048	34,569	30,148	111	110
50%	199,675	199,675	339,956	271,384	16,526	15,097	120	109
1/3超～50%未満	210,000	240,000	336,667	283,333	15,000	15,000	93	76
外国法人の支店等	271,875	255,250	388,657	356,230	32,985	41,628	130	112
外資比率不明	195,800	190,000	301,667	253,000	27,167	18,000	105	133
平均	222,293	214,256	344,179	313,187	21,072	20,149	120	109

(2) 週所定労働時間

ア 週所定労働時間は、40時間未満の企業が62.1%と大半を占めている。40時間と答えた企業の割合は32.0%である。

これを産業別にみると、40時間未満の企業が、建設業と不動産業では100.0%、卸売・小売業で70.9%、情報通信業66.7%、製造業62.6%、運輸業50.0%となっている。前回の2003年度調査では全ての産業で40時間未満の企業が50.0%を上回っていたが、今回調査では50.0%を上回ったのは上記の6産業にとどまっている。

従業員規模別に週所定労働時間をみると、40時間未満の企業は、1,000人以上の企業では100.0%、300～499人で83.4%、100～299人で69.2%、30～99人で68.5%、10～29人で66.8%、9人以下で48.8%となっており、従業員規模が大きいほど割合が高いという明確な傾向がみられる。(第7表)

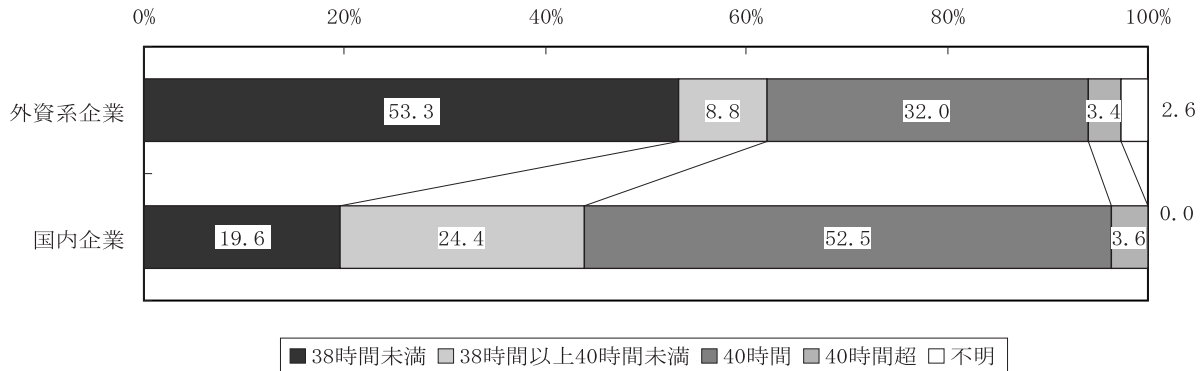
第7表 週所定労働時間階級別企業数割合

	(%)					
	38 時間未満	38 時間以上 40 時間未満	40 時間	40 時間超 42 時間未満	42 時間以上	不 明
製造業計	51.3	11.3	33.8	-	1.3	2.5
非製造業計	54.4	7.8	31.4	0.5	3.6	2.1
卸売・小売業	62.5	8.4	21.9	1.0	5.1	1.0
建設業	100.0	-	-	-	-	-
金融・保険業	33.3	-	55.6	-	-	11.1
不動産業	-	100.0	-	-	-	-
運輸業	50.0	-	50.0	-	-	-
情報通信業	50.0	16.7	33.3	-	-	-
教育・学習支援業	-	-	100.0	-	-	-
サービス業	39.1	4.3	56.5	-	-	-
その他非製造業	51.5	5.7	31.4	-	5.7	5.7
1000 人以上	33.3	66.6	-	-	-	-
500～999 人	55.5	11.1	33.3	-	-	-
300～499 人	83.4	-	16.7	-	-	-
100～299 人	50.0	19.2	30.8	-	-	-
30～99 人	53.7	14.8	24.1	-	5.7	1.9
10～29 人	59.6	7.2	28.6	-	2.4	2.4
9 人以下	46.6	2.2	42.2	1.1	3.3	4.4
平 均	53.3	8.8	32.0	0.4	3.0	2.6

イ 外資比率別に週所定労働時間が40時間未満の企業をみると、割合の高い順に外資比率50%の企業（70.0%）、外資比率100%の企業（68.3%）、3分の1超～50%未満の企業（50.0%）、外国法人の支店等（62.0%）、50%超～100%未満の企業（36.5%）となっている。

ウ 本調査の「常用労働者30人以上規模の回答企業」について、2005年就労条件総合調査（厚生労働省）における国内企業（常用労働者30人以上規模）と比較すると、本調査による外資系企業では38時間未満の企業が53.3%、38時間以上40時間以下の企業が40.8%であるのに対し、国内企業では38時間未満が19.6%、38時間以上40時間以下が76.9%となっている。両調査結果でみる限り、外資系企業が国内企業よりも相対的に労働時間は短い。前回の2003年度調査と2003年就労条件総合調査（厚生労働省）を比較した結果においても、外資系企業が国内企業よりも労働時間が短いという傾向認められていた。（第28図）

第28図 常用労働者30人以上規模の週所定労働時間階級別企業数割合



(注1) 国内企業は、厚生労働省「就労条件総合調査」(2005年)による。

(3) 休日・休暇

ア 年間休日総数は、110日以上企業が93.8%、120日以上企業が80.2%である。前回の2003年度調査では、110日以上企業が89.7%、120日以上企業が71.5%となっており、休日総数は前回調査と比べて増えている。

年間休日総数を10日刻みのレンジで見ると、120～129日とする企業が全体の70.6%を大半を占めている。全体の平均日数は121.2日である。(第8表)

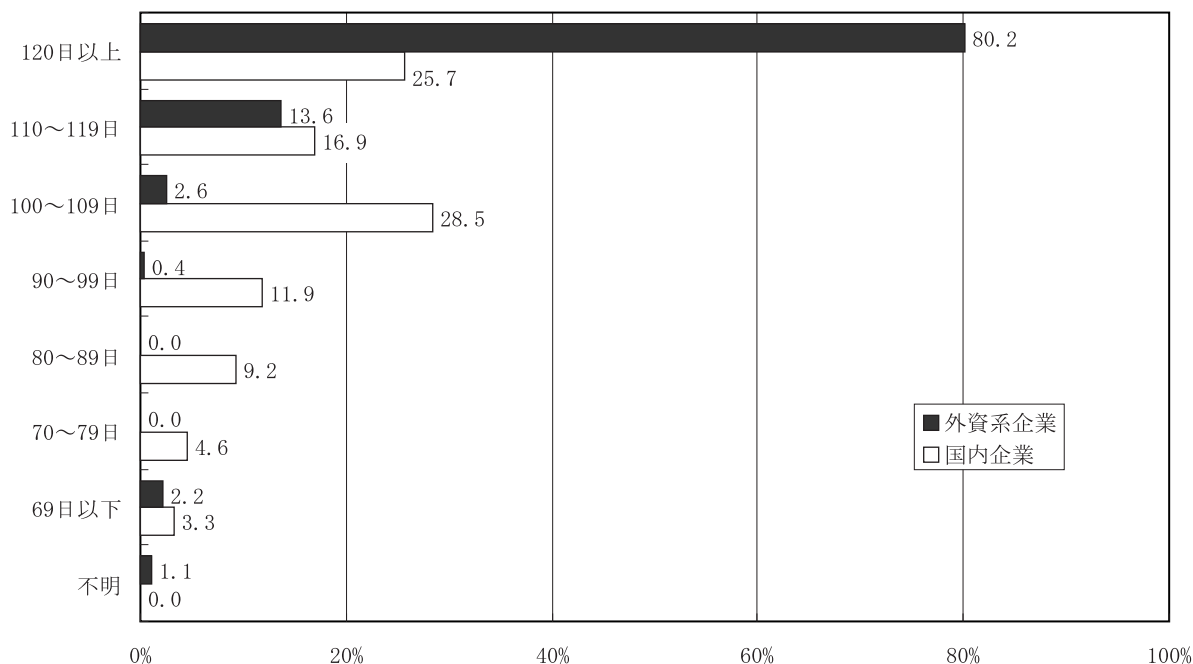
第8表 企業規模別年間休日総数

	%										平均 (日)
	69日 以下	70～ 79日	80～ 89日	90～ 99日	100～ 109日	110～ 119日	120～ 129日	130～ 139日	140日 以上	不明	
1000人以上	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	122.0
500～999人	-	-	-	-	-	11.1	88.9	-	-	-	121.6
300～499人	-	-	-	-	16.7	16.7	66.7	-	-	-	120.3
100～299人	-	-	-	-	-	3.8	84.6	11.5	-	-	124.3
30～99人	1.9	-	-	-	3.7	9.3	74.1	7.4	1.9	1.9	121.1
10～29人	2.4	-	-	-	3.6	15.5	69.0	4.8	4.8	-	121.5
9人以下	3.3	-	-	1.1	1.1	17.8	63.3	8.9	2.2	2.2	120.0
平均	2.2	-	-	0.4	2.6	13.6	70.6	7.0	2.6	1.1	121.2

常用労働者数30人以上の回答企業について、2005年就労条件総合調査(厚生労働省)における国内企業(常用労働者数30人以上)と比較すると、年間休日総数120日以上の企業が外資系企業では80.2%、国内企業では25.7%であり、外資系企業が大幅に国内企業を上回っている。

この傾向は、前回の2003年度調査と2003年就労条件総合調査(厚生労働省)を比較した場合も同様であり、年間休日総数が国内企業と比べて上回っている企業が多いことは、外資系企業の特徴のひとつとってよさそうである。(第29図)

第29図 年間休日総数別企業数割合(国内企業との比較)



(注1) 国内企業は、厚生労働省「就労条件総合調査」(2005年)による。

イ 年次有給休暇の平均付与日数は回答企業全体では17.6日、平均取得日数は10.2日で、平均取得率は58.8%である。

これを産業別にみると、平均付与日数は製造業17.9日、非製造業17.4日、平均取得日数は製造業10.0日、非製造業10.3日、平均取得率は製造業56.9%、非製造業59.9%であり、製造業と非製造業の間に大きな差異はみられない。

外資比率別に平均付与日数を多い順にみると、外資比率50%の企業(18.6日)、外資比率100%の企業(17.8日)、50%超～100%未満の企業(17.5日)、外国法人の支店等(16.7日)、3分の1超～50%未満の企業(14.8日)となっている。平均取得日数は、外資比率50%の企業(11.1日)、外資比率100%の企業(10.3日)、50%超～100%未満の企業(10.2日)、外国法人の支店等(10.1日)、3分の1超～50%未満の企業(8.9日)となっている。平均取得率では外国法人の支店等(61.6%)、50%超～100%未満(60.9%)、外資比率50%の企業(59.5%)、3分の1超～50%未満の企業(59.4%)、外資比率100%の企業(57.8%)の順となっている。(第9表)

常用労働者30人以上規模の企業について2005年就労条件総合調査(厚生労働省)における国内企業(常用労働者30人以上規模)と比較すると、平均付与日数は本調査による外資系企業(17.6日)が国内企業(18.0日)をわずかながら下回っている。平均取得日数(外資系10.2日、国内企業8.4日)、平均取得率(外資系58.8%、国内企業46.6%)ではともに外資系企業が国内企業を上回っている。(第10表)

第9表 外資比率別年次有給休暇の平均付与日数、平均取得日数、平均取得率

(日)			
	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率(%)
製造業	17.9	10.0	56.6
非製造業	17.4	10.0	59.9
外資100%	17.8	10.3	57.8
50%超～100%未満	17.5	10.2	60.9
外資50%	18.6	11.1	59.5
1/3超～50%未満	14.8	8.9	59.4
外国法人の支店等	16.7	10.1	61.6
外資比率不明	16.5	8.1	54.0
平均	17.6	10.2	58.8

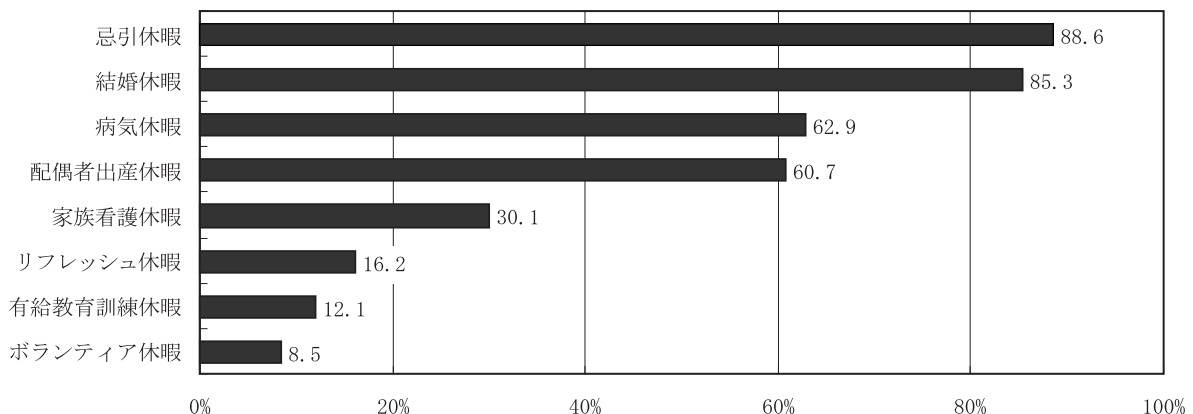
第10表 年次有給休暇の平均付与日数、平均取得日数、平均取得率(国内企業との比較)

(日)				
		平均付与日数	平均取得日数	平均取得率(%)
外資系企業	2005年度調査	17.6	10.2	58.8
	2003年度調査	18.1	10.5	58.5
国内企業	2005年調査	18.0	8.4	46.6
	2003年調査	17.5	9.1	50.5

(注) 1. 国内企業は厚生労働省年「就労条件総合調査」(2003年、2005年)による。
 2. 外資系企業、国内企業ともに常用労働者30人以上規模。

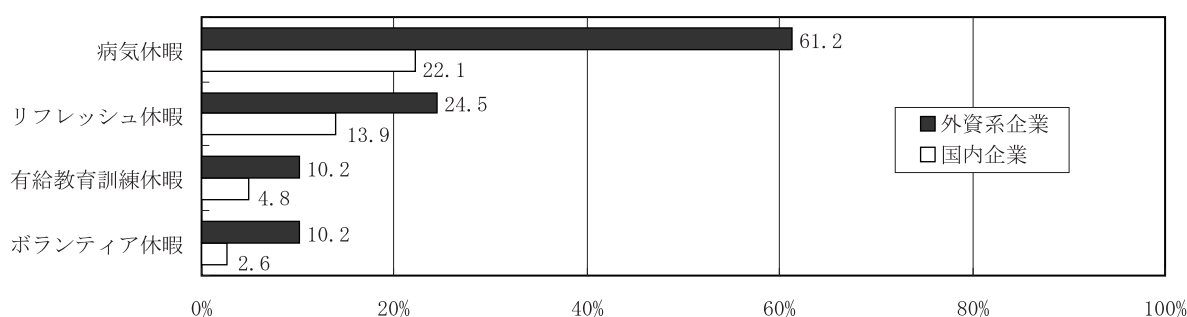
ウ 特別休暇制度の導入状況を休暇の種類別にみると、多い順に、①忌引休暇(88.6%)、②結婚休暇(85.3%)、③病気休暇(62.9%)、④配偶者出産休暇(60.7%)、⑤家族看護休暇(30.1%)、⑥リフレッシュ休暇(16.2%)、⑦有給教育訓練休暇(12.1%)、⑧ボランティア休暇(8.5%)となっている。これを前回の2003年度調査と比較すると、ほとんどの制度の導入状況に大きな変化はないが、「家族看護休暇」の導入のみが大幅に増えている(2003年度調査17.3%→今回調査30.1%)。これは2004年に「育児・介護休業法」が改正され事業主の努力義務であった「子の看護休暇」が義務化されたことを反映していると考えられる。(第30図)

第30図 特別休暇の種類別企業数割合



特別休暇制度のうち、「病気休暇」、「リフレッシュ休暇」、「有給教育訓練休暇」、「ボランティア休暇」について、常用労働者30人以上規模の国内企業を対象とした2005年就労条件総合調査（厚生労働省）と比較すると、「病気休暇」（外資系61.2%、国内22.1%）、「リフレッシュ休暇」（外資系24.5%、国内13.9%）「有給教育訓練休暇」（外資系10.2%、国内4.8%）、「ボランティア休暇」（外資系10.2%、国内2.6%）となっており、国内企業に比べて外資系企業がいずれの特別休暇制度においても普及が進んでいる。（第31図）

第31図 特別休暇の種類別企業割合（国内企業との比較）



（注1）国内企業は、厚生労働省「就労条件総合調査」（2005年）による。

（注2）常用労働者30人以上規模。

6 まとめ

ここでは以上に述べてきた本調査結果から得られた外資系企業の人事労務管理、労使関係の特徴点を取りまとめる。

(1) 企業、労働者の概況

本調査の回答企業の産業別分布は、製造業が約30%、非製造業が約70%で、企業規模は、常用労働者100人未満の企業が全体の8割以上を占め、100～999人規模が15.1%、1000人以上が1.1%である。外資比率は、100%の企業が全体の61.3%を占め、外国法人の支店等の10.7%をあわせると7割以上が外国資本のみで設立された企業である。外資元国籍を地域別にみると、ヨーロッパが51.4%、北米が35.7%、アジアが9.9%である。

回答企業の常用労働者数は2万6,714人で、臨時・アルバイト等の1,660人を合計すると2万8,374人で、産業別の常用労働者数は、製造業が1万737人（全体の40.2%）、非製造業が1万5,977人（同59.8%）である。

常用労働者に占める外国人の割合は1社平均4.7%で、金融・保険業（1社平均21.2%）における割合がとくに高い。常用労働者の中に外国人がいない企業も全体の63.2%ある。外資元国籍別には、アメリカ系企業は1社平均3.3%、ヨーロッパ系企業は1社平均3.5%であるが、アジア系企業では1社平均14.1%と、欧米系企業と比較して4倍以上の高い割合を占め、日本における外資系企業の特徴の1つとなっている。

管理職のうち外国人の占める割合は1社平均4.9%で、外資比率の高い企業ほど管理職に占める外国人の割合が高い傾向がみられる。アジア系企業は欧米系企業と比較して、企業内における外国人従業員、管理職が2～3倍多い。社長が外国人である企業は全体の35.7%を占めているが、管理職に占める外国人の割合と同様、アジア系（66.7%）は、アメリカ系（27.2%）、ヨーロッパ系（33.6%）と比べて2倍の高い割合を占めている。

最近1年間に回答企業は1社平均11.0人の労働者を採用し、1社平均8.9人が離職している。採用された労働者の大半（70.5%）が中途採用者で、離職者の21.3%は会社都合による離職である。

(2) 労使関係

労働組合のある企業の割合は8.5%で、製造業の13.8%に対し非製造業では6.3%と製造業のほぼ半分の企業にしか労組がない。1000人以上規模では労組のある企業の割合が66.7%と半数を上回り、100人以下規模では労組のある企業の割合は大きく低下し、9人以下規模ではわずか1.1%に過ぎない。労組がない企業においても、全体の12.1%の企業に「従業員組織」があり、労組のある企業とあわせて20.6%の企業に従業員のための何らかの組織がある。労組のある企業の56.5%で、当該労組が上部団体に加盟している。内訳は、連合が34.8%、全労連が4.3%、その他が17.4%である。

労組のある企業の82.6%が労働協約を締結している。厚生労働省調査による国内企業との比較では、外資系企業の労働協約締結率は多少低い。労組のある企業は最近2年間に78.3%が団体交渉を行っている。

最近2年間に労働者側から要求のあった企業の割合は27.2%で、要求事項で比較的多いものは「賃金」（34.8%）、「労働時間・休日・休暇」（23.4%）など労働条件に関する事項である。最近2年間に争議行為を伴った労働争議が発生した企業はわずか1.1%で、この調査結果でみる限り、外資系企業の労使関係は極めて安定しているといえる。

労使協議機関のある企業は18.4%で、製造業の27.5%に対し、非製造業は約半分の14.7%と設置率は低い。厚生労働省調査による国内企業と比較すると外資系企業の労使協議機関設置比率は約半分に過ぎない。従業員規模別に労使協議機関のある企業の割合をみると、規模が大きくなるほど労使協議機関のある企業の割合が高くなる。労使協議機関がある企業における最近1年間の労使協議開催回数は1社平均6.9回で、前回調査と比べて幾分開催回数は多くなっている。労使協議機関に付議される事項では「労働時間・休日・休暇」（56.0%）、「職場の安全衛生」（48.0%）、「賃金・一時金」（46.0%）、「福利厚生」（42.0%）、「経営の基本方針」（32.0%）などが高い割合を占めている。

最近2年間の雇用調整の実施項目は、「休日の振替・増加」（17.6%）、「配置転換」（16.2%）、「残業規制」（15.1%）、「希望退職の募集等」（10.3%）の4項目が10%を超えている。前回調査と比較すると、この4項目の実施割合が高い傾向に変化はないが、実施割合は

低下しており、景気回復で雇用情勢が好転したことを反映していると考えられる。また、厚生労働省調査による国内企業と比較してみると、外資系企業は雇用調整に当たって、国内企業とほぼ同様の方法を用いていると推定できる。

(3) 経営、人事・労務管理

新規学卒者の採用経路は、「学校を通じて」(51.5%)と「縁故紹介」(33.3%)が多い。前回調査では「学校を通じて」について多いのは「就職情報専門誌」であったが、今回調査では「就職情報専門誌」の割合が大きく落ち込み、代わって「人材派遣会社等を通じて」の割合が大幅に増えている。中途採用者については、「人材会社等を通じて」の割合が最も高く50%を超えている。今後の労働者の採用方針は、「中途採用主体」が70.6%、「新卒と中途併用」が11.0%、「新卒定期採用主体」が1.8%である。前回調査と比較すると、「中途採用主体」が一段と強まっている。「中途採用主体」の理由には「即戦力を採用」(89.6%)が高い割合であげられている。この結果から、外資系企業の大半は、即戦力となる労働者を中途採用で確保する方針を持っていると特徴づけられる。

採用・人事の基本的考え方は「終身雇用慣行にこだわらない」が54.4%で、「終身雇用慣行を重視する」企業は14.0%にとどまる。採用・人事において重視する点は、「当該職務遂行能力を重くみる」が3分の1を超え、「全人格的なものを重くみる」企業はわずか4.4%に過ぎない。組織管理については、「個人の職務分担を明確にする」が60.7%で、「個人の職務分担を明確にしない」とする割合は16.9%と低い。賃金については、「能力をかなり考慮する」が56.3%と過半数を占め、「生活面をかなり重視する」は2.6%にとどまる。人事考課・賞罰は「明確かつ積極的に行う」とする企業が51.5%を占める。人事・労務管理の基本は「能力主義」とする企業が58.5%で、「年功序列主義」は2.2%とごく少数である。以上の結果を、前回調査、厚生労働省調査による国内企業と比較したところ、いずれの項目においても、大筋において同じような傾向が認められた。

経営、人事に関する最終決定権限の所在が「日本側にあるか、外国の出資企業（外資）にあるか」をみると、経営・人事管理全般渡って日本側にイニシアティブがある外資系企業が半数を大きく超えている。とくに、「就業規則の制定等」や「賃金体系の変更」などの人事労務管理関連事項については、日本側にイニシアティブがある企業が大半を占めている。アメリカ系、ヨーロッパ系、アジア系の外資国籍別に経営、人事に関する最終決定権限をみると、人事労務管理関連事項については日本側が主導権を委ねられ、経営の根幹に関わる重要事項は外資側に主導権があるという全体的な傾向は変わらないが、ヨーロッパ系企業は人事労務管理関連事項にとどまらず、経営の根幹に関わる重要事項についても日本側の主導に委ねる割合が、アメリカ系やアジア系と比較して高い。

外資系企業が何を経営・人事管理上の問題点と考えているかをみると、「人材の確保が困難」(47.4%)が高い割合を占めている。ついで高い割合を占めたのが「人材の育成が困難」

(31.6%)である。この調査結果をみる限り、外資系企業の経営・人事管理上の最重点課題は、人材の確保、育成にあるといえる。また、「労使関係が不安定である」と答えた企業の割合が1.8%と極めて低く、外資系企業の労使関係が安定していることがこの点でも裏付けられている。

(4) 労働条件

2005年4月の新規大卒者（事務系）の初任給額（支給実績）の平均は、男子22万2,293円、女子21万4,256円で、前回調査との比較では男女ともわずかだが上昇している。新規大卒で採用し、現在30歳の労働者の標準的な決まって支給する給与額は、男子34万4,179円、女子31万3,189円で、前回調査との比較では、初任給とは逆に男女とも低くなっている。産業別には、大卒初任給、30歳標準給与額ともに、金融・保険業と情報通信業で支給額が高い。

週所定労働時間は、40時間未満の企業が62.1%と大半を占め、40時間と答えた企業の割合は32.0%で、従業員規模が大きいほど40時間未満の企業の割合が高いという明確な傾向がみられた。厚生労働省調査との比較では、本調査による外資系企業が国内企業よりも相対的に労働時間は短い。

年間休日総数は、110日以上企業が93.8%、120日以上企業が80.2%で、前回調査と比べて増えている。厚生労働省調査による国内企業と比較すると、年間休日総数は外資系企業が大幅に国内企業を上回っている。年次有給休暇の平均付与日数は17.6日、平均取得日数は10.2日で、平均取得率は58.8%である。厚生労働省調査における国内企業と比較すると、平均取得日数、平均取得率はともに外資系企業が国内企業を上回っている。

参考 外資系企業と日本企業の比較

外資系企業のみを対象とした本調査と外資系企業を含めた国内の企業一般を対象とする調査との比較を参考までに掲載する。左の「外資系企業」は本調査のデータであり、右の「国内企業」は、厚生労働省の調査によるものである。各調査は、調査方法、調査対象のとり方、調査実施時点など異なる点が多いため、一般に数値のみを比べて比較することは正確でない場合も多いことに留意の上、参考にされたい。

企業規模は、できる限り同じになるように、本調査の再集計を行って比較している。

〔外資系企業〕

〔国内企業〕

1 労働者の採用・離職状況

○「本調査」

(全調査企業)

採用者数	2,970人
中途採用者数	2,621人
中途採用率	70.5%
離職者数	2,415人

○「雇用動向調査」平成16年

(常用労働者5人以上の事業所)

採用者数	6,734,500人
中途採用者数	4,340,000人
中途採用率	64.4%
離職者数	3,839,500人

2 労使関係

(1) 労働組合の組織率

○「本調査」

31.2%

○「労働組合基礎調査」平成17年

18.7%

(この高率は、労組のある企業に占める1000人以上規模企業の割合が大きいことによる)

(2) 労働協約の有無

○「本調査」

(全調査企業)

あり	82.6%
なし	17.4%

○「労働協約等実態調査」平成13年

(組合員30人以上の労働組合)

あり	91.5%
なし	8.5%

(3) 団体交渉の有無

○「本調査」

(全調査企業)

あり	78.3%
なし	21.7%

○「団体交渉と労働争議に関する実態調査」平成14年

(組合員30人以上の労働組合)

あり	64.6%
なし	35.4%

(4) 労使協議機関、労使コミュニケーション

① 労使協議機関の有無

○「本調査」

(常用労働者30人以上)

あり	35.7%
なし	64.3%

○「労使コミュニケーション調査」平成16年

(組合員30人以上の労働組合)

あり	37.3%
なし	62.7%

② 付議事項

○「本調査」

(常用労働者30人以上)

経営の基本方針	25.7%
会社組織機構の新設改廃	17.1%
採用、配置基準	5.7%
配置転換・出向	2.9%
一時帰休・人員整理・解雇	11.4%
勤務態様の変更	20.0%
職場の安全・衛生	54.3%
文化体育活動	14.3%

○「労使コミュニケーション調査」平成16年

(組合員30人以上の労働組合)

経営の基本方針	71.1%
会社組織機構の新設改廃	66.0%
採用、配置基準	59.8%
配置転換・出向	69.5%
一時帰休・人員整理・解雇	72.7%
勤務態様の変更	88.3%
職場の安全・衛生	88.2%
文化体育レジャー活動	69.9%

③ 労使コミュニケーションのための制度

○「本調査」

(常用労働者30人以上)

職場懇談会	45.9%
従業員組織	21.4%
小集団活動	17.3%
苦情処理制度	19.4%
従業員意識調査	36.7%
社内報	28.6%
提案制度	41.8%

○「労使コミュニケーション調査」平成11年

(組合員30人以上の労働組合)

職場懇談会	49.8%
従業員組織	36.0%
小集団活動	30.9%
苦情処理機関	23.2%
従業員意識調査	21.1%
社内報	44.4%

3 経営、人事、労務管理

(1) 採用

採用経路

○「本調査」

(全調査企業)

新規学校卒業者

学 校	51.1%
就職専門情報誌	6.1%
公共職業安定所	0.0%
縁故紹介	33.3%
人材会社	9.1%

○「雇用動向調査」平成16年

(常用労働者5人以上)

新規学校卒業者

学 校	40.4%
広 告	25.6%
公共職業安定所	15.9%
縁故紹介	8.4%

(2) 人事・労務管理

①人事管理諸制度の実施状況 (M. A.)

○「本調査」

(常用労働者30人以上)

複線型人事管理制度	9.2%
自己申告制度	44.9%
社内人材公募制	30.6%
役職定年制、役職任期制	6.1%
専門職制度	13.3%
ジョブ・ローテーション	14.3%
昇進・昇格試験制度	12.2%
出向制度	17.3%
職能資格制度	20.4%
選択定年制	8.2%

○「雇用管理調査」平成14年

(常用労働者30人以上の企業)

複線型人事管理制度	11.8%
自己申告制度	16.2%
社内人材公募制	3.4%
役職任期制	5.3%
専門職制度	19.9%
限定勤務地制度	11.6%
転勤一時免除制度	3.0%

②今後の人事労務管理の考え方

○「本調査」

(常用労働者30人以上)

採用・人事 (基本的考え方)

終身雇用慣行を重視する	14.3%
終身雇用慣行にこだわらない	55.1%
どちらともいえない	29.6%
不 明	1.0%

○「雇用管理調査」平成14年

(常用労働者30人以上)

採用・人事 (基本的考え方)

終身雇用慣行を重視する	8.5%
終身雇用慣行にこだわらない	48.6%
どちらともいえない	39.9%
不 明	3.0%

人事・労務管理の基本

年功序列主義	0.7%
能力主義	67.2%

人事・労務管理の基本

年功序列主義	0.8%
能力主義	55.9%

両者の折衷	26.1%	両者の折衷	28.3%
その他	5.2%	どちらともいえない	12.5%
不明	0.7%	不明	2.6%

4 労働条件等

(1) 給与額

○「本調査」

新規大卒者の初任給額(事務系)

男	222.3千円
女	214.3千円

○「賃金構造基本統計調査」平成17年

新規大卒者の初任給額(事務系)

男	196.3千円
女	187.4千円

(2) 週所定労働時間

○「本調査」

(常用労働者30人以上)

～35:59	21.4%
36:00～36:59	3.1%
37:00～37:59	29.6%
38:00～38:59	12.2%
39:00～39:59	4.1%
40:00	25.1%
40:01～42:00	0.0%
42:01～44:00	1.0%
44:01～	3.1%
不明	1.0%

○「就労条件総合調査」平成17年

(常用労働者30人以上の民営企業)

～35:59	7.2%
36:00～36:59	6.5%
37:00～37:59	15.4%
38:00～38:59	17.6%
39:00～39:59	11.6%
40:00	40.3%
40:01～42:00	0.6%
42:01～44:00	0.4%
44:01～	0.5%

(3) 休日、休暇

○「本調査」

(常用労働者30人以上)

年間休日総数

～69日	1.0%
70～79日	0.0%
80～89日	0.0%
90～99日	0.0%
100～109日	3.1%
110～119日	8.2%
120日～	86.7%

○「就労条件総合調査」平成17年

(常用労働者30人以上の民営企業)

年間休日総数

～69日	3.3%
70～79日	4.6%
80～89日	9.2%
90～99日	11.9%
100～109日	28.5%
110～119日	16.9%
120日～	25.7%

1 企業平均年間休日総数

122.0日

1 企業平均年間休日総数

105.3日

Ⅲ 「外資系企業の労使関係等実態調査」 調査票及び記入要領

※整理 番号				
-----------	--	--	--	--

第9回外資系企業の労使関係等実態調査

2006年2月
労働政策研究・研修機構

<ご記入に当たってのお願い>

1. 皆様にご回答いただいた内容は、すべて統計的に処理し、分析することにしており、統計目的以外に使用したり、貴社の情報をそのまま公表したりすることはありませんので、事実をありのままに記入して下さるようお願いいたします。
2. 回答は、特にことわりがない限り、2005年12月31日現在で記入してください。
3. この調査は、貴社全体について記入してください。外国法人の支店、出張所の場合は、日本における支店、出張所全体について記入してください。ただし、個々の工場、支店により大幅に内容が異なり、全体についての記入が難しい場合には、売上高、生産量などから代表的なところ1カ所を選んで回答してください。
4. 回答は、太枠欄に、つぎの方法でお答えください。
 - (1) 番号欄は、特にことわりがない限り、該当する番号を選び、○印で囲んでください。
 - (2) 空欄は、それぞれの箇所の説明により、数字・字句を記入してください。
 - (3) 「その他」を選んだ場合には、()内に具体的にその内容を記入してください。
5. 質問項目の後に付された番号(注1)～(注17)は、別添の記入要領の項目番号です。不明な点につきましては、記入要領をお読みの上、記入してください。
6. 調査票および記入要領については、日本語によるもののほか、英語によるもの(内容はまったく同じです。)を同封しております。日本語、英語のいずれか一方の調査票のみに記入し、返送していただければ結構です。
7. 記入済みの調査票は、2006年3月31日までに、同封の返信用封筒によりご返送ください。
8. この調査結果はとりまとめ次第、当機構ホームページ(<http://www.jil.go.jp/>)に公開する予定です。
9. この調査につきまして、不明な点がありましたら下記にお問い合わせ下さい。
 労働政策研究・研修機構 国際研究部 研究交流課(担当: 戎居、本多)
 住所: 東京都練馬区上石神井4-8-23
 Tel.: 03-5903-6315 Fax.: 03-3594-1113 E-Mail:

I 企業の概要について

問1 (1) 貴企業の概要について記入してください。

設立又は外資導入の時期	西暦	年	外資元国籍(注1) (国名)	
企業の形態	日本法人	1	外資比率	%
	外国法人の支店等	2		

企業の設立方法	新 設	1
	合併・買収	2
	資本参加	3
	その他 ()	4

社長(外国法人の場合は支店長等)の国籍	日 本 人	1
	外 国 人	2

	総 数			
	(注2)		うち外国人数	
	男	女	男	女
常勤役員数	人	人	人	人
常用労働者数(注3)	人	人	人	人
うち管理職数	人	人	人	人
臨時・アルバイト等(注4)	人	人	人	人

(該当者がいない場合には0を記入して下さい。)

(2) 貴社の主たる業種を以下の《業種コード表》からあてはまる番号(1つ)を記入してください。

《業種コード表》

<製造業>			<非製造業>	
1 食料品	7 石油・石炭製品	13 金属製品	19 農林漁業	25 不動産業
2 繊維・衣料	8 プラスチック製品	14 一般機器	20 鉱 業	26 運輸業
3 木材・木製品・家具	9 ゴム・皮革	15 電気機器	21 卸売・小売業	27 情報通信業
4 パルプ・紙	10 鉄鋼業	16 輸送機器	22 飲食店・宿泊業	28 教育・学習支援業
5 出版・印刷	11 窯業・土石	17 精密機器	23 建設業	29 サービス業
6 化学工業	12 非鉄金属	18 その他製造業	24 金融・保険業	30 その他非製造業

(3) 上記の業種で18、30の「その他」を選択された場合は、以下に具体的業種名をご記入ください。

その他製造業	
その他非製造業	

II 労使関係について

問2 (1)労働組合はありますか。

あり	単一	1
	複数	2
なし		3

(2)労働組合組織率はどのくらいですか。(注5)

	%
--	---

(3)その組合は、どの上部団体に加入していますか。(注6)

連合	1
全労連	2
全労協	3
その他 ()	4
上部加入なし	5

(4)労働協約がありますか。

あり	1
なし	2

(5)最近2年間(2004.1.1~2005.12.31)に団体交渉を行いましたか。

あり	1
なし	2

(6)労働組合に代わる従業員組織はありますか。

あり	1
なし	2

問3 (1)最近2年間(2004.1.1~2005.12.31)労働者側から要求のあった事項は何ですか。(当てはまるものすべてを○で囲んでください。)

労働組合活動に関する事項	1
従業員の雇入れに関する事項	2
賃金に関する事項	3
労働時間・休日・休暇に関する事項	4
配置転換、出向に関する事項	5
解雇に関する事項	6
定年制に関する事項	7
労働協約の締結・改定に関する事項	8
その他 ()	9
要求事項なし	10

(2)最近2年間(2004.1.1~2005.12.31)争議行為を伴った労働争議が何件ありましたか。

	件
--	---

・紛争点は何でしたか。

問3(1)の項目の中から主なものを3つ以内選んで、その番号を記入してください。

--	--	--

・どのような争議行為がありましたか。(当てものすべてを○で囲んでください。)

半日未満の同盟罷業	1
半日以上同盟罷業	2
怠業	3
作業所閉鎖	4
その他 ()	5

*用語の詳しい説明は(注7)をみてください。

問4 (1)使用者が、労働組合または労働者の代表 (2)最近1年間(2005.1.1～2005.12.31)
と協議する常設の機関がありますか。 に協議が何回開催されましたか。

あり	1	→	回
なし	2		

→ (3)以下のうち討議する事項はどれですか。(当てはまるものすべてを○で囲んでください)

経営の基本方針	1	労働時間・休日・休暇	9
生産、販売等の基本計画	2	職場の安全・衛生	10
会社組織機構の新設・改廃	3	定年制	11
新技術応用機器の導入等生産事務の合理化	4	賃金・一時金	12
採用・配置基準	5	退職手当・年金基準	13
配置転換・出向	6	教育訓練計画	14
一時帰休・人員整理・解雇	7	福利厚生	15
勤務態様の変更	8	文化・体育活動	16

問5 労使間のコミュニケーションのためにどのような制度等を設けていますか。
(当てはまるものすべてを○で囲んでください。) (注8)

職場懇談会	1
小集団活動	2
提案制度	3
苦情処理制度	4
従業員意識調査	5
社内報等の発行	6

問6 最近2年間(2004.1.1～2005.12.31)に以下の雇用調整を実施しましたか。その際に労働組合または労働者の代表はどの程度関与しましたか。(当てはまるものすべてを○で囲んでください。)

雇用調整実施の有無	実施した							実施せず
	同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
残業規制	1	2	3	4	5	6	7	
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	1	2	3	4	5	6	7	
臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止、解雇	1	2	3	4	5	6	7	
中途採用の削減・停止	1	2	3	4	5	6	7	
新規採用の削減・停止	1	2	3	4	5	6	7	
配置転換	1	2	3	4	5	6	7	
出向	1	2	3	4	5	6	7	
一時休業(一時帰休)	1	2	3	4	5	6	7	
希望退職者の募集・解雇	1	2	3	4	5	6	7	

Ⅲ 経営・人事について（特にことわりがない限り、常用労働者について教えてください。）

問7 最近1年間（2005.1.1～2005.12.31）の採用者数および離職者数についてお答えください。
（該当者がいない場合は0を記入してください。）（注10）

	採用者数		
		うち新卒採用者数	うち中途採用者数
男	人	人	人
女	人	人	人

	離職者数	
		うち会社都合による離職者数
男	人	人
女	人	人

問8 最近1年間（2005.1.1～2005.12.31）における労働者の採用はどのような経路で行っていましたか。（主なもの3つ以内を○で囲んでください。）

区 分	新聞広告	就職情報 専 門 誌	公共職業安 定所の紹介	人材会社等 を通じて	学校を通 じて	縁故紹介	採用して いない	
新卒定期採用者	1	2	3	4	5	6	7	
中 途 採用者	管理職	1	2	3	4	5	6	7
	技術職	1	2	3	4	5	6	7
	一般職	1	2	3	4	5	6	7

問9 (1)今後の労働者の採用方針について該当するものはどれですか。

新卒定期採用主体	1
新卒定期採用と中途採用を併用	2
中途採用主体	3
特に方針はない	4

→ (2) そのように考える理由は何ですか。（当てはまるものすべてに○をつけてください。）

新卒定期採用のみで必要な人材が確保できるため	1
採用ルートがほぼ決まっているため	2
中途採用では良い人材が採れないため	3
中途採用のみで必要な人材が確保できるため	4
即戦力となる人材のみ採用しているため	5
欠員補充としてのみ採用しているため	6
新卒定期採用では良い人材が採れないため	7
新卒定期採用から訓練するのはコストがかかるため	8
新卒定期採用のノウハウを持っていないため	9
以前に新卒定期採用をしようとしたが、うまくいかなかったため	10

問10 今後3年間の人員計画・雇用方針について、当てはまるのは次のうちどれですか。

現状の10%以上の幅で増加	1
現状の10%未満の幅で増加	2
現状を維持	3
現状の10%未満の幅で減少	4
現状の10%以上の幅で減少	5
未定	6

問11 現在貴社の人事管理についての諸制度の実施状況はどのようになっていますか。導入・実施しているものすべてに○で囲んでください。(注11)

出向制度	1
自己申告制度	2
ジョブ・ローテーション制度(職務歴任制度)	3
社内人材公募制	4
昇進・昇格試験制度	5
複線型人事管理制度	6
職能資格制度	7
専門職制度	8
役職定年制、役職任期制	9
選択定年制(早期退職者優遇制度)	10

問12 今後の人事・労務管理についてどのような方針を持っていますか。(事項ごとに当てはまる番号を1つ○で囲んでください。)

(1)採用・人事

①基本的考え方

終身雇用慣行を重視する	1
終身雇用慣行にこだわらない	2
どちらともいえない	3

②重視する点

全人格的なものを重くみる	1
当該職務遂行能力を重くみる	2
両者の折衷	3
その他()	4

(2)組織管理

個人一人一人の職務分担を	あまり明確に区分しない	1
	明確にする	2
どちらともいえない		3

(3)賃金

生活面をかなり重視する	1
能力をかなり重視する	2
両者の折衷	3
その他()	4

(4)人事考課・賞罰

あまり明確に行わず人間関係をむしろ重視する	1
明確かつ積極的に行う	2
どちらともいえない	3

(5)人事、労務管理の基本

年功序列主義	1
能力主義	2
両者の折衷	3
その他()	4

問13 次の項目についての実質的な最終決定権限はどうなっていますか。(注12)

区 分	全面的に日本側の決定に委ねられている	両者の合議による			全面的に出資企業の決定に委ねられている
		日本側主導だが出資企業の意見も尊重	日本側と出資企業側の意見が同等に反映	出資企業主導だが日本側の意見も尊重	
会社組織の新設・改廃	1	2	3	4	5
年間事業計画	1	2	3	4	5
月間・四半期等の事業計画	1	2	3	4	5
要員計画	1	2	3	4	5
賃金の決定	1	2	3	4	5
賃金体系・労働時間制度等の変更	1	2	3	4	5
就業規則の制定・改正	1	2	3	4	5
管理職への昇進人事	1	2	3	4	5
解 雇	1	2	3	4	5

問14 現在、貴社の経営上・人事管理上の問題点はどのようなことですか。
(当てはまるものすべてに○をつけてください。)

異なる商習慣や市場ニーズへの対応が難しいこと	1
日本企業との競争が激しいこと	2
法令による規制や政府の指導が厳しいこと	3
海外の出資企業（本社）との意思疎通が不十分なこと	4
人材の確保が困難なこと	5
人材の育成が困難なこと	6
日本的労働慣行が取り入れにくいこと	7
報酬に個人の能力・業績を反映させにくいこと	8
賃金が高いこと	9
賃金以外の労働コストが高いこと	10
労使関係が不安定であること	11
労使間のコミュニケーションが円滑でないこと	12
本国からの派遣社員と日本人社員とのコミュニケーションが円滑でないこと	13
その他（ ）	14
特になし	15

IV 労働条件について

問15 (1) 2005年の新規大卒（事務系）初任給額（支給実績）は1人平均いくらでしたか。（注13）

男	円
女	円

(2) 新規大卒で採用し、勤続8年（概ね30歳）の労働者の標準的な給与額についてお答え下さい。
(該当する労働者がいない場合には、他の労働者の給与から推測してお答えください。)(注14)

区 分	男	女
①きまって支給する給与額 (2005年6月分)	円	円
② ①のうち超過労働給与額	円	円
③昨年1年間(2005. 1. 1～12. 31) の賞与、期末手当等の合計	円	円

問16 週所定労働時間をご記入ください。(一律でない場合は最も多くの労働者に適用される週所定労働時間を記入してください。)(注15)

時間
 分

問17 (1)過去1年間(2005.1.1~12.31)の年間休日総数は何日ですか。また、そのうち、年末年始の特別休日及び夏期特別休日は何日ですか。(注16)
(一律でない場合は最も多くの労働者に適用される休日総数を記入してください。)

年間休日総数	日
うち年末年始の特別休日 (1/1を除く)	日
うち夏期特別休日	日

(2)最近1年間(2005.1.1~2005.12.31)の常用労働者1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は何日ですか(前年からの繰越日数は除く)。また、1人あたりの平均取得日数は何日ですか。
(いずれも小数点第一位まで記入してください。)

年次有給休暇付与日数	日
うち取得日数	日

問18 次の特別休暇制度がありますか。「有」の場合は賃金の支給状況を記入してください。また、育児休業および介護休業についても賃金の支給状況を記入してください。(注17)

	制度の有無		賃金の支給状況		
	無	有	全額	減給	無給
病 気 休 暇	1	2	1	2	3
結 婚 休 暇	1	2	1	2	3
忌 引 休 暇	1	2	1	2	3
有給教育訓練休暇	1	2	1	2	—
配偶者出産休暇	1	2	1	2	3
育 児 休 業	—	—	1	2	3
介 護 休 業	—	—	1	2	3
家族看護休暇	1	2	1	2	3
リフレッシュ休暇	1	2	1	2	3
ボランティア休暇	1	2	1	2	3

●お忙しい中、調査にご協力いただきましてありがとうございました。調査結果の概要をお送りしますので、お手数ですが、以下にご担当者の連絡先をご記入ください。ご記入いただいた個人情報は、本調査へのご記入内容に関する問い合わせ以外の目的には用いません。

貴社の名称			
ご住所			
ご回答者氏名	所属部課名	氏名	Tel.
			Fax.
			E-mail

●当機構英文資料をご希望により無料でお送りいたします。ご希望資料番号を○で囲んでください。

- 1 | Labour Situation in Japan and the Analysis 2005/2006
 2 | Japanese Working Life Profile 2005/2006 - Labour Statistics
 3 | 労働法英訳版：労基法、労組法、労調法
 4 | その他の労働法英訳版(具体的法律名：)

「外資系企業の労使関係等実態調査票」の記入要領

I 企業の概要について

(注1)

- ・「外資元国籍」が2カ国以上にわたる場合は、出資額が最も多い国名を記入してください。

(注2)

- ・「総数」について、「常勤役員数」「常用労働者数」および「臨時・アルバイト等」の人数は、貴企業全体の人数を記入してください。(支店等の常勤役員数、常用労働者数および臨時・アルバイト等も含まれます。)

(注3)

- ・「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する労働者をいいます。
 - ① 期間を定めずに雇われている労働者
 - ② 1カ月を超える期間を定めて雇われている労働者
 - ③ 1カ月以内の期間を定めて雇われている労働者、または日々雇われる労働者で2005年11月および12月にそれぞれ18日以上雇用された労働者
- ・「理事」、「取締役」等の役員は、原則として労働者に含めません。ただし、一般の労働者と同じように一定の仕事に従事し、一般の労働者と同じ給与規則によって給与を受けている場合は労働者となります。他企業からの出向者は常用労働者に含めてください。上記①、②、③のいずれかに該当する「パートタイム労働者」は、「常用労働者」に含めます。直接、貴社と雇用関係にない「派遣労働者」は、「常用労働者」、「臨時・アルバイト等」のいずれにも含めません。

(注4)

- ・「臨時・アルバイト等」とは、常用労働者以外のものをいいます。

II 労使関係について

(注5)

- ・「組織率」とは、貴社の常用労働者数(分母)に対する労働組合員数(分子)の割合をいいます。複数の労組が存在する場合でも、常用労働者数に対する全ての労組の組合員総数で算出してください。

(注6)

- ・「上部団体に加入」について、複数組合が存在する場合は、該当項目すべてを○で囲んでください。

(注7)

- ・「半日未満の同盟罷業」とは、自己の主張を貫徹するために労働者の団体が行う作業停止のうち、作業停止時間が1日の所定労働時間の1/2未満のものをいいます。
- ・「半日以上の上同盟罷業」とは、作業停止時間が1日の所定労働時間の1/2以上のもの

をいいます。

- ・「怠業」とは、労働者の団体が自己の主張を貫徹するために作業を継続しながらも、質的、量的に能率を低下させることをいい、通常怠業行為のほか順法闘争なども含むものとします。
- ・「作業所閉鎖」とは、使用者が労働組合の争議行為に対抗する手段として自ら生産活動の停止を宣言し、作業を停止することをいいます。
- ・「その他」には、上記のいずれにも区分できない形態の行為、例えば「業務管理」や「強行就労」などのように、労働者の団体が使用者の意志に反して事業所を占拠し、生産や業務を遂行し、または就労を強行するものを記入してください。

(注8)

- ・「職場懇談会」とは、職場単位で従業員と管理者が仕事の進め方、職場環境等について話し合う場をいいます。
- ・「小集団活動」とは、職場に小人数のグループを作り、グループが自主的に業務に関連する目標や計画を立て、実行していく活動をいいます。
- ・「提案制度」とは従業員が業務、作業等に関し、工夫・改善案等を提供する制度をいいます。
- ・「苦情処理制度」とは、賃金、配置転換、日常の作業条件等についての従業員個人の苦情を解決するための労使代表で構成される制度をいいます。
- ・「従業員意識調査」とは、面接あるいは質問紙に記入させることにより、従業員が自分の企業、仕事、職場、上司、処遇等にどのような考えをもっているか調べる調査をいいます。
- ・「社内報」とは、企業がその従業員(家族を含む場合もある)を対象として発行する刊行物(新聞、雑誌)をいいます。

Ⅲ 経営・人事について

(注9)

- ・「採用者数」「離職者数」は、貴企業全体の常用労働者数について記入してください。(支店等の採用者数、離職者数も合計してください。また、(注3)の「常用労働者」に該当する「パートタイム労働者」も含めてください。)

(注10)

- ・「会社都合による離職者」には、契約期間満了による離職者は含めません。

(注11)

- ・「自己申告制度」とは、労働者各人の能力開発・人事異動等に関する希望を会社に申告させることをいいます。
- ・「ジョブ・ローテーション制度」とは、労働者を1つの職務だけでなく、他のいくつかの職務を定期的、計画的に経験させることをいいます。
- ・「複線型人事管理制度」とは、複数の職掌(総合職、一般職、事務職、特務職など)を設定し、賃金や昇進などの処遇を分けて行うこと(コース別人事管理も含む。)をいい

ます。

- ・「職能資格制度」とは、仕事の困難度・責任度などをベースとした職能資格区分を設け、各職能資格区分に該当する職務遂行能力の種類や程度を明確にした職能資格基準を設定し、この基準に基づいて人事管理を行うことをいいます。
- ・「専門職制度」とは、いわゆる専門職をいい、ライン以外の専任職、スタッフ管理職などと呼ばれている役職者も含まれます。
- ・「役職定年制、役職任期制」とは、一定年齢で管理職ポストを離脱すること、または管理職ポストに一定の任期を設けることをいいます。
- ・「選択定年制(早期退職者優遇制度)」とは、定年前に退職した場合でも、一定要件を満たしていれば退職金を何らかの形で優遇することをいいます。

(注12)

- ・「最終決定権限」については、次のように解釈してください。
 - ①「全面的に日本側の決定に委ねられている」とは、日本法人企業または日本支店等の長(代理を含む。)など日本側を代表する者の決定に任されている状態をいいます。
 - ②「全面的に出資企業の決定に委ねられている」とは、出資している外国法人等または海外本社の側に最終的決定権限がある場合をいい、決定に際して外国側の承認を要する場合を含めます。
 - ③「両者の合議による」とは、原則として外資出資元または海外本社と日本側を代表する者との合議によって決定される場合を含めます。

IV 労働条件について

(注13)

- ・賃金に関する事項については、期間の定めのない常用労働者(パートタイム労働者、船員は除きます。)について答えてください。(期間を定めて雇われている常用労働者は対象外とします。)
- ・なお、「パートタイム労働者」とは、次の①または②に該当するものをいいます。
 - ① 1日の所定労働時間が貴企業の一般労働者の所定労働時間よりも短い労働者
 - ② 1日の所定労働時間が貴企業の一般労働者と同じであっても、1週の所定労働日数が貴企業の一般労働者の所定労働日数より少ない労働者

(注14)

- ・「給与額」とは、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額をいいます。
- ・「きまって支給する給与額」とは、毎月大体同じように支給される給与のことであり、労働契約、労働協約あるいは事業所の給与規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与をいい、基本給、年齢給、勤続給、地域給、能率給、通勤手当、精皆勤手当、家族手当、役付手当、職務手当、特殊作業手当、物価手当などが含まれることはもちろん、超過労働給(時間外勤務給、深夜勤務給、休

日出勤給、宿日直給など)も含まれます。賞与、期末手当などは含めません。

- ・「超過労働給与額」とは、次という給与の合計額をいいます。
 - ① 時間外勤務給(所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与)
 - ② 深夜勤務給(深夜の勤務に対して支給される給与)
 - ③ 休日出勤給(所定休日の勤務に対して支給される給与)
- ・「昨年1年間の賞与、期末手当等特別給与額」とは、昨年1月1日から12月31日までの間に支給された次の①②③に該当する給与の合計額をいいます。(毎月支給される給与額は含めません。)
 - ① 賞与、期末手当等のいわゆるボーナス
 - ② 労働協約または就業規則によりあらかじめ支給条件や算定条件が定められており、算定期間が3カ月を超えて支給された給与
 - ③ 一時的または突発的理由により、あらかじめ定められた労働協約、就業規則等に基づかないで労働者に支給された給与(新しい協約によって過去に遡って算定された給与の追給を含めます。)
- ・当該期間内に①②③に該当する給与がまったく支給されなかった場合は0と記入してください。

(注15)

- ・労働時間制度に関する事項については、期間の定めのない常用労働者(パートタイム労働者、船員は除きます。)について記入してください。(期間を定めて雇われている常用労働者は対象外とします。)

(注16)

- ・年間休日総数とは、週休日及び週休日以外の休日(国民の祝日、年末年始の特別休日、夏期特別休日及び創立記念日やゴールデンウィーク特別休日等その他の会社指定休日)の総数をいい、年次有給休暇や雇用調整等を理由とする臨時休業日数は含めません。例)土・日週休日の企業の場合:土曜53日+日曜52日+祝日16日(元日と3月20日春分の日を含む)+その他の休日=年間休日総数となります。

(注17)

- ・「病気休暇」とは、本人が業務外の私傷病により就労できない場合に認められる休暇です。
- ・「家族看護休暇」とは、家族等の傷病に関して、その介護・看護のために一日単位(または半日・時間単位)の休暇を認める制度をいいます。
- ・「リフレッシュ休暇」とは、一定の勤続を有する者の心身の休養等のための休暇制度(例えば、勤続20年で10日、勤続30年で20日の休暇を与える)をいいます。
- ・「ボランティア休暇」とは、国の内外での社会、地域貢献活動を支援するいわゆる青年海外協力隊や社会福祉機関等で無償の社会奉仕活動(政治、宗教活動を除く。)参加者に対して休暇を付与する制度をいいます。

IV 付 属 統 計 表

付 属 統 計 表

目 次

第1表	産業、規模、外資比率別企業分布	60
第2表	外資元国籍	61
第3表	設立時期	62
第4表	常用労働者数、臨時・アルバイト等数	63
第5表	常用労働者に占める外国人比率	64
第6表	管理職中女子の占める割合	65
第7表	管理職中外国人の占める割合	66
第8表	社長の国籍	67
第9表	最近1年間の採用者数、中途採用者数、中途採用率、離職者数、会社都合 離職者数	68
第10表	労働組合及び従業員組織の有無	70
第11表	労働組合の組織率、上部団体加入状況	72
第12表	労働協約及び最近2年間の団体交渉の有無	73
第13表	労働者側から要求のあった事項（争議行為には至っていない事項）	74
第14表	争議行為を伴った労働争議の発生した企業数、争議件数	75
第15表	労働争議の紛争点	76
第16表	労使協議機関の有無、最近1年間の開催回数	77
第17表	労働協議機関の付議事項	78
第18表	労使間コミュニケーションのための制度の有無	79
第19表	最近2年間の雇用調整の有無及びその際の労働組合の関与	80
第20表	労働者の採用経路	89
第21表	今後の労働者の採用方針	93
第22表	採用方針の理由	94
第23表	今後3年間の人員計画・雇用方針	95
第24表	人事管理諸制度の採用状況	96
第25表	人事・労務管理の考え方	97
第26表	経営・人事問題の最終決定権限の所在	99
第27表	経営上・人事管理上の問題点	102
第28表	新規大卒（事務系）の初任給（支給実績）、新規大卒で採用し、現在30歳 の労働者の標準的給与額	103
第29表	週所定労働時間	105
第30表	年間休日総数の分布	106
第31表	平均年間年次有給休暇付与日数、平均取得日数、平均消化率	107
第32表	特別休暇制度	108
第33表	特別休暇制度の賃金支給状況	109

第1表 産業、規模、外資比率別企業分布

(社、%)

	合 計	日 本 法 人				外国法人の 支店等	不 明
		100%	50%超～ 100%未満	50%	1/3超～ 50%未満		
調査企業計	272	167	41	20	10	29	5
	100.0	61.4	15.1	7.4	3.7	10.7	1.8
産業別							
製造業計	80	53	9	9	2	6	1
食料品	2	2	-	-	-	-	-
木材・木製品・家具	1	1	-	-	-	-	-
出版・印刷	2	1	-	-	1	-	-
化学工業	12	6	-	5	-	-	1
プラスチック製品	3	3	-	-	-	-	-
鉄鋼業	1	-	1	-	-	-	-
窯業・土石	4	2	1	1	-	-	-
非鉄金属	3	2	1	-	-	-	-
金属製品	1	1	-	-	-	-	-
一般機器	6	5	1	-	-	-	-
電気機器	7	3	1	1	-	2	-
輸送機器	8	3	1	2	-	2	-
精密機器	15	13	1	-	-	1	-
その他製造業	15	11	2	-	1	1	-
非製造業計	191	113	32	11	8	23	4
卸売・小売業	96	59	13	5	5	12	2
建設業	2	-	1	-	-	1	-
金融・保険業	9	5	1	-	-	3	-
不動産業	1	-	-	-	1	-	-
運輸業	6	3	2	-	-	1	-
情報通信業	18	8	6	-	1	2	1
教育・学習支援業	1	-	1	-	-	-	-
サービス業	23	15	4	2	-	1	1
その他非製造業	35	23	4	4	1	3	-
不 明	1	1	-	-	-	-	-
規模別							
1000人以上	3	1	2	-	-	-	-
500～999人	9	5	3	-	-	1	-
300～499人	6	2	1	-	-	-	3
100～299人	26	15	2	4	-	4	1
30～99人	54	33	10	4	3	4	-
10～29人	84	53	10	7	4	10	-
9人以下	90	58	13	5	3	10	1
不 明	-	-	-	-	-	-	-

第2表 外資元国籍

	(社、%)																					
	合 計	北 米			中 南 米	ヨーロッパ								アジア					中 近 東	オ ー ス ト ラ リ ア	不 明	
		計	ア メ リ カ	カ ナ ダ		計	イ ギ リ ス	フ ラ ン ス	ド イ ツ	ス イ ス	オ ラ ン ダ	ス ウ エ ー デン	そ の 他	計	韓 国	中 国	台 湾	香 港				そ の 他
調査企業計	272	97	92	5	1	140	17	11	47	17	12	10	26	27	6	6	5	2	8	4	3	
	100.0	35.7	33.8	1.8	0.4	51.5	6.3	4.0	17.3	6.3	4.4	3.7	9.6	9.9	2.2	2.2	1.8	0.7	2.9	1.5	-	1.1
産業別																						
製造業計	80	24	23	1	-	49	5	3	20	5	4	4	8	5	-	2	1	-	2	1	-	1
食料品	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品・家具	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出版・印刷	2	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業	12	4	4	-	-	7	1	1	2	-	2	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-
プラスチック製品	3	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	4	2	2	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3	1	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機器	6	-	-	-	-	5	-	-	3	-	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
電気機器	7	2	2	-	-	5	-	-	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機器	8	1	1	-	-	6	1	-	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
精密機器	15	7	6	1	-	6	1	-	1	2	-	1	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-
その他製造業	15	4	4	-	-	9	-	1	3	2	-	1	2	2	-	1	-	-	1	-	-	-
非製造業計	191	73	69	4	1	90	12	8	27	12	8	5	18	22	6	4	4	2	6	3	-	2
卸売・小売業	96	33	31	2	-	51	1	5	18	7	3	5	12	8	1	3	1	1	2	2	-	2
建設業	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	9	3	3	-	1	3	-	1	-	1	1	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-
不動産業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	6	-	-	-	-	3	-	-	2	-	-	-	1	3	1	1	-	1	-	-	-	-
情報通信業	18	13	13	-	-	5	2	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	23	9	8	1	-	10	5	1	2	1	1	-	-	4	2	-	-	-	2	-	-	-
その他非製造業	35	13	12	1	-	16	4	1	4	3	1	-	3	5	2	-	3	-	-	1	-	-
不 明	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
規模別																						
1000人以上	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
500~999人	9	5	5	-	-	4	-	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300~499人	6	2	2	-	-	4	-	-	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100~299人	26	9	9	-	1	15	1	2	5	2	2	2	2	1	1	-	1	-	-	-	-	-
30~99人	54	16	14	2	-	29	4	2	9	3	3	3	5	7	2	1	-	2	2	1	-	1
10~29人	84	34	32	2	-	42	6	5	13	6	4	2	6	7	2	2	2	-	1	-	-	1
9人以下	90	28	27	1	-	46	6	2	17	4	2	3	12	12	2	2	3	-	5	3	-	1
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資比率別																						
100%	167	60	56	4	-	92	11	4	31	15	6	8	17	12	2	3	3	-	4	1	-	2
50%超~100%未満	41	15	15	-	-	18	2	3	6	1	2	-	4	6	3	1	1	1	-	2	-	-
50%	20	4	4	-	-	14	4	3	4	-	3	-	-	2	1	-	-	-	1	-	-	-
1/3超~50%未満	10	6	6	-	-	2	-	-	-	1	-	-	1	2	-	1	-	-	1	-	-	-
外国法人の支店等	29	9	8	1	1	12	-	1	4	-	1	2	4	5	-	1	1	1	2	1	-	1
不 明	5	3	3	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3表 設立時期

(社、%)										
	合計	1980年 以前	1981～1984 年	1985～1988 年	1989～1992 年	1993～1996 年	1997～2000 年	2001～2004 年	2005年 以降	不明
調査企業計	272	59	18	38	36	21	55	43	1	1
	100.0	21.7	6.6	14.0	13.2	7.7	20.2	15.8	0.4	0.4
産業別										
製造業計	80	19	6	9	6	6	19	13	1	1
食料品	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
木材・木製品・家具	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
出版・印刷	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-
化学工業	12	5	-	1	-	3	3	-	-	-
プラスチック製品	3	-	-	-	-	1	1	1	-	-
鉄鋼業	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
窯業・土石	4	2	-	-	-	1	-	1	-	-
非鉄金属	3	2	-	-	-	-	1	-	-	-
金属製品	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
一般機器	6	1	-	-	1	-	1	3	-	-
電気機器	7	1	3	-	-	-	1	2	-	-
輸送機器	8	1	-	3	-	-	2	2	-	-
精密機器	15	3	2	1	2	-	3	3	-	1
その他製造業	15	3	-	4	1	1	5	-	1	-
非製造業計	191	40	12	29	30	15	35	30	-	-
卸売・小売業	96	27	6	17	16	7	10	13	-	-
建設業	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	9	2	-	1	1	1	3	1	-	-
不動産業	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
運輸業	6	2	-	1	2	-	1	-	-	-
情報通信業	18	-	-	2	1	4	6	5	-	-
教育・学習支援業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
サービス業	23	3	1	2	5	-	9	3	-	-
その他非製造業	35	5	5	5	4	3	5	8	-	-
不明	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
規模別										
1000人以上	3	1	-	1	-	-	1	-	-	-
500～999人	9	4	-	2	1	-	1	1	-	-
300～499人	6	1	-	1	2	-	1	1	-	-
100～299人	26	4	3	5	4	3	3	4	-	-
30～99人	54	18	4	8	11	3	8	2	-	-
10～29人	84	19	8	11	10	5	18	12	1	-
9人以下	90	12	3	10	8	10	23	23	-	1
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資元国籍別										
アメリカ	92	15	6	14	13	8	20	15	-	1
カナダ	5	1	-	-	1	-	3	-	-	-
中南米	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
ヨーロッパ計	140	35	11	21	18	8	25	21	1	-
アジア計	27	4	1	3	4	4	6	5	-	-
中近東	4	2	-	-	-	-	1	1	-	-
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	3	1	-	-	-	1	-	1	-	-
外資比率別										
100%	167	37	14	22	28	12	31	21	1	1
50%超～100%未満	41	8	2	5	4	2	11	9	-	-
50%	20	5	1	4	-	1	6	3	-	-
1/3超～50%未満	10	1	-	2	-	1	3	3	-	-
外国法人の支店等	29	8	1	4	3	4	3	6	-	-
不明	5	-	-	1	1	1	1	1	-	-

第4表 常用労働者数、臨時・アルバイト等数

(人)

	合 計	常用労働者数						臨時・アルバイト等数	
		計	1社平均	男	1社平均	女	1社平均	計	1社平均
調査企業計	272	26,714	98.2	19,665	72.3	7,049	25.9	1,660	6.1
産業別									
製造業計	80	10,737	134.2	8,713	108.9	2,024	25.3	535	6.7
食料品	2	22	11.0	8	4.0	14	7.0	0	0.0
木材・木製品・家具	1	3	3.0	0	0.0	3	3.0	0	0.0
出版・印刷	2	24	12.0	13	6.5	11	5.5	6	3.0
化学工業	12	6,312	526.0	4,987	415.6	1,325	110.4	183	15.3
プラスチック製品	3	15	5.0	10	3.3	5	1.7	2	0.7
鉄鋼業	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石	4	967	241.8	943	235.8	24	6.0	202	50.5
非鉄金属	3	888	296.0	784	261.3	104	34.7	13	4.3
金属製品	1	3	3.0	2	2.0	1	1.0	1	1.0
一般機器	6	265	44.2	244	40.7	21	3.5	5	0.8
電気機器	7	94	13.4	59	8.4	35	5.0	15	2.1
輸送機器	8	718	89.8	628	78.5	90	11.3	74	9.3
精密機器	15	350	23.3	252	16.8	98	6.5	12	0.8
その他製造業	15	1,076	71.7	783	52.2	293	19.5	22	1.5
非製造業計	191	15,971	83.6	10,948	57.3	5,023	26.3	1,125	5.9
卸売・小売業	96	5,798	60.4	3,864	40.3	1,934	20.1	211	2.2
建設業	2	56	28.0	36	18.0	20	10.0	2	1.0
金融・保険業	9	1,580	175.6	927	103.0	653	72.6	57	6.3
不動産業	1	97	97.0	36	36.0	61	61.0	0	0.0
運輸業	6	474	79.0	323	53.8	151	25.2	37	6.2
情報通信業	18	4,450	247.2	3,584	199.1	866	48.1	620	34.4
教育・学習支援業	1	95	95.0	50	50.0	45	45.0	56	56.0
サービス業	23	1,017	44.2	447	19.4	570	24.8	6	0.3
その他非製造業	35	2,404	68.7	1,681	48.0	723	20.7	136	3.9
不 明	1	6	6.0	4	4.0	2	2.0	0	0.0
外資比率別									
100%	167	15,515	92.9	11,340	67.9	4,175	25.0	604	3.6
50%超～100%未満	41	6,693	163.2	5,184	126.4	1,509	36.8	762	18.6
50%	20	1,211	60.6	1,014	50.7	197	9.9	96	4.8
1/3超～50%未満	10	306	30.6	161	16.1	145	14.5	53	5.3
外国法人の支店等	29	1,678	57.9	1,177	40.6	501	17.3	121	4.2
不 明	5	1,311	262.2	789	157.8	522	104.4	24	4.8

第5表 常用労働者に占める外国人比率

	(%)						
	0%	1%未満	1～5%未満	5～10%未満	10%以上	不明	1社平均割合
調査企業計	63.2	5.1	8.1	8.5	15.1	-	4.7
産業別							
製造業計	67.5	7.5	6.3	7.5	11.3	-	3.3
非製造業計	61.3	4.2	8.9	8.9	16.8	-	5.4
卸売・小売業	79.2	6.3	4.2	7.3	3.1	-	1.2
建設業	100.0	-	-	-	-	-	0.0
金融・保険業	33.3	-	22.2	11.1	33.3	-	21.2
不動産業	100.0	-	-	-	-	-	0.0
運輸業	16.7	-	66.7	-	16.7	-	3.6
情報通信業	50.0	5.6	11.1	-	33.3	-	8.3
教育・学習支援業	-	-	-	100.0	-	-	5.3
サービス業	39.1	-	4.3	13.0	43.5	-	14.0
その他非製造業	45.7	2.9	11.4	14.3	25.7	-	6.4
不明	100.0	-	-	-	-	-	0.0
外資比率別							
100%	64.7	4.2	8.4	9.0	13.8	-	3.6
50%超～100%未満	61.0	12.2	7.3	9.8	9.8	-	5.4
50%	70.0	5.0	5.0	10.0	10.0	-	2.1
1/3超～50%未満	80.0	-	-	-	20.0	-	6.2
外国法人の支店等	44.8	3.4	13.8	6.9	31.0	-	10.9
不明	80.0	-	-	-	20.0	-	10.0
規模別							
1000人以上	33.3	66.7	-	-	-	-	0.2
500～999人	22.2	22.2	44.4	11.1	-	-	2.2
300～499人	50.0	33.3	-	-	16.7	-	2.2
100～299人	15.4	30.8	26.9	19.2	7.7	-	5.8
30～99人	64.8	-	11.1	13.0	11.1	-	4.7
10～29人	65.5	-	6.0	11.9	16.7	-	5.5
9人以下	80.0	-	-	-	20.0	-	4.3
不明	-	-	-	-	-	-	-
外資元国籍別							
アメリカ	70.7	6.5	4.3	6.5	12.0	-	3.3
カナダ	80.0	-	-	20.0	-	-	1.0
中南米	-	-	-	-	100.0	-	62.5
ヨーロッパ計	60.7	5.0	12.1	9.3	12.9	-	3.5
アジア計	48.1	3.7	3.7	11.1	33.3	-	14.1
中近東	75.0	-	-	-	25.0	-	6.3
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-
不明	66.7	-	-	-	33.3	-	6.7

第6表 管理職中女子の占める割合

(%)

	0%	5%未満	5～10%未満	10～20%未満	20%以上	不明	1社平均割合
調査企業計	67.3	4.4	4.0	8.5	15.8	-	7.7
産業別							
製造業計	77.5	2.5	5.0	6.3	8.8	-	4.9
非製造業計	62.8	5.2	3.7	9.4	18.8	-	9.0
卸売・小売業	70.8	5.2	1.0	9.4	13.5	-	7.4
建設業	50.0	-	50.0	-	-	-	4.2
金融・保険業	44.4	11.1	-	11.1	33.3	-	10.6
不動産業	-	-	-	100.0	-	-	16.0
運輸業	50.0	16.7	-	16.7	16.7	-	7.2
情報通信業	55.6	11.1	5.6	5.6	22.2	-	9.8
教育・学習支援業	-	-	-	-	100.0	-	25.0
サービス業	65.2	-	-	13.0	21.7	-	12.0
その他非製造業	54.3	2.9	11.4	5.7	25.7	-	10.3
不明	100.0	-	-	-	-	-	0.0
外資比率別							
100%	68.3	3.0	4.2	10.2	14.4	-	7.1
50%超～100%未満	68.3	7.3	4.9	4.9	14.6	-	7.6
50%	75.0	5.0	-	10.0	10.0	-	5.9
1/3超～50%未満	70.0	-	-	10.0	20.0	-	9.2
外国法人の支店等	55.2	6.9	6.9	3.4	27.6	-	12.0
不明	60.0	20.0	-	-	20.0	-	10.8
規模別							
1000人以上	-	33.3	66.7	-	-	-	5.9
500～999人	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1	-	8.0
300～499人	50.0	16.7	-	16.7	16.7	-	12.4
100～299人	42.3	15.4	15.4	7.7	19.2	-	8.0
30～99人	40.7	5.6	5.6	24.1	24.1	-	11.7
10～29人	75.0	-	1.2	7.1	16.7	-	7.3
9人以下	90.0	-	-	-	10.0	-	5.4
不明	-	-	-	-	-	-	-
外資元国籍別							
アメリカ	60.9	5.4	5.4	12.0	16.3	-	8.4
カナダ	60.0	-	-	20.0	20.0	-	7.3
中南米	-	-	-	-	100.0	-	25.5
ヨーロッパ計	69.3	5.0	4.3	6.4	15.0	-	7.3
アジア計	74.1	-	-	7.4	18.5	-	8.9
中近東	100.0	-	-	-	-	-	0.0
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-
不明	100.0	-	-	-	-	-	0.0

第7表 管理職中外国人の占める割合

(%)

	0%	5%未満	5~10%未満	10~20%未満	20%以上	1社平均割合
調査企業計	79.4	3.7	2.9	6.6	7.4	4.9
産業別						
製造業計	83.8	6.3	2.5	3.8	3.8	2.2
非製造業計	77.5	2.6	3.1	7.9	8.9	6.0
卸売・小売業	85.4	3.1	2.1	6.3	3.1	2.1
建設業	100.0	-	-	-	-	0.0
金融・保険業	44.4	-	-	22.2	33.3	19.7
不動産業	100.0	-	-	-	-	0.0
運輸業	66.7	-	16.7	16.7	-	3.0
情報通信業	83.3	5.6	5.6	5.6	-	1.2
教育・学習支援業	-	-	-	-	100.0	20.0
サービス業	69.6	-	-	8.7	21.7	16.9
その他非製造業	68.6	2.9	5.7	8.6	14.3	9.1
不明	100.0	-	-	-	-	0.0
外資比率別						
100%	79.6	2.4	3.0	8.4	6.6	4.7
50%超~100%未満	78.0	9.8	2.4	4.9	4.9	3.5
50%	80.0	5.0	5.0	5.0	5.0	2.4
1/3超~50%未満	100.0	-	-	-	-	0.0
外国法人の支店等	69.0	3.4	3.4	3.4	20.7	12.1
不明	100.0	-	-	-	-	0.0
規模別						
1000人以上	33.3	66.7	-	-	-	0.4
500~999人	44.4	33.3	-	22.2	-	3.1
300~499人	66.7	33.3	-	-	-	1.0
100~299人	53.8	7.7	19.2	11.5	7.7	7.7
30~99人	75.9	1.9	1.9	14.8	5.6	4.4
10~29人	79.8	-	2.4	6.0	11.9	6.3
9人以下	94.4	-	-	-	5.6	3.6
不明	-	-	-	-	-	-
外資元国籍別						
アメリカ	82.6	4.3	3.3	4.3	5.4	3.1
カナダ	100.0	-	-	-	-	0.0
中南米	-	-	-	-	100.0	56.9
ヨーロッパ計	77.1	3.6	3.6	9.3	6.4	5.1
アジア計	77.8	3.7	-	3.7	14.8	9.1
中近東	100.0	-	-	-	-	0.0
オーストラリア	-	-	-	-	-	-
不明	66.7	-	-	-	33.3	7.7

第8表 社長の国籍

	(%)		
	日本人	外国人	不明
調査企業計	63.6	35.7	0.7
産業別			
製造業計	70.0	30.0	-
非製造業計	61.3	38.2	0.5
卸売・小売業	68.8	31.3	-
建設業	100.0	-	-
金融・保険業	33.3	66.7	-
不動産業	100.0	-	-
運輸業	33.3	66.7	-
情報通信業	61.1	38.9	-
教育・学習支援業	100.0	-	-
サービス業	34.8	60.9	4.3
その他非製造業	65.7	34.3	-
不明	-	-	-
外資比率別			
100%	58.1	40.7	1.2
50%超～100%未満	75.6	24.4	-
50%	85.0	15.0	-
1/3超～50%未満	80.0	20.0	-
外国法人の支店等	55.2	44.8	-
不明	80.0	20.0	-
規模別			
1000人以上	100.0	-	-
500～999人	55.6	44.4	-
300～499人	50.0	50.0	-
100～299人	50.0	50.0	-
30～99人	63.0	37.0	-
10～29人	65.5	34.5	-
9人以下	66.7	31.1	2.2
不明	-	-	-
外資元国籍別			
アメリカ	72.8	27.2	-
カナダ	60.0	40.0	-
中南米	-	100.0	-
ヨーロッパ計	65.0	33.6	1.4
イギリス	64.7	29.4	5.9
フランス	72.7	27.3	-
ドイツ	63.8	36.2	-
スイス	58.8	41.2	-
オランダ	66.7	33.3	-
スウェーデン	60.0	30.0	10.0
その他	69.2	30.8	-
アジア	33.3	66.7	-
中近東	50.0	50.0	-
オーストラリア	-	-	-
不明	33.3	66.7	-

第9表-1 最近1年間の採用者数、中途採用者数、中途採用率、離職者数、会社都合離職者数

	件数	(社、人、%)									
		採用者数			中途採用者数		中途採用率 (%)	離職者数		会社都合離職者数	
		合計	1社平均	合計	1社平均	合計		1社平均	合計	1社平均	
調査企業計	272	2970	11.0	2621	9.7	70.5	2415	8.9	515	1.9	
産業別											
製造業計	80	639	8.0	445	5.6	59.7	756	9.5	208	2.6	
食料品	2	4	2.0	4	2.0	50.0	8	4.0	0	0.0	
木材・木製品・家具	1	0	0.0	0	0.0	0.0	1	1.0	0	0.0	
出版・印刷	2	4	2.0	2	1.0	66.7	3	1.5	1	0.5	
化学工業	12	251	20.9	125	10.4	55.7	407	33.9	91	7.6	
プラスチック製品	3	1	0.3	0	0.0	0.0	1	0.3	0	0.0	
鉄鋼業	1	1	1.0	1	1.0	100.0	3	3.0	0	0.0	
窯業・土石	4	30	7.5	5	1.3	36.1	46	11.5	21	5.3	
非鉄金属	3	62	20.7	37	12.3	19.9	66	22.0	21	7.0	
金属製品	1	0	0.0	0	0.0	0.0	1	1.0	1	1.0	
一般機器	6	18	3.0	15	2.5	61.9	5	0.8	0	0.0	
電気機器	7	10	1.4	9	1.3	42.9	10	1.4	2	0.3	
輸送機器	8	50	6.3	44	5.5	90.5	45	5.6	20	2.5	
精密機器	15	90	6.0	87	5.8	78.9	45	3.0	12	0.8	
その他製造業	15	118	7.9	116	7.7	66.1	115	7.7	39	2.6	
非製造業計	191	2331	12.3	2176	11.5	75.4	1659	8.7	307	1.6	
卸売・小売業	96	790	8.3	778	8.2	75.3	682	7.2	228	2.4	
建設業	2	5	2.5	5	2.5	100.0	8	4.0	0	0.0	
金融・保険業	9	254	28.2	213	23.7	64.1	123	13.7	15	1.7	
不動産業	1	23	23.0	23	23.0	100.0	40	40.0	1	1.0	
運輸業	6	50	8.3	41	6.8	66.7	41	6.8	1	0.2	
情報通信業	18	548	30.4	497	27.6	88.4	361	20.1	21	1.2	
教育・学習支援業	1	22	22.0	19	19.0	86.4	18	18.0	2	2.0	
サービス業	23	261	11.3	260	11.3	69.5	160	7.0	18	0.8	
その他非製造業	35	378	10.8	340	9.7	74.6	226	6.5	21	0.6	
不明	1	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	
外資比率別											
100%	167	1578	9.4	1370	8.2	70.7	1493	8.9	403	2.4	
50%超～100%未満	41	746	18.2	624	15.2	67.1	464	11.3	51	1.2	
50%	20	78	3.9	68	3.4	63.3	74	3.7	7	0.4	
1/3超～50%未満	10	73	7.3	71	7.1	63.3	70	7.0	1	0.1	
外国法人の支店等	29	213	7.6	209	7.5	76.8	156	5.6	41	1.5	
不明	5	282	56.4	279	55.8	99.2	158	31.6	12	2.4	

(注) 中途採用率=中途採用者数/採用者数×10

第9表-2 最近1年間の採用者数、中途採用者数、中途採用率、離職者数、会社都合離職者数

	件数	(社、人、%)								
		採用者数		中途採用者数		中途採用率 (%)	離職者数		会社都合離職者数	
		合計	1社平均	合計	1社平均		合計	1社平均	合計	1社平均
調査企業計	272	2970	11.0	2621	9.7	70.5	2415	8.9	515	1.9
規模別										
1000人以上	3	405	135.0	235	78.3	44.7	559	186.3	86	28.7
500～999人	9	739	82.1	628	69.8	66.9	485	53.9	180	20.0
300～499人	6	474	79.0	469	78.2	98.2	289	48.2	9	1.5
100～299人	26	579	22.3	557	21.4	91.3	452	17.4	154	5.9
30～99人	54	474	8.8	448	8.3	84.5	374	6.9	29	0.5
10～29人	84	215	2.6	208	2.5	75.6	180	2.1	38	0.5
9人以下	90	84	0.9	76	0.9	50.4	76	0.9	19	0.2
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資元国籍別										
アメリカ	92	1405	15.3	1204	13.1	75.1	1237	13.4	200	2.2
カナダ	5	42	8.4	42	8.4	80.0	28	5.6	5	1.0
中南米	1	52	52.0	52	52.0	100.0	10	10.0	0	0.0
ヨーロッパ計	140	1347	9.6	1212	8.7	69.8	1017	7.3	287	2.1
アジア計	27	117	4.3	104	3.9	55.9	118	4.4	20	0.7
中近東	4	5	1.3	5	1.3	75.0	3	0.8	3	0.8
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 明	3	2	1.0	2	1.0	50.0	2	1.0	0	0.0
設立時期別										
1980年以前	59	696	12.0	499	8.6	72.8	812	14.0	196	3.4
1981～1984年	18	172	9.6	169	9.4	76.3	106	5.9	5	0.3
1985～1988年	38	605	15.9	540	14.2	79.6	456	12.0	73	1.9
1989～1992年	36	589	16.4	577	16.0	75.0	468	13.0	175	4.9
1993～1996年	21	156	7.4	155	7.4	50.0	103	4.9	10	0.5
1997～2000年	55	357	6.5	300	5.5	65.0	327	5.9	33	0.6
2001～2004年	43	392	9.1	378	8.8	68.6	131	3.0	15	0.3
2005年以降	1	1	1.0	1	1.0	100.0	11	11.0	7	7.0
不 明	1	2	2.0	2	2.0	100.0	1	1.0	1	1.0

(注) 中途採用率＝中途採用者数／採用者数×10

第10表－1 労働組合および従業員組織の有無

	(%)							
	労働組合あり			労働組合なし				不 明
	計	単一	複数	計	従業員組織あり	従業員組織なし	不 明	
調査企業計	8.5	8.1	0.4	91.2	13.3	85.1	1.6	0.4
産業別								
製造業計	13.8	12.5	1.3	86.3	21.7	76.8	1.4	-
食料品	-	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-
木材・木製品・家具	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
出版・印刷	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
化学工業	25.0	25.0	-	75.0	11.1	88.9	-	-
プラスチック製品	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
鉄鋼業	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
窯業・土石	25.0	25.0	-	75.0	33.3	66.7	-	-
非鉄金属	33.3	33.3	-	66.7	-	100.0	-	-
金属製品	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
一般機器	33.3	16.7	16.7	66.7	-	100.0	-	-
電気機器	-	-	-	100.0	14.3	71.4	14.3	-
輸送機器	25.0	25.0	-	75.0	33.3	66.7	-	-
精密機器	-	-	-	100.0	26.7	73.3	-	-
その他製造業	13.3	13.3	-	86.7	30.8	69.2	-	-
非製造業計	6.3	6.3	-	93.7	10.1	88.3	1.7	-
卸売・小売業	7.3	7.3	-	92.7	5.6	93.3	1.1	-
建設業	-	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-
金融・保険業	-	-	-	100.0	11.1	88.9	-	-
不動産業	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
運輸業	16.7	16.7	-	83.3	-	80.0	20.0	-
情報通信業	5.6	5.6	-	94.4	11.8	88.2	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
サービス業	4.3	4.3	-	95.7	13.6	86.4	-	-
その他非製造業	5.7	5.7	-	94.3	15.2	81.8	3.0	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-
外資比率別								
100%	5.4	5.4	-	94.0	10.8	87.9	1.3	0.6
50%超～100%未満	14.6	12.2	2.4	85.4	17.1	82.9	-	-
50%	25.0	25.0	-	75.0	26.7	73.3	-	-
1/3超～50%未満	-	-	-	100.0	10.0	90.0	-	-
外国法人の支店等	6.9	6.9	-	93.1	18.5	74.1	7.4	-
不 明	20.0	20.0	-	80.0	-	100.0	-	-

第10表－2 労働組合および従業員組織の有無

(%)

	労働組合あり			労働組合なし				不 明
	計	単一	複数	計	従業員組織あり	従業員組織なし	不 明	
調査企業計	8.5	8.1	0.4	91.2	13.3	85.1	1.6	0.4
規模別								
1000人以上	66.7	66.7	-	33.3	100.0	-	-	-
500～999人	33.3	33.3	-	66.7	16.7	83.3	-	-
300～499人	16.7	16.7	-	83.3	-	100.0	-	-
100～299人	34.6	30.8	3.8	65.4	23.5	76.5	-	-
30～99人	9.3	9.3	-	90.7	30.6	67.3	2.0	-
10～29人	2.4	2.4	-	97.6	9.8	87.8	2.4	-
9人以下	1.1	1.1	-	97.8	4.5	94.3	1.1	1.1
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-
外資元国籍別								
アメリカ	5.4	5.4	-	94.6	16.1	83.9	-	-
カナダ	-	-	-	100.0	20.0	80.0	-	-
中南米	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
ヨーロッパ計	12.1	12.1	-	87.1	10.7	86.9	2.5	0.7
アジア計	3.7	-	3.7	96.3	15.4	80.8	3.8	-
中近東	-	-	-	100.0	25.0	75.0	-	-
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
設立時期別								
1980年以前	15.3	15.3	-	84.7	12.0	88.0	-	-
1981～1984年	5.6	5.6	-	94.4	17.6	76.5	5.9	-
1985～1988年	10.5	10.5	-	89.5	23.5	76.5	-	-
1989～1992年	5.6	5.6	-	94.4	20.6	70.6	8.8	-
1993～1996年	4.8	4.8	-	95.2	5.0	95.0	-	-
1997～2000年	5.5	5.5	-	92.7	13.7	86.3	-	1.8
2001～2004年	7.0	4.7	2.3	93.0	-	100.0	-	-
2005年以降	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
不 明	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-

第11表 労働組合の組織率、上部団体加入状況

	(社、%)									
	労組のある企業計		加入上部団体					上部加入 なし	不 明	有労組 組織率
	企業数	%	計	連合	全労連	全労協	その他			
調査企業計	23	8.5	56.5	34.8	4.3	-	17.4	39.1	4.3	60.3
産業別										
製造業計	11	13.8	63.7	45.5	9.1	-	9.1	36.4	-	69.5
食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品・家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出版・印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業	3	25.0	33.3	33.3	-	-	-	66.7	-	67.0
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	1	25.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	86.0
非鉄金属	1	33.3	100.0	100.0	-	-	-	-	-	85.0
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機器	2	33.3	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	57.5
電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機器	2	25.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	74.5
精密機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	2	13.3	100.0	100.0	-	-	-	-	-	64.2
非製造業計	12	6.3	50.0	25.0	-	-	25.0	41.7	8.3	50.1
卸売・小売業	7	7.3	28.6	14.3	-	-	14.3	57.1	14.3	43.9
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	1	16.7	100.0	100.0	-	-	-	-	-	15.0
情報通信業	1	5.6	-	-	-	-	-	100.0	-	96.0
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	1	4.3	100.0	-	-	-	100.0	-	-	43.0
その他非製造業	2	5.7	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	84.0
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資比率別										
100%	9	5.4	55.5	22.2	-	-	33.3	44.4	-	40.7
50%超～100%未満	6	14.6	83.4	50.0	16.7	-	16.7	16.7	-	82.2
50%	5	25.0	40.0	40.0	-	-	-	40.0	20.0	77.3
1/3超～50%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国法人の支店等	2	6.9	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	39.5
不 明	1	20.0	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0

第12表 労働協約及び最近2年間の団体交渉の有無

	(社、%)					
	労組のある企業計		労働協約		最近2年間の団体交渉	
	企業数	%	あり	なし	あり	なし
調査企業計	23	8.5	82.6	17.4	78.3	21.7
産業別						
製造業計	11	13.8	90.9	9.1	100.0	-
食料品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品・家具	-	-	-	-	-	-
出版・印刷	-	-	-	-	-	-
化学工業	3	25.0	100.0	-	100.0	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	1	25.0	100.0	-	100.0	-
非鉄金属	1	33.3	100.0	-	100.0	-
金属製品	-	-	-	-	-	-
一般機器	2	33.3	50.0	50.0	100.0	-
電気機器	-	-	-	-	-	-
輸送機器	2	25.0	100.0	-	100.0	-
精密機器	-	-	-	-	-	-
その他製造業	2	13.3	100.0	-	100.0	-
非製造業計	12	6.3	75.0	25.0	58.3	41.7
卸売・小売業	7	7.3	71.4	28.6	57.1	42.9
建設業	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸業	1	16.7	100.0	-	-	100.0
情報通信業	1	5.6	100.0	-	100.0	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-
サービス業	1	4.3	-	100.0	100.0	-
その他非製造業	2	5.7	100.0	-	50.0	50.0
不 明	-	-	-	-	-	-
外資比率別						
100%	9	5.4	66.7	33.3	88.9	11.1
50%超～100%未満	6	14.6	83.3	16.7	83.3	16.7
50%	5	25.0	100.0	-	80.0	20.0
1/3超～50%未満	-	-	-	-	-	-
外国法人の支店等	2	6.9	100.0	-	50.0	50.0
不 明	1	20.0	100.0	-	-	100.0

第13表 労働者側から要求のあった事項(争議行為に至っていない事項)

	(%)										
	労働組合活動に関する事項	従業員の雇入れに関する事項	賃金に関する事項	労働時間・休日・休暇に関する事項	配置転換・出向に関する事項	解雇に関する事項	定年制に関する事項	労働協約の締結・改定に関する事項	その他	要求事項なし	不明
	1.1	3.3	18.0	12.1	3.3	2.9	5.1	3.3	2.6	70.2	2.6
調査企業計											
産業別											
製造業計	-	3.8	20.0	15.0	2.5	2.5	11.3	5.0	2.5	67.5	1.3
食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
木材・木製品・家具	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
出版・印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
化学工業	-	-	16.7	16.7	-	-	25.0	16.7	-	75.0	-
プラスチック製品	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
鉄鋼業	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	50.0	-
非鉄金属	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-
金属製品	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
一般機器	-	-	50.0	16.7	-	-	16.7	-	16.7	50.0	-
電気機器	-	14.3	28.6	-	-	-	-	14.3	-	71.4	-
輸送機器	-	-	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	50.0	-
精密機器	-	-	6.7	13.3	6.7	-	-	-	-	80.0	6.7
その他製造業	-	6.7	13.3	13.3	-	-	13.3	6.7	-	80.0	-
非製造業計	1.6	3.1	17.3	11.0	3.7	3.1	2.6	2.6	2.6	71.7	2.6
卸売・小売業	2.1	5.2	16.7	8.3	4.2	4.2	2.1	1.0	1.0	75.0	2.1
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88.9	11.1
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
運輸業	-	-	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	83.3	-
情報通信業	-	5.6	27.8	11.1	-	11.1	-	-	5.6	55.6	-
教育・学習支援業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	4.3	-	17.4	17.4	4.3	-	-	4.3	-	60.9	8.7
その他非製造業	-	-	17.1	17.1	5.7	-	5.7	8.6	8.6	71.4	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
外資比率別											
100%	1.2	4.2	16.8	10.2	2.4	2.4	3.6	1.8	1.8	73.7	1.8
50%超～100%未満	-	2.4	26.8	14.6	2.4	4.9	4.9	4.9	4.9	58.5	4.9
50%	-	-	15.0	25.0	10.0	-	25.0	10.0	5.0	60.0	-
1/3超～50%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90.0	10.0
外国法人の支店等	-	3.4	20.7	17.2	3.4	6.9	3.4	6.9	3.4	69.0	3.4
不明	20.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-	60.0	-
規模別											
1000人以上	-	-	66.7	66.7	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
500～999人	-	-	22.2	22.2	22.2	11.1	-	11.1	-	77.8	-
300～499人	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-	-	-	66.7	-
100～299人	3.8	-	34.6	26.9	7.7	-	26.9	11.5	11.5	42.3	-
30～99人	1.9	3.7	20.4	11.1	-	3.7	5.6	1.9	-	74.1	-
10～29人	-	7.1	14.3	11.9	4.8	1.2	2.4	2.4	1.2	73.8	2.4
9人以下	-	1.1	13.3	6.7	-	4.4	1.1	1.1	3.3	73.3	5.6
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別											
労組あり計	13.0	-	78.3	52.2	13.0	4.3	39.1	26.1	4.3	13.0	-
単一	13.6	-	77.3	54.5	13.6	4.5	36.4	27.3	-	13.6	-
複数	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
労組なし	-	3.6	12.5	8.5	2.4	2.8	2.0	1.2	2.4	75.8	2.4
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

第14表 争議行為を伴った労働争議の発生した企業数、争議件数

	労働争議あり				労働争議なし	不 明	争議件数
	計	1 件	2 件	3 件以上			
調査企業計	3	3	-	-	241	28	3
産業別							
製造業計	2	2	-	-	70	8	2
非製造業計	1	1	-	-	171	19	1
不 明	-	-	-	-	-	1	-
外資比率別							
100%	-	-	-	-	149	18	-
50%超～100%未満	2	2	-	-	36	3	2
50%	-	-	-	-	18	2	-
1/3超～50%未満	1	1	-	-	8	1	1
外国法人の支店等	-	-	-	-	26	3	-
不 明	-	-	-	-	4	1	-
規模別							
1000人以上	-	-	-	-	3	-	-
500～999人	-	-	-	-	9	-	-
300～499人	-	-	-	-	6	-	-
100～299人	1	1	-	-	25	-	1
30～99人	2	2	-	-	48	4	2
10～29人	-	-	-	-	76	8	-
9人以下	-	-	-	-	74	16	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-
外資元国籍別							
アメリカ	3	3	-	-	79	10	3
カナダ	-	-	-	-	5	-	-
中南米	-	-	-	-	1	-	-
ヨーロッパ計	-	-	-	-	125	15	-
アジア計	-	-	-	-	25	2	-
中近東	-	-	-	-	4	-	-
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	2	1	-
労働組合の有無別							
労組あり計	-	-	-	-	21	2	-
単一	-	-	-	-	20	2	-
複数	-	-	-	-	1	-	-
労組なし	3	3	-	-	220	25	3
不 明	-	-	-	-	-	1	-

第15表 労働争議の紛争点

(社)

	労働争議の あった企業計	労働争議の紛争点				
		労組活動に 関する事項	賃金に関 する事項	労働時間・休 日・休暇に関 する事項	解雇に関 する事項	不 明
調査企業計	3	-	2	-	1	-
産業別						
製造業計	2	-	2	-	-	-
非製造業計	1	-	1	-	1	-
卸売・小売業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	-	1	-	1	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	-	-
外資比率別						
100%	-	-	-	-	-	-
50%超～100%未満	2	-	2	-	1	-
50%	-	-	-	-	-	-
1/3超～50%未満	1	-	1	-	-	-
外国法人の支店等	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	-	-
規模別						
1000人以上	-	-	-	-	-	-
500～999人	-	-	-	-	-	-
300～499人	-	-	-	-	-	-
100～299人	1	-	1	-	-	-
30～99人	2	-	2	-	1	-
10～29人	-	-	-	-	-	-
9人以下	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別						
労組あり計	-	-	-	-	-	-
単一	-	-	-	-	-	-
複数	-	-	-	-	-	-
労組なし	3	-	3	-	1	-
不 明	-	-	-	-	-	-

第16表 労使協議機関の有無、最近1年間の開催回数

	労使協議機関あり	労使協議機関なし	不明	労使協議機関あり計(社)	最近1年間の開催回数						労使協議機関あり企業の平均開催回数
					0回	1～2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明	
					(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
調査企業計	18.4 (50)	80.9 (220)	0.7 (2)	50	-	36.0 (18)	18.0 (9)	10.0 (5)	24.0 (12)	12.0 (6)	6.9
産業別											
製造業計	27.5	71.3	1.3	22	-	31.8	18.2	13.6	31.8	4.5	7.8
食料品	50.0	50.0	-	1	-	-	100.0	-	-	-	4.0
木材・木製品・家具	100.0	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	2.0
出版・印刷	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業	41.7	58.3	-	5	-	40.0	20.0	20.0	20.0	-	5.8
プラスチック製品	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業	100.0	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	12.0
窯業・土石	50.0	50.0	-	2	-	-	50.0	50.0	-	-	5.5
非鉄金属	33.3	66.7	-	1	-	-	-	-	100.0	-	12.0
金属製品	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機器	33.3	66.7	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	21.0
電気機器	14.3	85.7	-	1	-	100.0	-	-	-	-	2.0
輸送機器	37.5	62.5	-	3	-	33.3	-	-	33.3	33.3	9.0
精密機器	13.3	80.0	6.7	2	-	50.0	-	-	50.0	-	7.0
その他製造業	20.0	80.0	-	3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	6.0
非製造業計	14.7	84.8	0.5	28	-	39.3	17.9	7.1	17.9	17.9	6.1
卸売・小売業	13.5	85.4	1.0	13	-	23.1	23.1	7.7	23.1	23.1	8.8
建設業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	33.3	66.7	-	3	-	-	-	-	33.3	66.7	12.0
不動産業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	16.7	83.3	-	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	5.0
教育・学習支援業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	17.4	82.6	-	4	-	100.0	-	-	-	-	1.3
その他非製造業	14.3	85.7	-	5	-	60.0	20.0	-	20.0	-	4.0
不明	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資比率別											
100%	13.2	86.2	0.6	22	-	36.4	27.3	9.1	18.2	9.1	6.5
50%超～100%未満	31.7	68.3	-	13	-	23.1	7.7	15.4	38.5	15.4	9.9
50%	40.0	55.0	5.0	8	-	50.0	25.0	-	25.0	-	5.1
1/3超～50%未満	10.0	90.0	-	1	-	100.0	-	-	-	-	1.0
外国法人の支店等	13.8	86.2	-	4	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0	7.3
不明	40.0	60.0	-	2	-	50.0	-	-	-	50.0	2.0
規模別											
1000人以上	100.0	-	-	3	-	-	33.3	66.7	-	-	8.0
500～999人	44.4	55.6	-	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	9.3
300～499人	33.3	66.7	-	2	-	50.0	-	-	-	50.0	2.0
100～299人	38.5	61.5	-	10	-	20.0	30.0	10.0	40.0	-	9.4
30～99人	29.6	70.4	-	16	-	50.0	12.5	6.3	18.8	12.5	4.4
10～29人	13.1	85.7	1.2	11	-	45.5	9.1	-	18.2	27.3	8.1
9人以下	4.4	94.4	1.1	4	-	50.0	25.0	-	25.0	-	5.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別											
労組あり計	69.6	26.1	4.3	16	-	6.3	31.3	25.0	31.3	6.3	9.3
単一	68.2	27.3	4.5	15	-	6.7	33.3	26.7	26.7	6.7	7.4
複数	100.0	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	36.0
労組なし	13.7	85.9	0.4	34	-	50.0	11.8	2.9	20.6	14.7	5.7
不明	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第17表 労使協議機関の付議事項

	(%)																	
	労使協議機関あり計(社)	経営の基本方針	生産・販売等の基本計画	会社組織機構の新設改廃	新技術機器導入等生産事務の合理化	採用・配置基準	配置転換・出向	一時帰休・人員整理・解雇	勤務態様の変更	労働時間・休日・休暇	職場の安全衛生	定年制	賃金・一時金	退職手当・年金基準	教育訓練計画	福利厚生	文化体育活動	不明
調査企業計	50	32.0	28.0	20.0	2.0	10.0	6.0	12.0	16.0	56.0	48.0	28.0	46.0	20.0	22.0	42.0	18.0	2.0
産業別																		
製造業計	22	36.4	31.8	31.8	-	4.5	4.5	4.5	13.6	54.5	63.6	40.9	59.1	27.3	22.7	54.5	13.6	-
非製造業計	28	28.6	25.0	10.7	3.6	14.3	7.1	17.9	23.1	57.1	35.7	17.9	35.7	14.3	21.4	32.1	21.4	3.6
卸売・小売業	13	38.5	23.1	15.4	7.7	15.4	15.4	23.1	23.1	53.8	30.8	23.1	46.2	15.4	23.1	38.5	7.7	7.7
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	3	66.7	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	66.7	-	66.7	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	4	25.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	75.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-
その他非製造業	5	-	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0	20.0	20.0	40.0	-	20.0	60.0	20.0	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資比率別																		
100%	22	27.3	27.3	36.4	4.5	9.1	9.1	13.6	13.6	59.1	54.5	31.8	50.0	18.2	13.6	31.8	18.2	-
50%超～100%未満	13	53.8	38.5	7.7	-	7.7	7.7	7.7	23.1	53.8	38.5	15.4	46.2	23.1	38.5	53.8	23.1	-
50%	8	25.0	12.5	12.5	-	12.5	-	12.5	12.5	50.0	62.5	62.5	50.0	37.5	12.5	75.0	-	-
1/3超～50%未満	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
外国法人の支店等	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-
不明	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0
規模別																		
1000人以上	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	-	-	33.3	-
500～999人	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	75.0	50.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-
300～499人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0
100～299人	10	40.0	40.0	10.0	-	10.0	-	20.0	10.0	50.0	70.0	50.0	50.0	20.0	20.0	40.0	10.0	-
30～99人	16	18.8	18.8	18.8	-	-	6.3	-	18.8	50.0	43.8	31.3	50.0	31.3	18.8	37.5	12.5	-
10～29人	11	54.5	36.4	27.3	9.1	27.3	18.2	9.1	-	54.5	27.3	9.1	18.2	9.1	45.5	63.6	27.3	-
9人以下	4	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	75.0	50.0	25.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第18表 労使間コミュニケーションのための制度の有無

	(%)						
	職場懇談会	小集団活動	提案制度	苦情処理 制度	従業員意識 調査	社内報等の 発行	制度なし
調査企業計	50.4	13.2	24.6	9.6	20.6	15.1	28.7
産業別							
製造業計	51.3	17.5	31.3	11.3	20.0	16.3	27.5
食料品	50.0	-	-	-	50.0	-	-
木材・木製品・家具	100.0	-	-	-	-	-	-
出版・印刷	100.0	-	-	-	-	-	-
化学工業	58.3	25.0	75.0	25.0	16.7	41.7	16.7
プラスチック製品	66.7	33.3	-	-	-	-	-
鉄鋼業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
窯業・土石	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0
非鉄金属	66.7	-	33.3	66.7	33.3	33.3	-
金属製品	100.0	-	-	-	-	-	-
一般機器	33.3	-	16.7	-	-	-	66.7
電気機器	42.9	28.6	14.3	-	14.3	-	42.9
輸送機器	25.0	37.5	37.5	-	12.5	12.5	25.0
精密機器	53.3	6.7	13.3	-	6.7	13.3	40.0
その他製造業	46.7	6.7	33.3	6.7	40.0	13.3	26.7
非製造業計	49.7	11.5	22.0	8.9	20.9	14.7	29.3
卸売・小売業	53.1	10.4	19.8	5.2	19.8	11.5	27.1
建設業	-	-	50.0	-	-	50.0	-
金融・保険業	33.3	-	11.1	-	11.1	33.3	44.4
不動産業	-	-	-	-	-	-	100.0
運輸業	50.0	16.7	50.0	-	16.7	16.7	16.7
情報通信業	38.9	16.7	22.2	16.7	33.3	22.2	27.8
教育・学習支援業	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-
サービス業	47.8	13.0	21.7	8.7	21.7	13.0	43.5
その他非製造業	57.1	14.3	22.9	17.1	20.0	14.3	25.7
不明	100.0	-	-	-	-	-	-
外資比率別							
100%	49.7	13.8	22.2	9.6	22.2	14.4	28.1
50%超～100%未満	51.2	12.2	31.7	14.6	24.4	19.5	26.8
50%	35.0	25.0	45.0	10.0	10.0	15.0	30.0
1/3超～50%未満	70.0	10.0	20.0	-	-	-	30.0
外国法人の支店等	55.2	6.9	17.2	3.4	20.7	17.2	31.0
不明	60.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0
規模別							
1000人以上	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	100.0	-
500～999人	33.3	22.2	44.4	22.2	77.8	77.8	-
300～499人	33.3	-	33.3	33.3	66.7	66.7	16.7
100～299人	46.2	26.9	50.0	34.6	42.3	26.9	23.1
30～99人	50.0	13.0	37.0	9.3	22.2	13.0	24.1
10～29人	57.1	15.5	16.7	3.6	17.9	6.0	26.2
9人以下	48.9	6.7	13.3	4.4	5.6	8.9	40.0
不明	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別							
労組あり計	34.8	26.1	52.2	17.4	26.1	43.5	34.8
単一	36.4	27.3	54.5	18.2	27.3	45.5	31.8
複数	-	-	-	-	-	-	100.0
労組なし	51.6	12.1	22.2	8.9	20.2	12.5	28.2
不明	100.0	-	-	-	-	-	-

第19表－1 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	残 業 規 制								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不 明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	41 15.1	11 4.0	7 2.6	7 2.6	5 1.8	2 0.7	9 3.3	216 79.4	15 5.5
産業別									
製造業計	12	4	3	1	1	-	3	62	6
非製造業計	29	7	4	6	4	2	6	153	9
卸売・小売業	12	3	2	4	1	1	1	80	4
建設業	-	-	-	-	-	-	-	2	-
金融・保険業	2	1	-	-	-	-	1	5	2
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸業	4	1	-	-	1	1	1	2	-
情報通信業	2	1	-	-	1	-	-	14	2
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
サービス業	2	-	-	1	-	-	1	21	-
その他非製造業	7	1	2	1	1	-	2	27	1
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	-
外資比率別									
100%	25	6	5	4	3	1	6	135	7
50%超～100%未満	3	-	1	-	2	-	-	36	2
50%	2	-	-	1	-	-	1	16	2
1/3超～50%未満	2	1	-	-	-	1	-	7	1
外国法人の支店等	7	3	1	1	-	-	2	19	3
不 明	2	1	-	1	-	-	-	3	-
規模別									
1000人以上	1	-	1	-	-	-	-	1	1
500～999人	2	-	1	1	-	-	-	7	-
300～499人	2	1	-	1	-	-	-	4	-
100～299人	5	1	-	1	-	-	3	20	1
30～99人	14	4	2	1	2	2	3	38	2
10～29人	10	2	3	3	2	-	-	71	3
9人以下	7	3	-	-	1	-	3	75	8
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別									
労組あり計	4	2	2	-	-	-	-	15	4
単一	4	2	2	-	-	-	-	14	4
複数	-	-	-	-	-	-	-	1	-
労組なし	37	9	5	7	5	2	9	200	11
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	-

第19表-2 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	休日・休暇の増加								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	48 17.6	16 5.9	7 2.6	8 2.9	8 2.9	1 0.4	8 2.9	207 76.1	17 6.3
産業別									
製造業計	23	4	4	5	5	1	4	50	7
非製造業計	25	12	3	3	3	-	4	156	10
卸売・小売業	11	7	2	2	-	-	-	80	5
建設業	-	-	-	-	-	-	-	2	-
金融・保険業	2	1	-	-	-	-	1	5	2
不動産業	1	-	-	-	-	-	1	-	-
運輸業	1	-	-	-	-	-	1	5	-
情報通信業	3	2	1	-	-	-	-	13	2
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
サービス業	3	1	-	-	1	-	1	20	-
その他非製造業	4	1	-	1	2	-	-	30	1
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	-
外資比率別									
100%	27	8	6	5	4	-	4	131	9
50%超～100%未満	7	3	1	1	2	-	-	32	2
50%	5	1	-	1	2	-	1	13	2
1/3超～50%未満	3	1	-	-	-	1	1	6	1
外国法人の支店等	5	2	-	1	-	-	2	21	3
不明	1	1	-	-	-	-	-	4	-
規模別									
1000人以上	1	-	-	1	-	-	-	1	1
500～999人	2	1	-	1	-	-	-	7	-
300～499人	1	1	-	-	-	-	-	5	-
100～299人	6	1	1	-	2	-	2	19	1
30～99人	11	1	4	1	2	-	3	41	2
10～29人	15	7	1	3	2	1	1	64	5
9人以下	12	5	1	2	2	-	2	70	8
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別									
労組あり計	5	1	-	2	2	-	-	14	4
単一	4	1	-	2	1	-	-	14	4
複数	1	-	-	-	1	-	-	-	-
労組なし	43	15	7	6	6	1	8	192	13
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	-

第19表-3 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	パートの再契約停止等								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計	22	4	1	1	2	1	13	233	17
(%)	8.1	1.5	0.4	0.4	0.7	0.4	4.8	85.7	6.3
産業別									
製造業計	8	2	1	-	-	1	4	65	7
非製造業計	14	2	-	1	2	-	9	167	10
卸売・小売業	4	-	-	1	-	-	3	86	6
建設業	-	-	-	-	-	-	-	2	-
金融・保険業	2	-	-	-	-	-	2	5	2
不動産業	1	-	-	-	-	-	1	-	-
運輸業	1	-	-	-	-	-	1	5	-
情報通信業	2	1	-	-	-	-	1	15	1
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
サービス業	2	-	-	-	1	-	1	21	-
その他非製造業	2	1	-	-	1	-	-	32	1
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	-
外資比率別									
100%	12	2	1	1	-	1	7	147	8
50%超～100%未満	3	1	-	-	1	-	1	36	2
50%	2	-	-	-	-	-	2	16	2
1/3超～50%未満	2	1	-	-	-	-	1	7	1
外国法人の支店等	2	-	-	-	-	-	2	24	3
不明	1	-	-	-	1	-	-	3	1
規模別									
1000人以上	1	-	-	-	-	1	-	1	1
500～999人	1	-	-	-	-	-	1	8	-
300～499人	1	-	-	-	1	-	-	4	1
100～299人	3	-	-	-	-	-	3	22	1
30～99人	6	-	-	1	-	-	5	46	2
10～29人	2	-	-	-	1	-	1	78	4
9人以下	8	4	1	-	-	-	3	74	8
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別									
労組あり計	1	-	-	-	-	1	-	17	5
単一	1	-	-	-	-	1	-	16	5
複数	-	-	-	-	-	-	-	1	-
労組なし	21	4	1	1	2	-	13	215	12
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	-

第19表－4 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	中途採用の削減等								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度（複数回答）						実施せず	不明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	25 9.2	4 1.5	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.1	15 5.5	231 84.9	16 5.9
産業別									
製造業計	9	1	-	-	1	3	4	65	6
非製造業計	16	3	1	1	-	-	11	165	10
卸売・小売業	5	-	-	1	-	-	4	85	6
建設業	-	-	-	-	-	-	-	2	-
金融・保険業	2	2	-	-	-	-	-	5	2
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸業	1	-	-	-	-	-	1	5	-
情報通信業	3	1	-	-	-	-	2	14	1
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	23	-
その他非製造業	5	-	1	-	-	-	4	29	1
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	-
外資比率別									
100%	17	2	-	1	1	3	10	143	7
50%超～100%未満	3	1	1	-	-	-	1	36	2
50%	1	-	-	-	-	-	1	17	2
1/3超～50%未満	-	-	-	-	-	-	-	9	1
外国法人の支店等	4	1	-	-	-	-	3	22	3
不明	-	-	-	-	-	-	-	4	1
規模別									
1000人以上	1	-	-	-	1	-	-	1	1
500～999人	1	-	-	-	-	-	1	8	-
300～499人	1	-	-	-	-	-	1	4	1
100～299人	5	-	-	-	-	-	5	20	1
30～99人	4	-	-	1	-	1	2	48	2
10～29人	9	3	1	-	-	1	4	72	3
9人以下	4	1	-	-	-	1	2	78	8
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別									
労組あり計	3	-	-	-	1	-	2	15	5
単一	3	-	-	-	1	-	2	14	5
複数	-	-	-	-	-	-	-	1	-
労組なし	22	4	1	1	-	3	13	215	11
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	-

第19表-5 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	新規採用の削減等								実施せず	不明
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度(複数回答)								
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず			
調査企業計	17	3	-	1	2	-	11	236	19	
(%)	6.3	1.1	-	0.4	0.7	-	4.0	86.8	7.0	
産業別										
製造業計	5	2	-	-	1	-	2	67	8	
非製造業計	12	1	-	1	1	-	9	168	11	
卸売・小売業	6	-	-	1	-	-	5	84	6	
建設業	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
金融・保険業	1	1	-	-	-	-	-	6	2	
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
運輸業	1	-	-	-	-	-	1	5	-	
情報通信業	1	-	-	-	-	-	1	15	2	
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
サービス業	1	-	-	-	-	-	1	22	-	
その他非製造業	2	-	-	-	1	-	1	32	1	
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
外資比率別										
100%	12	2	-	1	1	-	8	145	10	
50%超～100%未満	2	1	-	-	1	-	-	37	2	
50%	1	-	-	-	-	-	1	17	2	
1/3超～50%未満	-	-	-	-	-	-	-	9	1	
外国法人の支店等	2	-	-	-	-	-	2	24	3	
不明	-	-	-	-	-	-	-	4	1	
規模別										
1000人以上	1	-	-	-	1	-	-	1	1	
500～999人	1	-	-	-	-	-	1	8	-	
300～499人	-	-	-	-	-	-	-	5	1	
100～299人	5	-	-	-	-	-	5	20	1	
30～99人	2	-	-	1	-	-	1	50	2	
10～29人	3	1	-	-	1	-	1	76	5	
9人以下	5	2	-	-	-	-	3	76	9	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
労働組合の有無別										
労組あり計	4	-	-	-	1	-	3	14	5	
単一	4	-	-	-	1	-	3	13	5	
複数	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
労組なし	13	3	-	1	1	-	8	221	14	
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	-	

第19表-6 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	配 置 転 換								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不 明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	44 16.2	8 2.9	1 0.4	3 1.1	8 2.9	3 1.1	21 7.7	214 78.7	14 5.1
産業別									
製造業計	13	2	-	-	6	-	5	60	7
非製造業計	31	6	1	3	2	3	16	153	7
卸売・小売業	15	2	1	2	-	2	8	77	4
建設業	-	-	-	-	-	-	-	2	-
金融・保険業	2	1	-	-	-	-	1	5	2
不動産業	1	-	-	-	-	-	1	-	-
運輸業	3	-	-	-	1	1	1	3	-
情報通信業	4	1	-	-	-	-	3	13	1
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
サービス業	2	-	-	1	-	-	1	21	-
その他非製造業	4	2	-	-	1	-	1	31	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	-
外資比率別									
100%	24	4	-	1	3	2	14	136	7
50%超～100%未満	6	1	-	1	3	-	1	33	2
50%	6	1	-	1	1	1	2	13	1
1/3超～50%未満	2	-	-	-	1	-	1	7	1
外国法人の支店等	5	1	1	-	-	-	3	21	3
不 明	1	1	-	-	-	-	-	4	-
規模別									
1000人以上	1	-	-	-	1	-	-	1	1
500～999人	3	-	-	-	-	-	3	6	-
300～499人	3	1	-	-	-	-	2	3	-
100～299人	11	1	-	-	2	1	7	15	-
30～99人	13	1	-	3	2	1	6	39	2
10～29人	11	4	1	-	3	1	2	70	3
9人以下	2	1	-	-	-	-	1	80	8
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別									
労組あり計	6	2	-	-	3	-	1	14	3
単一	5	2	-	-	2	-	1	14	3
複数	1	-	-	-	1	-	-	-	-
労組なし	38	6	1	3	5	3	20	199	11
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	-

第19表-7 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	出 向								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不 明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	19 7.0	3 1.1	2 0.7	1 0.4	3 1.1	-	10 3.7	234 86.0	19 7.0
産業別									
製造業計	4	-	-	-	1	-	3	69	7
非製造業計	15	3	2	1	2	-	7	164	12
卸売・小売業	9	2	1	1	1	-	4	80	7
建設業	-	-	-	-	-	-	-	2	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	6	3
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸業	1	-	-	-	-	-	1	5	-
情報通信業	1	-	-	-	-	-	1	15	2
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
サービス業	2	-	-	-	1	-	1	21	-
その他非製造業	2	1	1	-	-	-	-	33	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	-
外資比率別									
100%	11	1	1	1	1	-	7	147	9
50%超～100%未満	2	-	1	-	1	-	-	36	3
50%	4	2	-	-	1	-	1	15	1
1/3超～50%未満	-	-	-	-	-	-	-	9	1
外国法人の支店等	2	-	-	-	-	-	2	23	4
不 明	-	-	-	-	-	-	-	4	1
規模別									
1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	2	1
500～999人	3	-	1	-	-	-	2	6	-
300～499人	-	-	-	-	-	-	-	5	1
100～299人	7	1	-	-	1	-	5	19	-
30～99人	3	-	-	1	-	-	2	48	3
10～29人	4	1	1	-	2	-	-	74	6
9人以下	2	1	-	-	-	-	1	80	8
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別									
労組あり計	5	1	1	-	1	-	2	14	4
単一	5	1	1	-	1	-	2	13	4
複数	-	-	-	-	-	-	-	1	-
労組なし	14	2	1	1	2	-	8	219	15
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	-

第19表-8 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	一 時 休 業								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不 明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	8	3	-	1	-	1	3	247	17
	2.9	1.1	-	0.4	-	0.4	1.1	90.8	6.3
産業別									
製造業計	3	1	-	-	-	1	1	71	6
非製造業計	5	2	-	1	-	-	2	175	11
卸売・小売業	3	1	-	1	-	-	1	87	6
建設業	-	-	-	-	-	-	-	2	-
金融・保険業	1	1	-	-	-	-	-	6	2
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸業	1	-	-	-	-	-	1	5	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	16	2
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	23	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	34	1
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	-
外資比率別									
100%	6	2	-	1	-	1	2	153	8
50%超～100%未満	1	1	-	-	-	-	-	38	2
50%	1	-	-	-	-	-	1	17	2
1/3超～50%未満	-	-	-	-	-	-	-	9	1
外国法人の支店等	-	-	-	-	-	-	-	26	3
不 明	-	-	-	-	-	-	-	4	1
規模別									
1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	2	1
500～999人	-	-	-	-	-	-	-	9	-
300～499人	-	-	-	-	-	-	-	5	1
100～299人	1	-	-	-	-	-	1	24	1
30～99人	2	-	-	1	-	-	1	50	2
10～29人	1	1	-	-	-	-	-	78	5
9人以下	4	2	-	-	-	1	1	79	7
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別									
労組あり計	-	-	-	-	-	-	-	18	5
単一	-	-	-	-	-	-	-	17	5
複数	-	-	-	-	-	-	-	1	-
労組なし	8	3	-	1	-	1	3	228	12
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	-

第19表-9 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	希望退職者の募集等								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	28 10.3	5 1.8	3 1.1	3 1.1	4 1.5	4 1.5	9 3.3	228 83.8	16 5.9
産業別									
製造業計	6	3	1	-	1	-	1	68	6
非製造業計	22	2	2	3	3	4	8	159	10
卸売・小売業	13	-	1	2	2	3	5	76	7
建設業	-	-	-	-	-	-	-	2	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	7	2
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸業	1	-	-	-	-	-	1	5	-
情報通信業	3	-	-	-	1	1	1	14	1
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
サービス業	3	-	1	1	-	-	1	20	-
その他非製造業	2	2	-	-	-	-	-	33	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	-
外資比率別									
100%	17	4	2	2	2	2	5	141	9
50%超～100%未満	6	-	1	1	1	2	1	34	1
50%	2	1	-	-	-	-	1	17	1
1/3超～50%未満	-	-	-	-	-	-	-	9	1
外国法人の支店等	3	-	-	-	1	-	2	23	3
不明	-	-	-	-	-	-	-	4	1
規模別									
1000人以上	1	-	-	-	1	-	-	2	-
500～999人	3	-	-	-	1	-	2	6	-
300～499人	-	-	-	-	-	-	-	5	1
100～299人	3	1	-	-	1	-	1	23	-
30～99人	6	1	1	3	-	-	1	47	1
10～29人	10	1	2	-	1	4	2	69	5
9人以下	5	2	-	-	-	-	3	76	9
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別									
労組あり計	4	2	-	-	2	-	-	17	2
単一	4	2	-	-	2	-	-	16	2
複数	-	-	-	-	-	-	-	1	-
労組なし	24	3	3	3	2	4	9	210	14
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	-

第20表－1 労働者の採用経路(新規学卒者)

	(社、%)						
	採用した企業 計(社)	新聞広告	就職情報 専門誌	公共職業安定 所の紹介	人材会社等を 通じて	学校を通じて	縁故紹介
調査企業計	33	-	0.7	-	1.1	6.3	4.0
産業別							
製造業計	15	-	-	-	2.5	10.0	6.3
非製造業計	18	-	1.0	-	0.5	4.7	3.1
卸売・小売業	7	-	-	-	-	5.2	2.1
建設業	2	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	9	-	-	-	11.1	-	-
不動産業	1	-	-	-	-	-	-
運輸業	6	-	-	-	-	-	16.7
情報通信業	18	-	5.6	-	-	5.6	-
教育・学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-
サービス業	23	-	-	-	-	-	4.3
その他非製造業	35	-	2.9	-	-	5.7	5.7
不明	1	-	-	-	-	-	-
外資比率別							
100%	11	-	-	-	1.8	2.4	2.4
50%超～100%未満	13	-	4.9	-	-	14.6	12.2
50%	4	-	-	-	-	20.0	-
1/3超～50%未満	1	-	-	-	-	10.0	-
外国法人の支店等	3	-	-	-	-	3.4	6.9
不明	1	-	-	-	-	20.0	-
規模別							
1000人以上	3	-	33.3	-	-	33.3	33.3
500～999人	3	-	11.1	-	11.1	11.1	-
300～499人	2	-	-	-	-	33.3	-
100～299人	8	-	-	-	-	19.2	11.5
30～99人	7	-	-	-	1.9	5.6	5.6
10～29人	7	-	-	-	1.2	4.8	2.4
9人以下	3	-	-	-	-	1.1	2.2
不明	-	-	-	-	-	-	-

第20表－2 労働者の採用経路(中途管理職)

	(社、%)						
	採用した企業 計(社)	新聞広告	就職情報 専門誌	公共職業安定 所の紹介	人材会社等 を通じて	学校を通じて	縁故紹介
調査企業計	112	-	1.1	0.7	25.0	-	14.3
産業別							
製造業計	32	-	1.3	-	26.3	-	12.5
非製造業計	80	-	1.0	1.0	24.6	-	15.2
卸売・小売業	34	-	2.1	-	21.9	-	11.5
建設業	1	-	-	-	50.0	-	-
金融・保険業	6	-	-	-	44.4	-	22.2
不動産業	1	-	-	-	100.0	-	-
運輸業	2	-	-	16.7	-	-	16.7
情報通信業	12	-	-	-	27.8	-	38.9
教育・学習支援業	1	-	-	-	100.0	-	-
サービス業	8	-	-	-	26.1	-	8.7
その他非製造業	15	-	-	2.9	22.9	-	17.1
不明	-	-	-	-	-	-	-
外資比率別							
100%	74	-	1.2	1.2	26.9	-	15.0
50%超～100%未満	11	-	-	-	17.1	-	9.8
50%	7	-	-	-	25.0	-	10.0
1/3超～50%未満	3	-	-	-	10.0	-	20.0
外国法人の支店等	13	-	3.4	-	27.6	-	13.8
不明	4	-	-	-	40.0	-	40.0
規模別							
1000人以上	2	-	-	-	66.7	-	-
500～999人	8	-	-	-	66.7	-	22.2
300～499人	5	-	-	-	50.0	-	33.3
100～299人	20	-	-	-	50.0	-	26.9
30～99人	28	-	1.9	1.9	27.8	-	20.4
10～29人	30	-	1.2	1.2	23.8	-	9.5
9人以下	19	-	1.1	-	10.0	-	10.0
不明	-	-	-	-	-	-	-

第20表－3 労働者の採用経路(中途技術職)

(社、%)							
	採用した企業 計(社)	新聞広告	就職情報 専門誌	公共職業安定 所の紹介	人材会社等 を通じて	学校を通じて	縁故紹介
調査企業計	111	0.7	2.9	2.2	23.5	0.7	10.7
産業別							
製造業計	39	-	5.0	5.0	27.5	-	11.3
非製造業計	72	1.0	2.1	1.0	22.0	1.0	10.5
卸売・小売業	33	1.0	3.1	2.1	17.7	2.1	8.3
建設業	1	-	-	-	50.0	-	-
金融・保険業	3	-	-	-	22.2	-	11.1
不動産業	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	1	-	-	-	16.7	-	-
情報通信業	13	-	-	-	44.4	-	27.8
教育・学習支援業	1	-	-	-	100.0	-	-
サービス業	10	-	4.3	-	26.1	-	13.0
その他非製造業	10	2.9	-	-	17.1	-	8.6
不 明	-	-	-	-	-	-	-
外資比率別							
100%	64	-	1.2	0.6	24.6	0.6	11.4
50%超～100%未満	16	-	-	2.4	22.0	2.4	12.2
50%	11	-	15.0	10.0	25.0	-	5.0
1/3超～50%未満	4	10.0	20.0	-	-	-	10.0
外国法人の支店等	13	3.4	3.4	-	27.6	-	10.3
不 明	3	-	-	40.0	20.0	-	-
規模別							
1000人以上	2	-	-	-	33.3	-	33.3
500～999人	7	-	-	-	66.7	-	11.1
300～499人	4	-	-	16.7	16.7	16.7	16.7
100～299人	21	-	-	7.7	50.0	-	23.1
30～99人	24	1.9	1.9	3.7	24.1	1.9	11.1
10～29人	33	-	7.1	1.2	22.6	-	8.3
9人以下	20	1.1	1.1	-	12.2	-	7.8
不 明	-	-	-	-	-	-	-

第20表－4 労働者の採用経路(中途一般職)

	(社、%)						
	採用した企業 計(社)	新聞広告	就職情報 専門誌	公共職業安定 所の紹介	人材会社等を 通じて	学校を通じて	縁故紹介
調査企業計	166	1.1	4.8	8.5	31.6	0.4	14.7
産業別							
製造業計	45	-	5.0	8.8	30.0	1.3	11.3
非製造業計	121	1.6	4.7	8.4	32.5	-	16.2
卸売・小売業	59	-	6.3	12.5	28.1	-	14.6
建設業	2	-	-	-	50.0	-	50.0
金融・保険業	7	-	11.1	-	33.3	-	33.3
不動産業	1	-	-	-	100.0	-	-
運輸業	5	-	16.7	16.7	16.7	-	33.3
情報通信業	10	-	-	-	27.8	-	27.8
教育・学習支援業	1	-	-	-	100.0	-	-
サービス業	12	4.3	-	4.3	39.1	-	4.3
その他非製造業	24	5.7	2.9	5.7	40.0	-	14.3
不 明	-	-	-	-	-	-	-
外資比率別							
100%	101	0.6	6.0	6.0	35.3	-	12.6
50%超～100%未満	27	-	-	12.2	31.7	-	22.0
50%	10	-	10.0	15.0	15.0	5.0	5.0
1/3超～50%未満	5	10.0	-	10.0	10.0	-	20.0
外国法人の支店等	19	-	3.4	10.3	27.6	-	24.1
不 明	4	20.0	-	20.0	40.0	-	-
規模別							
1000人以上	2	-	-	-	33.3	-	33.3
500～999人	9	-	-	-	77.8	-	22.2
300～499人	6	16.7	-	16.7	50.0	-	16.7
100～299人	25	-	-	11.5	57.7	3.8	23.1
30～99人	42	1.9	9.3	14.8	31.5	-	20.4
10～29人	48	-	6.0	7.1	33.3	-	10.7
9人以下	34	1.1	3.3	5.6	16.7	-	11.1
不 明	-	-	-	-	-	-	-

第21表 今後の労働者の採用方針

	(%)				
	新卒学校卒業者定期採用主体	新卒定期採用と中途採用を併用	中途採用主体	特に方針はない	不明
調査企業計	1.8	11.0	70.6	16.2	0.4
産業別					
製造業計	5.0	15.0	66.3	13.8	-
非製造業計	0.5	9.4	72.3	17.3	0.5
卸売・小売業	-	7.3	72.9	18.8	1.0
建設業	-	-	100.0	-	-
金融・保険業	-	22.2	55.6	22.2	-
不動産業	-	-	100.0	-	-
運輸業	-	16.7	83.3	-	-
情報通信業	5.6	11.1	72.2	11.1	-
教育・学習支援業	-	-	100.0	-	-
サービス業	-	4.3	82.6	13.0	-
その他非製造業	-	14.3	62.9	22.9	-
不明	-	-	100.0	-	-
外資比率別					
100%	-	7.8	79.6	12.6	-
50%超～100%未満	2.4	24.4	48.8	24.4	-
50%	15.0	20.0	40.0	25.0	-
1/3超～50%未満	10.0	-	70.0	20.0	-
外国法人の支店等	-	3.4	75.9	17.2	3.4
不明	-	40.0	40.0	20.0	-
規模別					
1000人以上	33.3	66.7	-	-	-
500～999人	-	55.6	44.4	-	-
300～499人	-	50.0	50.0	-	-
100～299人	3.8	26.9	65.4	3.8	-
30～99人	3.7	5.6	81.5	9.3	-
10～29人	1.2	7.1	77.4	14.3	-
9人以下	-	4.4	65.6	28.9	1.1
不明	-	-	-	-	-
設立時期別					
1980年以前	1.7	10.2	64.4	22.0	1.7
1981～1984年	-	16.7	77.8	5.6	-
1985～1988年	2.6	18.4	68.4	10.5	-
1989～1992年	-	5.6	88.9	5.6	-
1993～1996年	-	-	81.0	19.0	-
1997～2000年	3.6	12.7	65.5	18.2	-
2001～2004年	2.3	11.6	62.8	23.3	-
2005年以降	-	-	100.0	-	-
不明	-	-	100.0	-	-

第22表 採用方針の理由（複数回答）

（社、％）

	新規学校卒業者定期採用主体				新卒定期採用と中途採用を併用									中途採用主体										
	合計	新卒のみで人材確保可能	採用ルートが決まっている	中途採用ではよい人材が採れない	合計	新卒のみで人材確保可能	採用ルートが決まっている	中途採用のみで必要人材を確保	中途採用のみで必要人材を確保	即戦力となる人材のみ採用	欠員補充としてのみ採用	新卒採用のみではよい人材採れない	新卒の訓練はコスト高	新規採用のノウハウなし	合計	新卒採用のみで人材確保可能	採用ルートが決まっている	中途採用のみで必要人材を確保	即戦力となる人材のみ採用	欠員補充としてのみ採用	新卒採用ではよい人材採れない	新卒の訓練はコスト高	新規採用のノウハウなし	以前新卒採用でうまくいかず
調査企業計	5 100.0	-	-	30	-	6.7	16.7	20.0	30.0	30.0	3.3	13.3	3.3	192	-	1.6	30.7	89.6	33.9	4.2	21.9	6.3	2.1	
産業別																								
製造業計	4 100.0	-	-	12	-	16.7	8.3	33.3	25.0	50.0	-	16.7	8.3	53	-	-	26.4	90.6	24.5	3.8	18.9	9.4	-	
非製造業計	1 100.0	-	-	18	-	22.2	11.1	33.3	16.7	5.6	11.1	-	138	-	2.2	32.6	89.1	37.7	4.3	23.2	5.1	2.9		
卸売・小売業	-	-	-	7	-	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	-	70	-	-	34.3	87.1	35.7	2.9	27.1	5.7	2.9		
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-		
金融・保険業	-	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	5	-	20.0	60.0	80.0	80.0	-	20.0	-	-		
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-		
運輸業	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	5	-	-	80.0	80.0	-	60.0	20.0	20.0	20.0		
情報通信業	1 100.0	-	-	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	13	-	7.7	23.1	100.0	23.1	15.4	23.1	7.7	-		
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-		
サービス業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	26.3	94.7	42.1	5.3	5.3	-	-		
その他非製造業	-	-	-	5	-	20.0	-	40.0	20.0	-	-	-	22	-	4.5	40.9	86.4	27.3	4.5	18.2	4.5	4.5		
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-		
外資比率別																								
100%	-	-	-	13	-	7.7	15.4	38.5	38.5	7.7	7.7	-	133	-	-	30.1	91.7	31.6	3.8	20.3	7.5	2.3		
50%超～100%未満	1 100.0	-	-	10	-	10.0	20.0	30.0	10.0	20.0	-	10.0	-	20	-	5.0	20.0	80.0	40.0	5.0	30.0	5.0	-	
50%	3 100.0	-	-	4	-	25.0	25.0	-	50.0	50.0	-	50.0	25.0	8	-	-	25.0	87.5	37.5	-	12.5	-	-	
1/3超～50%未満	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	71.4	71.4	14.3	-	-	-	14.3		
外国法人の支店等	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	22	-	9.1	31.8	90.9	45.5	9.1	36.4	4.5	-		
不明	-	-	-	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	2	-	-	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-		
規模別																								
1000人以上	1 100.0	-	-	2	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
500～999人	-	-	-	5	-	20.0	-	40.0	20.0	-	-	-	4	-	-	25.0	100.0	25.0	-	25.0	-	-		
300～499人	-	-	-	3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	3	-	-	66.7	100.0	66.7	-	33.3	-	-		
100～299人	1 100.0	-	-	7	-	28.6	14.3	14.3	14.3	42.9	-	14.3	17	-	5.9	35.3	100.0	17.6	5.9	23.5	5.9	-		
30～99人	2 100.0	-	-	3	-	33.3	-	33.3	66.7	-	33.3	-	44	-	2.3	25.0	84.1	50.0	2.3	15.9	6.8	4.5		
10～29人	1 100.0	-	-	6	-	16.7	33.3	16.7	-	16.7	33.3	16.7	65	-	1.5	30.8	90.8	30.8	3.1	26.2	7.7	-		
9人以下	-	-	-	4	-	-	25.0	50.0	50.0	-	-	-	59	-	-	32.2	88.1	28.8	6.8	20.3	5.1	3.4		
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
設立時期別																								
1980年以前	1 100.0	-	-	6	-	16.7	33.3	16.7	16.7	50.0	-	16.7	-	38	-	2.6	26.3	89.5	47.4	2.6	18.4	2.6	5.3	
1981～1984年	-	-	-	3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	14	-	-	35.7	100.0	21.4	14.3	42.9	14.3	-		
1985～1988年	1 100.0	-	-	7	-	28.6	14.3	57.1	28.6	14.3	28.6	-	26	-	-	38.5	96.2	26.9	-	30.8	11.5	3.8		
1989～1992年	-	-	-	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	32	-	-	28.1	84.4	53.1	-	25.0	9.4	3.1		
1993～1996年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	5.9	47.1	88.2	41.2	11.8	17.6	-	-		
1997～2000年	2 100.0	-	-	7	-	-	28.6	28.6	14.3	-	14.3	-	36	-	2.8	30.6	91.7	30.6	5.6	13.9	2.8	-		
2001～2004年	1 100.0	-	-	5	-	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	27	-	-	22.2	81.5	7.4	3.7	18.5	7.4	-		
2005年以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-		
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-		

第23表 今後3年間の人員計画・雇用方針

(%)

	現状の10%以上の幅で増加	現状の10%未満の幅で増加	現状を維持	現状の10%未満の幅で減少	現状の10%以上の幅で減少	未定	不明
調査企業計	21.0	27.2	26.8	0.7	0.4	22.8	1.1
産業別							
製造業計	17.5	28.8	33.8	1.3	-	17.5	1.3
非製造業計	22.5	26.7	23.6	0.5	0.5	25.1	1.0
卸売・小売業	20.8	29.2	20.8	1.0	1.0	26.0	1.0
建設業	-	100.0	-	-	-	-	-
金融・保険業	22.2	11.1	44.4	-	-	11.1	11.1
不動産業	-	100.0	-	-	-	-	-
運輸業	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-
情報通信業	38.9	16.7	22.2	-	-	22.2	-
教育・学習支援業	-	-	100.0	-	-	-	-
サービス業	34.8	17.4	34.8	-	-	13.0	-
その他非製造業	17.1	28.6	17.1	-	-	37.1	-
不明	-	-	100.0	-	-	-	-
外資比率別							
100%	18.0	29.9	25.1	0.6	-	25.1	1.2
50%超～100%未満	26.8	17.1	39.0	-	-	17.1	-
50%	20.0	25.0	35.0	-	5.0	15.0	-
1/3超～50%未満	30.0	50.0	20.0	-	-	-	-
外国法人の支店等	27.6	20.7	17.2	3.4	-	27.6	3.4
不明	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0	-
規模別							
1000人以上	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-
500～999人	11.1	55.6	-	-	-	22.2	11.1
300～499人	33.3	50.0	16.7	-	-	-	-
100～299人	15.4	34.6	42.3	-	-	7.7	-
30～99人	9.3	37.0	35.2	-	-	18.5	-
10～29人	22.6	29.8	26.2	2.4	-	17.9	1.2
9人以下	27.8	13.3	21.1	-	1.1	35.6	1.1
不明	-	-	-	-	-	-	-

第24表 人事管理諸制度の採用状況（複数回答）

	(%)										
	出向制度	自己申告制度	ジョブ・ローテーション制度	社内人材公募制	昇進・昇格試験制度	複線型人事管理制度	職能資格制度	専門職制度	役職定年制・役職任期制	選択定年制	不明
調査企業計	12.5	37.5	8.8	14.0	8.8	5.1	14.0	8.8	5.5	3.7	41.2
産業別											
製造業計	15.0	40.0	15.0	16.3	17.5	5.0	22.5	10.0	15.0	6.3	37.5
非製造業計	11.5	36.6	6.3	13.1	5.2	5.2	10.5	8.4	1.6	2.6	42.4
卸売・小売業	9.4	34.4	3.1	8.3	5.2	4.2	12.5	8.3	3.1	1.0	43.8
建設業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	11.1	44.4	44.4	33.3	11.1	11.1	-	11.1	-	-	11.1
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
運輸業	16.7	50.0	-	16.7	-	-	33.3	16.7	-	16.7	33.3
情報通信業	16.7	55.6	16.7	27.8	5.6	11.1	16.7	-	-	5.6	33.3
教育・学習支援業	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
サービス業	17.4	26.1	4.3	26.1	4.3	4.3	8.7	17.4	-	-	52.2
その他非製造業	11.4	34.3	2.9	5.7	2.9	2.9	2.9	5.7	-	5.7	48.6
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
外資比率別											
100%	10.8	37.7	6.6	15.6	3.0	6.6	8.4	6.6	4.2	1.8	43.1
50%超～100%未満	17.1	29.3	14.6	9.8	14.6	4.9	17.1	12.2	7.3	7.3	36.6
50%	25.0	60.0	10.0	-	35.0	-	45.0	15.0	20.0	20.0	30.0
1/3超～50%未満	10.0	30.0	-	-	10.0	-	10.0	10.0	-	-	60.0
外国法人の支店等	3.4	31.0	13.8	20.7	13.8	3.4	20.7	10.3	3.4	-	41.4
不明	40.0	60.0	20.0	40.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	20.0
規模別											
1000人以上	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	66.7	-
500～999人	33.3	88.9	11.1	88.9	33.3	11.1	22.2	-	-	-	-
300～499人	16.7	50.0	33.3	66.7	16.7	16.7	16.7	33.3	-	-	-
100～299人	30.8	57.7	7.7	30.8	7.7	19.2	34.6	26.9	15.4	11.5	15.4
30～99人	7.4	29.6	13.0	14.8	9.3	3.7	11.1	5.6	3.7	5.6	44.4
10～29人	14.3	38.1	7.1	7.1	10.7	3.6	15.5	10.7	3.6	2.4	36.9
9人以下	5.6	28.9	4.4	2.2	3.3	2.2	5.6	2.2	6.7	-	58.9
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資元国籍別											
アメリカ	9.8	40.2	10.9	18.5	5.4	7.6	13.0	12.0	6.5	3.3	38.0
カナダ	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	60.0
中南米	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
ヨーロッパ計	15.7	39.3	5.7	12.9	10.7	4.3	15.7	7.1	5.7	4.3	41.4
アジア計	11.1	33.3	14.8	3.7	11.1	3.7	11.1	7.4	3.7	3.7	40.7
中近東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3

第25-1 人事・労務管理の考え方

	採用・人事(基本的考え方)				採用・人事(重視する点)				組織管理					
	終身雇用慣行を重視する	終身雇用慣行にこだわらない	どちらともいえない	不明	全人格的なものを重くみる	当該職務遂行能力を重くみる	両者の折衷	その他	不明	一人一人の職務分担を明確にする	一人一人の職務分担を明確にしない	一人一人の職務分担を明確にする	どちらともいえない	不明
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
調査企業計	14.0	54.4	29.0	2.6	4.4	38.2	53.7	0.7	2.9	16.9	60.7	20.2	2.2	
産業別														
製造業計	15.0	51.3	31.3	2.5	5.0	37.5	56.3	-	1.3	13.8	65.0	20.0	1.3	
非製造業計	13.6	56.0	28.3	2.1	4.2	38.7	52.9	1.0	3.1	18.3	59.2	20.4	2.1	
卸売・小売業	17.7	47.9	33.3	1.0	6.3	41.7	50.0	1.0	1.0	18.8	58.3	21.9	1.0	
建設業	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	
金融・保険業	11.1	44.4	33.3	11.1	-	11.1	66.7	11.1	11.1	-	77.8	11.1	11.1	
不動産業	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
運輸業	-	83.3	16.7	-	-	33.3	66.7	-	-	-	66.7	33.3	-	
情報通信業	11.1	88.9	-	-	-	55.6	44.4	-	-	11.1	66.7	22.2	-	
教育・学習支援業	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
サービス業	8.7	60.9	26.1	4.3	4.3	34.8	56.5	-	4.3	21.7	52.2	21.7	4.3	
その他非製造業	11.4	54.3	31.4	2.9	2.9	34.3	54.3	-	8.6	28.6	54.3	14.3	2.9	
不明	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
外資比率別														
100%	9.0	58.7	29.3	3.0	4.8	33.5	58.1	0.6	3.0	17.4	60.5	19.8	2.4	
50%超~100%未満	22.0	53.7	24.4	-	4.9	46.3	48.8	-	-	17.1	58.5	24.4	-	
50%	45.0	15.0	35.0	5.0	-	35.0	60.0	-	5.0	25.0	40.0	30.0	5.0	
1/3超~50%未満	20.0	60.0	20.0	-	-	70.0	20.0	-	10.0	20.0	80.0	-	-	
外国法人の支店等	10.3	51.7	34.5	3.4	6.9	41.4	44.8	3.4	3.4	10.3	69.0	17.2	3.4	
不明	-	80.0	20.0	-	-	60.0	40.0	-	-	-	80.0	20.0	-	
規模別														
1000人以上	-	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	66.7	-	-	
500~999人	22.2	44.4	22.2	11.1	-	33.3	55.6	-	11.1	-	55.6	33.3	11.1	
300~499人	16.7	66.7	16.7	-	-	83.3	16.7	-	-	-	66.7	33.3	-	
100~299人	23.1	61.5	15.4	-	-	50.0	50.0	-	-	11.5	76.9	11.5	-	
30~99人	9.3	50.0	40.7	-	7.4	24.1	66.7	-	1.9	24.1	57.4	18.5	-	
10~29人	16.7	60.7	21.4	1.2	3.6	45.2	50.0	-	1.2	17.9	61.9	19.0	1.2	
9人以下	11.1	47.8	35.6	5.6	5.6	34.4	52.2	2.2	5.6	15.6	56.7	23.3	4.4	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第25表一2 人事・労務管理の考え方

	賃金						人事考課・賞罰				人事・労務管理の基本				
	生活面をか なり重視す る	能力面をか なり重視す る	両者の折衷	その他	不 明	あまり明確 に行わず人 間関係を重 視	明確かつ積 極的に行う	どちらとも いえない	不 明	年功序列主 義	能力主義	両者の折衷	その他	不 明	
															(%)
調査企業計	2.6	56.3	35.7	2.9	2.6	13.2	51.5	33.1	2.2	2.2	58.5	33.5	2.6	3.3	
産業別	5.0	47.5	43.8	2.5	1.3	16.3	53.8	28.8	1.3	3.8	55.0	37.5	2.5	1.3	
製造業計	1.6	60.2	32.5	3.1	2.6	12.0	50.8	35.1	2.1	1.6	60.2	31.9	2.6	3.7	
非製造業計	2.1	58.3	35.4	3.1	1.0	10.4	51.0	37.5	1.0	1.0	53.1	40.6	3.1	2.1	
卸売・小売業	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	
建設業	-	55.6	22.2	11.1	11.1	22.2	55.6	11.1	11.1	-	66.7	11.1	11.1	11.1	
金融・保険業	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
不動産業	-	16.7	83.3	-	-	-	50.0	50.0	-	-	33.3	66.7	-	-	
運輸業	-	77.8	16.7	5.6	-	11.1	55.6	33.3	-	-	88.9	11.1	-	-	
情報通信業	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
教育・学習支援業	-	56.5	34.8	4.3	4.3	8.7	56.5	30.4	4.3	4.3	65.2	17.4	4.3	8.7	
サービス業	2.9	62.9	28.6	-	5.7	20.0	42.9	34.3	2.9	2.9	62.9	28.6	-	5.7	
その他非製造業	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外資比率別	1.2	55.7	37.1	3.0	3.0	12.0	49.1	36.5	2.4	1.2	59.9	32.9	3.0	3.0	
100%	4.9	56.1	36.6	2.4	-	12.2	58.5	29.3	-	2.4	56.1	36.6	-	4.9	
50%超～100%未満	10.0	45.0	40.0	-	5.0	20.0	45.0	30.0	5.0	10.0	35.0	50.0	-	5.0	
50%	10.0	60.0	30.0	-	-	30.0	50.0	20.0	-	10.0	60.0	30.0	-	-	
1/3超～50%未満	-	72.4	20.7	3.4	3.4	13.8	55.2	27.6	3.4	-	65.5	27.6	3.4	3.4	
外国法人の支店等	-	20.0	60.0	20.0	-	-	80.0	20.0	-	-	80.0	-	20.0	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
規模別	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
1000人以上	-	22.2	44.4	22.2	11.1	-	55.6	33.3	11.1	-	33.3	33.3	22.2	11.1	
500～999人	-	66.7	33.3	-	-	-	83.3	16.7	-	-	83.3	16.7	-	-	
300～499人	-	73.1	23.1	3.8	-	-	76.9	23.1	-	-	69.2	26.9	3.8	-	
100～299人	-	51.9	46.3	1.9	-	16.7	51.9	31.5	-	-	55.6	42.6	1.9	-	
30～99人	6.0	60.7	32.1	-	1.2	11.9	54.8	32.1	1.2	2.4	61.9	34.5	-	1.2	
10～29人	2.2	51.1	36.7	4.4	5.6	18.9	36.7	40.0	4.4	4.4	53.3	31.1	3.3	7.8	
9人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第26表 1 経営・人事問題の最終決定権限の所在

産業別	会社組織機構の新設・拡張 (%)																	
	年間事業計画				月間等の事業計画				不明									
	全面的に日本側の決定に委ねられる	日本主導が出資企業の意見も尊重	両者の合議による	全面的に出資企業が決定に委ねられる	全面的に日本側の決定に委ねられる	日本主導が出資企業の意見も尊重	両者の合議による	全面的に出資企業が決定に委ねられる	全面的に日本側の決定に委ねられる	日本主導が出資企業の意見も尊重	両者の合議による	全面的に出資企業が決定に委ねられる						
調査企業計	16.2	26.5	13.6	17.6	22.8	3.3	15.4	29.0	21.0	22.4	9.6	2.6	22.1	16.9	19.1	9.2	2.9	
製造業計	17.5	27.5	15.0	16.3	18.8	5.0	12.5	32.5	25.0	20.0	7.5	2.5	18.8	17.5	15.0	8.8	2.5	
非製造業計	15.7	26.2	13.1	18.3	24.6	2.1	16.8	27.7	19.4	23.6	10.5	2.1	23.6	16.8	20.9	9.4	2.6	
卸売・小売業	16.7	24.0	17.7	20.8	18.8	2.1	19.8	26.0	22.9	21.9	7.3	2.1	27.1	21.9	16.7	7.3	2.1	
建設業	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	
建設業	-	44.4	-	22.2	22.2	11.1	-	33.3	33.3	22.2	-	-	11.1	33.3	22.2	-	11.1	
金融・保険業	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
不動産業	16.7	50.0	16.7	-	16.7	-	16.7	33.3	-	-	50.0	-	16.7	-	-	50.0	-	
運輸業	22.2	33.3	-	16.7	27.8	-	22.2	16.7	11.1	38.9	11.1	-	27.8	16.7	5.6	38.9	5.6	
情報通信業	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
教育・学習支援業	13.0	4.3	8.7	26.1	43.5	4.3	8.7	30.4	13.0	26.1	17.4	4.3	17.4	13.0	26.1	13.0	4.3	
サービス業	11.4	34.3	14.3	11.4	28.6	-	14.3	31.4	17.1	25.7	11.4	-	20.0	31.4	25.7	11.4	-	
その他非製造業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外資比率別	12.0	23.4	12.0	21.0	28.7	3.0	11.4	28.1	18.0	27.5	12.6	2.4	17.4	14.4	22.8	12.0	3.0	
100%	29.3	41.5	9.8	9.8	7.3	2.4	31.7	31.7	12.2	14.6	7.3	2.4	36.6	9.8	17.1	4.9	2.4	
50%超～100%未満	30.0	15.0	50.0	5.0	-	-	10.0	30.0	60.0	-	-	-	20.0	30.0	50.0	-	20.0	
50%	40.0	40.0	10.0	-	-	10.0	50.0	30.0	10.0	-	-	10.0	60.0	20.0	10.0	-	10.0	
1/3超～50%未満	3.4	24.1	3.4	27.6	34.5	6.9	6.9	31.0	24.1	27.6	6.9	3.4	17.2	31.0	20.7	10.3	3.4	
外国法人の支店等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	20.0	40.0	20.0	-	20.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	20.0	40.0	20.0	-	-	
規模別	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	
1000人以上	11.1	66.7	-	-	11.1	11.1	11.1	55.6	11.1	-	-	11.1	11.1	55.6	11.1	-	11.1	
500～999人	-	16.7	16.7	50.0	16.7	-	-	16.7	16.7	66.7	-	-	16.7	16.7	50.0	-	-	
300～499人	11.5	42.3	19.2	11.5	15.4	-	3.8	30.8	34.6	30.8	30.8	-	11.5	34.6	23.1	20.0	3.8	
100～299人	24.1	27.8	16.7	14.8	14.8	1.9	18.5	29.6	18.5	20.4	13.0	-	25.9	16.7	18.5	13.0	-	
30～99人	14.3	29.8	9.5	17.9	26.2	2.4	10.7	35.7	25.0	20.2	6.0	2.4	20.2	36.9	16.7	19.0	4.8	
10～29人	15.6	14.4	14.4	21.1	28.9	5.6	22.2	20.0	15.6	23.3	14.4	4.4	25.6	22.2	15.6	18.9	4.4	
9人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外資元国籍別	19.6	28.3	6.5	17.4	26.1	2.2	18.5	23.9	18.5	23.9	13.0	2.2	22.8	16.3	21.7	12.0	3.3	
アメリカ	-	-	-	40.0	60.0	-	-	20.0	20.0	60.0	-	-	-	20.0	20.0	60.0	-	-
カナダ	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	14.3	28.6	17.9	16.4	18.6	4.3	12.1	35.7	22.1	22.1	5.0	2.9	20.0	17.9	17.1	5.0	2.9	
ヨーロッパ計	14.8	22.2	18.5	18.5	25.9	-	22.2	22.2	18.5	14.8	22.2	-	33.3	11.1	14.8	22.2	-	
アジア計	50.0	-	-	25.0	25.0	-	50.0	-	-	25.0	25.0	-	50.0	-	25.0	25.0	-	
中近東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
オーストラリア	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3	
設立時期別	20.3	25.4	11.9	15.3	23.7	3.4	18.6	32.2	20.3	13.6	11.9	3.4	22.0	18.6	10.2	11.9	3.4	
1980年以前	16.7	33.3	27.8	11.1	11.1	-	5.6	33.3	22.2	27.8	11.1	-	16.7	16.7	27.8	11.1	-	
1981～1984年	21.1	36.8	5.3	13.2	18.4	5.3	21.1	28.9	18.4	23.7	2.6	5.3	23.7	31.6	13.2	21.1	5.3	
1985～1988年	5.6	22.2	13.9	25.0	33.3	8.3	19.4	27.8	13.9	30.6	8.3	-	22.2	16.7	19.4	8.3	-	
1989～1992年	28.6	14.3	19.0	23.8	14.3	-	19.0	14.3	33.3	19.0	14.3	-	28.6	14.3	19.0	14.3	-	
1993～1996年	16.4	23.6	12.7	20.0	21.8	5.5	10.9	38.2	14.5	21.8	10.9	3.6	23.6	16.7	19.0	21.8	3.6	
1997～2000年	9.3	30.2	16.3	16.3	23.3	4.7	11.6	20.9	32.6	27.9	4.7	2.3	18.6	25.6	23.3	4.7	2.3	
2001～2004年	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
2005年以降	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第26表-2 経営・人事問題の最終決定権限の所在

業種別	要員計画												不明	2.9						
	両者の合議による						資金の決定								資金体系等の変更					
	全面的に日本側の決定に委ねられる	日本主導が出資企業の意見も尊重	全面的に出資企業決定に委ねられる	不明	2.6	30.5	27.9	14.0	16.5	8.5	2.6	38.2			28.3	11.8	11.8	全面的に出資企業決定に委ねられる	全面的に出資企業決定に委ねられる	全面的に出資企業決定に委ねられる
製造業計	21.7	30.9	15.8	9.6	2.6	30.5	27.9	14.0	16.5	8.5	2.6	38.2	28.3	11.8	11.8	7.0	2.9			
製造業計	22.5	35.0	15.0	6.3	2.5	36.3	26.3	17.5	11.3	6.3	2.5	40.0	28.8	15.0	8.8	5.0	2.5			
非製造業計	21.5	29.3	16.2	11.0	2.1	28.3	28.8	12.6	18.8	9.4	2.1	37.7	28.3	10.5	13.1	7.9	2.6			
卸売・小売業	20.8	28.1	21.9	8.3	2.1	33.3	28.1	13.5	16.7	6.3	2.1	43.8	28.1	12.5	9.4	4.2	2.1			
建設業	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-			
金融・保険業	-	22.2	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	-	11.1	-	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1			
不動産業	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-			
運輸業	50.0	16.7	16.7	16.7	-	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-	33.3	50.0	16.7	-	-	-			
情報通信業	22.2	22.2	5.6	11.1	-	16.7	27.8	-	50.0	5.6	-	22.2	22.2	11.1	44.4	-	-			
教育・学習支援業	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-			
サービス業	17.4	34.8	13.0	21.7	4.3	26.1	34.8	8.7	8.7	17.4	4.3	34.8	21.7	8.7	13.0	17.4	4.3			
その他非製造業	22.9	34.3	8.6	11.4	-	22.9	31.4	11.4	17.1	17.1	-	40.0	22.9	5.7	11.4	17.1	2.9			
不明	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0			
外資比率別	16.8	29.9	15.6	13.2	2.4	23.4	30.5	13.2	20.4	10.2	2.4	36.5	28.7	11.4	13.8	7.2	2.4			
100%	34.1	31.7	12.2	7.3	2.4	43.9	26.8	4.9	12.2	9.8	2.4	48.8	29.3	4.9	4.9	9.8	2.4			
50%超～100%未満	30.0	35.0	35.0	-	-	50.0	25.0	15.0	-	10.0	-	45.0	25.0	25.0	-	5.0	-			
50%	60.0	30.0	-	-	10.0	70.0	10.0	10.0	-	-	10.0	60.0	20.0	10.0	-	-	10.0			
1/3超～50%未満	13.8	31.0	13.8	37.9	-	24.1	24.1	27.6	20.7	-	3.4	24.1	31.0	13.8	17.2	6.9	6.9			
外国法人の支店等	20.0	40.0	20.0	-	-	40.0	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-			
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
規模別	-	33.3	66.7	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-			
1000人以上	11.1	66.7	-	-	11.1	33.3	33.3	11.1	-	11.1	11.1	33.3	44.4	-	-	11.1	11.1			
500～999人	33.3	16.7	16.7	16.7	-	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-			
300～499人	19.2	26.9	23.1	3.8	-	26.9	34.6	15.4	23.1	-	-	38.5	23.1	11.5	23.1	3.8	-			
100～299人	25.9	29.6	14.8	11.1	-	38.9	25.9	11.1	16.7	7.4	-	46.3	29.6	11.1	7.4	5.6	-			
30～99人	17.9	35.7	16.7	6.0	2.4	28.6	26.2	20.2	15.5	7.1	2.4	35.7	28.6	14.3	11.9	6.0	3.6			
10～29人	24.4	25.6	13.3	14.4	4.4	28.9	26.7	10.0	16.7	13.3	4.4	37.8	25.6	10.0	12.2	10.0	4.4			
9人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
外資元国別	22.8	22.8	12.0	10.9	2.2	29.3	23.9	9.8	21.7	13.0	2.2	35.9	23.9	9.8	18.5	8.7	3.3			
アメリカ	-	20.0	20.0	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-	-	-	60.0	20.0	20.0	-	-			
カナダ	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-			
中南米	18.6	40.7	17.1	7.9	2.9	30.7	32.9	14.3	15.0	4.3	2.9	40.0	33.6	11.4	7.1	5.0	2.9			
ヨーロッパ計	33.3	14.8	22.2	14.8	-	33.3	22.2	22.2	22.2	14.8	-	40.7	18.5	18.5	11.1	11.1	-			
アジア計	50.0	-	-	25.0	-	50.0	-	-	25.0	25.0	-	50.0	-	-	25.0	25.0	-			
中近東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
オーストラリア	33.3	33.3	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3			
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
設立時期別	22.0	32.2	16.9	8.5	3.4	35.6	27.1	11.9	11.9	10.2	3.4	44.1	28.8	6.8	8.5	8.5	3.4			
1980年以前	16.7	33.3	22.2	11.1	-	22.2	22.2	27.8	16.7	11.1	-	38.9	22.2	16.7	16.7	5.6	-			
1981～1984年	26.3	36.8	10.5	21.1	-	42.1	31.6	5.3	15.8	-	5.3	47.4	26.3	10.5	10.5	-	5.3			
1985～1988年	16.7	25.0	13.9	22.2	-	22.2	27.8	13.9	22.2	13.9	-	36.1	33.3	13.9	13.9	2.8	-			
1989～1992年	33.3	19.0	19.0	9.5	-	42.9	9.5	19.0	19.0	9.5	-	42.9	9.5	9.5	23.8	14.3	-			
1993～1996年	27.3	25.5	10.9	7.3	3.6	27.3	30.9	16.4	16.4	5.5	3.6	32.6	18.2	9.1	9.1	5.5	5.5			
1997～2000年	11.6	41.9	23.3	7.0	2.3	20.9	34.9	14.0	18.6	9.3	2.3	32.6	32.6	9.3	11.6	11.6	2.3			
2001～2004年	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-			
2005年以降	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-			
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

第27表 経営・人事管理上の問題点

	異なる 商習慣等への 対応が難	日本企業との 競争が激しい	法令による 規制や政府 指導が厳しい	海外 投資企業との 意思疎通が 不十分	人材の 確保が困難	人材の 育成が困難	日本 的労働慣行が 取り入れにくい	報酬に 個人能力等を 反映させにくい	賃金 が高い	賃金 以外の労働 コストが高い	労使 関係が不安定 である	労使 間のコミュニ ケーションが 円滑でない	本 国と日本 社員の コミュニ ケーション が円滑	そ の他	特 になし	不 明
調査企業計	17.3	26.8	11.4	9.2	47.4	31.6	7.0	13.2	12.5	7.4	1.8	5.1	4.8	1.8	14.3	4.0
産業別																
製造業計	12.5	25.0	7.5	11.3	53.8	36.3	10.0	20.0	18.8	11.3	1.3	5.0	3.8	-	12.5	1.3
非製造業計	19.4	27.7	13.1	8.4	45.0	29.8	5.8	10.5	9.9	5.8	2.1	5.2	5.2	2.6	15.2	4.7
卸売・小売業	18.8	36.5	11.5	10.4	40.6	26.0	3.1	13.5	11.5	7.3	1.0	4.2	4.2	3.1	14.6	5.2
建設業	-	-	50.0	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	33.3	11.1	44.4	-	44.4	22.2	11.1	11.1	-	-	-	-	11.1	-	11.1	11.1
不動産業	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	33.3	50.0	-	16.7	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	-	16.7	-	-	16.7
情報通信業	16.7	16.7	5.6	5.6	38.9	22.2	5.6	11.1	-	11.1	-	5.6	-	5.6	22.2	5.6
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	21.7	13.0	17.4	4.3	60.9	34.8	21.7	4.3	4.3	4.3	8.7	8.7	4.3	-	8.7	-
その他非製造業	17.1	22.9	11.4	8.6	57.1	37.1	2.9	5.7	14.3	2.9	2.9	8.6	8.6	2.9	22.9	2.9
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
外資比率別																
100%	16.8	26.3	11.4	9.6	45.5	29.9	7.2	11.4	13.8	7.2	1.8	3.6	5.4	1.8	12.6	5.4
50%超～100%未満	14.6	31.7	12.2	-	48.8	29.3	4.9	9.8	9.8	7.3	2.4	4.9	-	2.4	14.6	2.4
50%	30.0	30.0	5.0	20.0	40.0	45.0	5.0	20.0	5.0	15.0	-	10.0	5.0	-	20.0	-
1/3超～50%未満	10.0	-	-	-	30.0	20.0	-	10.0	10.0	-	-	-	-	-	40.0	-
外国法人の支店等	20.7	31.0	17.2	17.2	65.5	41.4	13.8	27.6	17.2	6.9	3.4	13.8	10.3	3.4	6.9	3.4
不 明	-	20.0	20.0	-	60.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-
規模別																
1000人以上	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-
500～999人	-	44.4	22.2	-	77.8	22.2	-	11.1	-	-	-	-	11.1	11.1	11.1	11.1
300～499人	-	16.7	16.7	-	66.7	50.0	-	16.7	-	-	-	-	16.7	-	-	16.7
100～299人	23.1	19.2	19.2	7.7	61.5	53.8	11.5	11.5	11.5	3.8	3.8	7.7	11.5	3.8	11.5	-
30～99人	9.3	25.9	9.3	3.7	37.0	31.5	3.7	14.8	14.8	7.4	1.9	7.4	3.7	1.9	16.7	5.6
10～29人	20.2	32.1	11.9	15.5	50.0	31.0	7.1	17.9	14.3	6.0	-	4.8	2.4	-	11.9	2.4
9人以下	20.0	23.3	7.8	8.9	44.4	26.7	8.9	8.9	12.2	10.0	3.3	4.4	3.3	1.1	17.8	4.4
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資元国籍別																
アメリカ	14.1	23.9	14.1	12.0	48.9	28.3	4.3	8.7	14.1	7.6	1.1	5.4	3.3	3.3	14.1	4.3
カナダ	-	-	-	-	60.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0
中南米	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
ヨーロッパ計	19.3	31.4	9.3	9.3	45.0	33.6	8.6	16.4	12.1	7.1	2.1	5.0	5.7	0.7	15.7	2.9
アジア計	22.2	18.5	11.1	3.7	51.9	37.0	7.4	14.8	7.4	7.4	3.7	3.7	3.7	-	7.4	3.7
中近東	-	50.0	25.0	-	50.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3
設立時期別																
1980年以前	13.6	33.9	10.2	10.2	39.0	27.1	5.1	23.7	15.3	6.8	1.7	3.4	6.8	1.7	18.6	5.1
1981～1984年	16.7	27.8	11.1	5.6	50.0	38.9	-	-	11.1	16.7	11.1	22.2	5.6	-	11.1	-
1985～1988年	23.7	34.2	13.2	15.8	57.9	44.7	7.9	15.8	13.2	-	2.6	5.3	-	2.6	10.5	2.6
1989～1992年	13.9	30.6	11.1	5.6	50.0	36.1	5.6	11.1	11.1	11.1	-	-	8.3	5.6	8.3	-
1993～1996年	19.0	9.5	19.0	9.5	52.4	28.6	4.8	9.5	9.5	9.5	-	4.8	-	4.8	19.0	-
1997～2000年	18.2	12.7	10.9	9.1	41.8	29.1	14.5	9.1	14.5	7.3	1.8	5.5	5.5	-	16.4	9.1
2001～2004年	18.6	34.9	9.3	7.0	51.2	23.3	4.7	11.6	9.3	7.0	-	4.7	4.7	-	14.0	2.3
2005年以降	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

第28-1表 2005年新規大卒初任給額

(円)

	新規大卒初任給		新規大卒で採用し、現在30歳の労働者の標準的給与額					
			決まって支給する給与額				賞与、特別手当等特別給与額	
	男	女	男	女	うち超過労働給与額		男	女
調査企業平均	222,293	214,256	344,179	313,187	21,072	20,149	1,200,140	1,094,031
産業別								
製造業計	215,657	205,017	339,175	315,116	20,097	19,291	1,150,340	1,101,874
食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品・家具	0	0	0	270,000	0	0	0	540,000
出版・印刷	202,500	225,000	280,000	245,000	30,000	30,000	1,145,000	1,050,000
化学工業	206,667	206,667	310,783	286,829	13,571	14,286	1,227,214	1,167,250
プラスチック製品	0	0	317,500	296,500	0	0	520,000	520,000
鉄鋼業	0	0	230,000	0	20,000	0	900,000	0
窯業・土石	198,000	198,000	650,000	300,000	0	0	0	0
非鉄金属	197,500	197,500	387,500	316,667	50,000	50,000	700,000	550,000
金属製品	0	0	250,000	250,000	50,000	50,000	1,112,500	1,112,500
一般機器	229,000	0	319,833	330,000	22,250	15,000	981,125	750,000
電気機器	260,000	190,000	351,042	340,417	0	0	900,000	860,000
輸送機器	199,700	199,700	260,550	250,000	25,000	25,000	1,172,059	1,013,180
精密機器	225,000	215,000	409,833	394,583	3,157	3,157	1,733,333	1,700,000
その他製造業	200,000	200,000	343,751	340,706	36,500	35,788	1,335,783	1,373,539
非製造業計	225,612	218,216	345,930	312,453	21,358	20,415	1,217,486	1,091,101
卸売・小売業	201,288	203,605	313,831	279,549	15,931	15,630	1,191,140	1,145,291
建設業	0	0	280,000	280,000	30,000	30,000	1,140,000	1,140,000
金融・保険業	305,300	262,000	401,811	394,032	42,667	85,369	2,054,511	1,609,413
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業	211,500	196,500	335,040	273,890	57,291	27,180	1,768,362	1,569,918
情報通信業	294,400	294,400	397,771	379,645	19,854	16,576	1,314,050	838,018
教育・学習支援業	210,000	210,000	350,000	350,000	0	0	1,400,000	1,400,000
サービス業	273,125	246,250	429,436	371,455	13,538	13,727	1,035,500	730,000
その他非製造業	222,171	204,400	360,001	340,111	29,910	25,401	1,064,940	967,154
不明	0	0	0	0	0	0	0	0
外資比率別								
100%	220,454	211,603	341,256	311,061	14,263	13,745	1,235,020	1,096,689
50%超～100%未満	220,321	211,179	336,537	316,048	34,569	30,148	1,105,503	1,095,998
50%	199,675	199,675	339,956	271,384	16,526	15,097	1,195,580	1,092,723
1/3超～50%未満	210,000	240,000	336,667	283,333	15,000	15,000	926,667	763,333
外国法人の支店等	271,875	255,250	388,657	356,230	32,985	41,628	1,301,976	1,119,830
不明	195,800	190,000	301,667	253,000	27,167	18,000	1,051,667	1,327,500

第28-2表 2005年新規大卒初任給額

(円)

	新規大卒初任給		新規大卒で採用し、現在30歳の労働者の標準的給与額					
			決まって支給する給与額				賞与、特別手当等特別給与額	
	男	女	男	女	うち超過労働給与額		男	女
調査企業平均	222,293	214,256	344,179	313,187	21,072	20,149	1,200,140	1,094,031
規模別								
1000人以上	270,267	270,267	454,897	429,767	49,635	41,439	1,527,151	992,055
500～999人	237,267	222,833	358,470	317,138	52,195	41,196	1,786,324	1,468,276
300～499人	194,613	190,350	344,281	348,580	38,996	34,654	1,421,850	2,094,656
100～299人	216,450	212,671	325,474	312,088	24,720	20,539	1,226,682	1,129,024
30～99人	213,143	203,583	316,046	284,483	22,545	19,879	1,274,067	1,172,354
10～29人	229,780	225,320	380,842	336,548	17,632	18,557	1,255,553	1,061,261
9人以下	225,000	167,500	323,763	299,123	9,091	12,353	833,650	811,440
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-
外資元国籍別								
アメリカ	246,218	244,780	382,407	354,079	21,299	21,746	1,090,780	922,453
カナダ	198,000	194,000	285,111	272,778	0	0	1,566,667	1,558,667
中南米	0	0	340,000	280,000	30,000	30,000	1,340,000	1,340,000
ヨーロッパ計	215,398	203,793	333,819	301,214	19,678	19,286	1,231,778	1,147,261
アジア計	218,240	208,240	333,629	301,085	30,470	24,143	1,246,872	1,146,096
中近東	200,000	200,000	200,000	200,000	12,626	12,626	700,000	700,000
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-
不 明	0	0	260,000	234,000	40,000	36,000	1,200,000	1,080,000
設立時期別								
1980年以前	206,783	201,212	309,865	281,120	22,989	24,735	1,228,043	1,121,448
1981～1984年	250,000	215,000	382,102	380,088	3,364	7,778	954,942	849,070
1985～1988年	261,133	244,071	345,466	320,555	24,000	18,052	1,383,073	1,089,577
1989～1992年	232,422	223,125	340,228	308,722	23,028	17,810	1,597,493	1,403,497
1993～1996年	210,000	160,000	341,667	267,333	20,000	19,000	998,000	932,000
1997～2000年	202,600	210,500	371,037	323,638	20,747	20,503	1,071,128	1,011,995
2001～2004年	208,850	224,000	351,969	335,417	25,450	25,000	815,000	812,500
2005年以降	0	0	438,000	438,000	0	0	900,000	900,000
不 明	0	0	0	0	0	0	0	0
労働組合の有無別								
労組あり計	206,691	204,133	320,024	305,756	47,980	43,497	1,273,527	1,254,492
単一	206,691	204,133	323,418	305,756	47,193	43,497	1,348,065	1,254,492
複数	0	0	272,500	0	59,000	0	230,000	0
労組なし	227,830	217,195	347,198	313,962	17,191	17,290	1,189,656	1,075,153
不 明	0	0	0	0	0	0	0	0

第29表 週所定労働時間

	(%)																				
	35:59 以下	36:00 ～ 36:59	37:00 ～ 37:59	38:00 ～ 38:59	39:00 ～ 39:59	40:00	40:01 ～ 40:59	41:00 ～ 41:59	42:00	42:01 ～ 42:59	43:00 ～ 43:59	44:00	44:01 ～ 44:59	45:00 ～ 45:59	46:00	46:01 ～ 46:59	47:00 ～ 47:59	48:00	48:01 以上	不 明	
調査企業平均	16.5	3.3	33.5	6.6	2.2	32.0	-	0.4	-	0.7	-	0.4	-	1.1	-	-	0.4	-	0.4	2.6	
産業別																					
製造業計	11.3	2.5	37.5	10.0	1.3	33.8	-	-	-	-	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5
食料品	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品・家具	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出版・印刷	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業	16.7	-	41.7	33.3	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機器	16.7	-	33.3	16.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機器	14.3	-	42.9	-	-	42.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機器	-	-	25.0	-	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	13.3	6.7	26.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	13.3
その他製造業	6.7	-	40.0	20.0	6.7	26.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業計	18.8	3.7	31.9	5.2	2.6	31.4	-	0.5	-	1.0	-	-	-	1.6	-	-	0.5	-	0.5	2.1	2.1
卸売・小売業	17.7	2.1	42.7	6.3	2.1	21.9	-	1.0	-	2.1	-	-	-	1.0	-	-	1.0	-	1.0	1.0	1.0
建設業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	11.1	22.2	-	-	-	55.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1
不動産業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	33.3	16.7	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	33.3	5.6	11.1	-	16.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	21.7	-	17.4	4.3	-	56.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	14.3	2.9	34.3	5.7	-	31.4	-	-	-	-	-	-	-	5.7	-	-	-	-	-	-	5.7
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
外資比率別																					
100%	18.0	3.6	40.7	4.2	1.8	25.7	-	-	-	1.2	-	-	-	1.2	-	-	0.6	-	-	-	3.0
50%超～100%未満	9.8	2.4	14.6	2.4	7.3	58.5	-	-	-	-	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4
50%	10.0	-	30.0	30.0	-	30.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1/3超～50%未満	20.0	-	10.0	20.0	-	30.0	-	10.0	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-
外国法人の支店等	24.1	6.9	27.6	3.4	-	31.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4	3.4
不 明	-	-	40.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
規模別																					
1000人以上	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
500～999人	22.2	-	33.3	-	11.1	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300～499人	16.7	-	66.7	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～299人	19.2	7.7	23.1	19.2	-	30.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～99人	22.2	1.9	29.6	11.1	3.7	24.1	-	-	-	-	-	1.9	-	1.9	-	-	1.9	-	-	-	1.9
10～29人	15.5	4.8	39.3	6.0	1.2	28.6	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	2.4
9人以下	12.2	2.2	32.2	1.1	1.1	42.2	-	1.1	-	1.1	-	-	-	2.2	-	-	-	-	-	-	4.4
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別																					
労働あり計	13.0	-	26.1	21.7	4.3	30.4	-	-	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単一	13.6	-	27.3	22.7	4.5	27.3	-	-	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複数	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働なし	16.9	3.6	34.3	5.2	2.0	32.3	-	0.4	-	0.4	-	0.4	-	1.2	-	-	0.4	-	0.4	2.4	2.4
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

第30表 年間休日総数の分布

	(%)										
	69日以下	70～79日	80～89日	90～99日	100～109日	110～119日	120～129日	130～139日	140日以上	不 明	平均(日)
調査企業平均	2.2	-	-	0.4	2.6	13.6	70.6	7.0	2.6	1.1	121.2
産業別											
製造業計	1.3	-	-	-	1.3	20.0	65.0	8.8	2.5	1.3	121.8
食料品	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	121.5
木材・木製品・家具	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	138.0
出版・印刷	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	124.5
化学工業	-	-	-	-	-	-	83.3	16.7	-	-	125.3
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	122.0
鉄鋼業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	119.0
窯業・土石	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	118.3
非鉄金属	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-	122.7
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	131.0
一般機器	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	122.3
電気機器	-	-	-	-	-	28.6	57.1	-	-	14.3	121.3
輸送機器	-	-	-	-	-	25.0	62.5	12.5	-	-	121.3
精密機器	-	-	-	-	6.7	26.7	46.7	6.7	13.3	-	123.5
その他製造業	6.7	-	-	-	-	13.3	80.0	-	-	-	116.5
非製造業計	2.6	-	-	0.5	3.1	10.5	73.3	6.3	2.6	1.0	121.0
卸売・小売業	2.1	-	-	-	2.1	11.5	74.0	9.4	-	1.0	121.1
建設業	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	116.5
金融・保険業	-	-	-	-	-	11.1	88.9	-	-	-	120.9
不動産業	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	122.0
運輸業	16.7	-	-	-	-	16.7	50.0	-	-	16.7	100.2
情報通信業	5.6	-	-	-	-	11.1	72.2	11.1	-	-	116.8
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	125.0
サービス業	4.3	-	-	4.3	4.3	8.7	69.6	-	8.7	-	121.6
その他非製造業	-	-	-	-	8.6	5.7	74.3	2.9	8.6	-	125.6
不 明	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	112.0
外資比率別											
100%	2.4	-	-	-	1.2	10.8	71.9	9.6	3.6	0.6	122.5
50%超～100%未満	2.4	-	-	2.4	7.3	19.5	65.9	-	-	2.4	116.9
50%	-	-	-	-	-	20.0	75.0	5.0	-	-	123.0
1/3超～50%未満	-	-	-	-	-	10.0	80.0	10.0	-	-	123.8
外国法人の支店等	3.4	-	-	-	3.4	13.8	69.0	3.4	3.4	3.4	118.0
不 明	-	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-	-	117.6
規模別											
1000人以上	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	122.0
500～999人	-	-	-	-	-	11.1	88.9	-	-	-	121.6
300～499人	-	-	-	-	16.7	16.7	66.7	-	-	-	120.3
100～299人	-	-	-	-	-	3.8	84.6	11.5	-	-	124.3
30～99人	1.9	-	-	-	3.7	9.3	74.1	7.4	1.9	1.9	121.1
10～29人	2.4	-	-	-	3.6	15.5	69.0	4.8	4.8	-	121.5
9人以下	3.3	-	-	1.1	1.1	17.8	63.3	8.9	2.2	2.2	120.0
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第31表 平均年間年次有給休暇付与日数、平均取得日数、平均取得率

	(日、%)		
	平均年間年次有給休暇 付与日数	平均年間年次有給休暇 取得日数	平均取得率(%)
調査企業平均	17.6	10.2	58.8
産業別			
製造業計	17.9	10.0	56.6
食料品	13.5	3.8	22.6
木材・木製品・家具	9.5	6.0	63.2
出版・印刷	16.2	9.7	64.3
化学工業	19.0	11.0	57.3
プラスチック製品	16.4	9.6	60.6
鉄鋼業	18.2	7.6	41.8
窯業・土石	19.0	11.9	62.4
非鉄金属	26.2	10.8	48.8
金属製品	13.0	10.2	78.5
一般機器	18.0	10.3	56.0
電気機器	16.7	10.8	64.5
輸送機器	17.3	11.2	65.8
精密機器	17.5	9.6	53.7
その他製造業	18.2	9.4	53.1
非製造業計	17.4	10.3	59.9
卸売・小売業	17.0	9.5	56.6
建設業	18.6	10.8	60.8
金融・保険業	18.1	11.0	60.4
不動産業	14.8	5.8	39.2
運輸業	17.3	10.2	57.5
情報通信業	15.6	9.7	61.2
教育・学習支援業	15.5	10.0	64.5
サービス業	18.1	14.0	77.4
その他非製造業	19.0	10.6	56.9
不 明	25.0	6.0	24.0
外資比率別			
100%	17.8	10.3	57.8
50%超～100%未満	17.5	10.2	60.9
50%	18.6	11.1	59.5
1/3超～50%未満	14.8	8.9	59.4
外国法人の支店等	16.7	10.1	61.6
不 明	16.5	8.1	54.0
規模別			
1000人以上	18.1	10.0	54.5
500～999人	19.1	8.5	44.6
300～499人	16.6	9.9	61.3
100～299人	17.7	8.9	50.8
30～99人	18.0	10.3	57.3
10～29人	17.7	10.7	60.5
9人以下	17.1	10.3	61.8
不 明	-	-	-

第32表 特別休暇制度

(%)

	病気休暇			結婚休暇			忌引休暇			有給教育訓練休暇			配偶者出産休暇			家族看護休暇			リフレッシュ休暇			ボランティア休暇			
	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	
調査企業平均	62.9	32.7	4.4	85.3	13.6	1.1	88.6	10.3	1.1	12.1	79.8	8.1	60.7	36.8	2.6	30.1	65.1	4.8	16.2	78.7	5.1	8.5	86.4	5.1	
産業別																									
製造業計	58.8	37.5	3.8	87.5	12.5	-	90.0	8.8	1.3	20.0	72.5	7.5	62.5	35.0	2.5	31.3	65.0	3.8	23.8	71.3	5.0	11.3	83.8	5.0	
食料品	100.0	-	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
木材・木製品・家具	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
出版・印刷	50.0	50.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
化学工業	75.0	16.7	8.3	91.7	8.3	-	91.7	8.3	-	25.0	58.3	16.7	83.3	16.7	-	66.7	25.0	8.3	50.0	41.7	8.3	25.0	66.7	8.3	
プラスチック製品	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
鉄鋼業	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
窯業・土石	75.0	25.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	75.0	25.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0		
非鉄金属	33.3	66.7	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-	-	100.0	-	
金属製品	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
一般機器	66.7	16.7	16.7	83.3	16.7	-	83.3	16.7	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-	16.7	83.3	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
電気機器	85.7	14.3	-	71.4	28.6	-	85.7	14.3	-	28.6	71.4	-	85.7	14.3	-	28.6	71.4	-	14.3	85.7	-	28.6	71.4	-	
輸送機器	62.5	37.5	-	87.5	12.5	-	87.5	12.5	-	12.5	75.0	12.5	87.5	12.5	-	12.5	87.5	-	37.5	62.5	-	-	100.0	-	
精密機器	33.3	66.7	-	80.0	20.0	-	86.7	13.3	-	33.3	66.7	-	46.7	53.3	-	20.0	80.0	-	6.7	93.3	-	6.7	93.3	-	
その他製造業	46.7	46.7	6.7	100.0	-	-	93.3	-	6.7	6.7	86.7	6.7	60.0	33.3	6.7	40.0	53.3	6.7	33.3	60.0	6.7	13.3	80.0	6.7	
非製造業計	64.4	30.9	4.7	84.3	14.1	1.6	88.0	11.0	1.0	8.9	82.7	8.4	59.7	37.7	2.6	29.8	64.9	5.2	13.1	81.7	5.2	7.3	87.4	5.2	
卸売・小売業	62.5	32.3	5.2	88.5	10.4	1.0	89.6	9.4	1.0	7.3	83.3	9.4	58.3	39.6	2.1	30.2	64.6	5.2	11.5	82.3	6.3	6.3	87.5	6.3	
建設業	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
金融・保険業	55.6	33.3	11.1	66.7	22.2	11.1	77.8	11.1	11.1	-	88.9	11.1	55.6	33.3	11.1	-	88.9	11.1	11.1	77.8	11.1	-	88.9	11.1	
不動産業	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
運輸業	50.0	50.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	83.3	16.7	83.3	16.7	-	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7	-	83.3	16.7		
情報通信業	77.8	16.7	5.6	88.9	11.1	-	88.9	11.1	-	22.2	66.7	11.1	77.8	16.7	5.6	38.9	50.0	11.1	16.7	77.8	5.6	22.2	72.2	5.6	
教育・学習支援業	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
サービス業	60.9	30.4	8.7	56.5	39.1	4.3	73.9	26.1	-	13.0	82.6	4.3	34.8	60.9	4.3	21.7	73.9	4.3	8.7	87.0	4.3	8.7	87.0	4.3	
その他非製造業	65.7	34.3	-	88.6	11.4	-	91.4	8.6	-	8.6	85.7	5.7	65.7	34.3	-	34.3	65.7	-	20.0	80.0	-	5.7	94.3	-	
不明	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
外資比率別																									
100%	63.5	33.5	3.0	85.0	14.4	0.6	91.0	9.0	-	12.6	81.4	6.0	61.1	37.1	1.8	26.3	70.1	3.6	11.4	85.0	3.6	4.2	92.2	3.6	
50%超～100%未満	65.9	29.3	4.9	85.4	9.8	4.9	85.4	9.8	4.9	12.2	78.0	9.8	58.5	36.6	4.9	39.0	56.1	4.9	22.0	70.7	7.3	12.2	80.5	7.3	
50%	55.0	25.0	20.0	85.0	15.0	-	85.0	15.0	-	10.0	65.0	25.0	70.0	25.0	5.0	50.0	35.0	15.0	50.0	35.0	15.0	30.0	55.0	15.0	
1/3超～50%未満	90.0	10.0	-	90.0	10.0	-	90.0	10.0	-	20.0	80.0	-	40.0	60.0	-	30.0	70.0	-	20.0	80.0	-	20.0	80.0	-	
外国法人の支店等	62.1	34.5	3.4	86.2	13.8	-	86.2	10.3	3.4	10.3	82.8	6.9	62.1	34.5	3.4	27.6	65.5	6.9	10.3	82.8	6.9	6.9	86.2	6.9	
不明	-	100.0	-	80.0	20.0	-	60.0	40.0	-	-	80.0	20.0	60.0	40.0	-	20.0	80.0	-	20.0	80.0	-	20.0	80.0	-	
規模別																									
1000人以上	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-	66.7	33.3	-	
500～999人	55.6	44.4	-	88.9	11.1	-	100.0	-	-	88.9	11.1	77.8	22.2	-	55.6	44.4	-	55.6	33.3	11.1	-	88.9	11.1	-	
300～499人	33.3	66.7	-	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	16.7	83.3	-	66.7	33.3	-	50.0	50.0	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-	
100～299人	53.8	46.2	-	100.0	-	-	100.0	-	-	11.5	84.6	3.8	88.5	11.5	-	38.5	61.5	-	34.6	65.4	-	19.2	80.8	-	
30～99人	68.5	25.9	5.6	98.1	1.9	-	98.1	1.9	-	9.3	75.9	14.8	77.8	20.4	1.9	46.3	46.3	7.4	13.0	77.8	9.3	1.9	88.9	9.3	
10～29人	67.9	26.2	6.0	94.0	6.0	-	96.4	3.6	-	9.5	84.5	6.0	59.5	38.1	2.4	23.8	72.6	3.6	14.3	82.1	3.6	6.0	90.5	3.6	
9人以下	60.0	35.6	4.4	66.7	30.0	3.3	73.3	23.3	3.3	16.7	75.6	7.8	41.1	54.4	4.4	18.9	74.4	6.7	8.9	85.6	5.6	8.9	85.6	5.6	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第33表 特別休暇制度の賃金支給状況

	育児休業				介護休業				家族看護休暇				リフレッシュ休暇				ボランティア休暇			
	賃金支給			不明	賃金支給			不明	賃金支給			不明	賃金支給			不明	賃金支給			不明
	全額	減給	無給		全額	減給	無給		全額	減給	無給		全額	減給	無給		全額	減給	無給	
調査企業平均	2.9	3.7	29.0	64.3	2.2	3.7	28.7	65.4	37.8	6.1	48.8	7.3	84.1	2.3	6.8	6.8	43.5	-	34.8	21.7
産業別																				
製造業計	2.5	8.8	31.3	57.5	1.3	8.8	30.0	60.0	28.0	16.0	48.0	8.0	78.9	5.3	5.3	10.5	44.4	-	33.3	22.2
食料品	-	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品・家具	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出版・印刷	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業	8.3	-	50.0	41.7	-	-	50.0	50.0	50.0	12.5	25.0	12.5	83.3	-	-	16.7	33.3	-	33.3	33.3
プラスチック製品	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機器	-	-	16.7	83.3	-	-	16.7	83.3	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機器	-	28.6	28.6	42.9	-	28.6	28.6	42.9	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
輸送機器	-	-	12.5	87.5	-	-	12.5	87.5	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	-	6.7	33.3	60.0	-	6.7	33.3	60.0	33.3	33.3	33.3	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
その他製造業	6.7	6.7	46.7	40.0	6.7	6.7	46.7	40.0	16.7	16.7	50.0	16.7	80.0	-	-	20.0	50.0	-	-	50.0
非製造業計	3.1	1.6	28.3	67.0	2.6	1.6	28.3	67.5	42.1	1.8	49.1	7.0	88.0	-	8.0	4.0	42.9	-	35.7	21.4
卸売・小売業	4.2	1.0	30.2	64.6	3.1	1.0	30.2	65.6	41.4	3.4	44.8	10.3	90.9	-	-	9.1	33.3	-	33.3	33.3
建設業	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	11.1	88.9	-	-	11.1	88.9	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	16.7	-	50.0	33.3	16.7	-	50.0	33.3	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	66.7	42.9	-	57.1	-	66.7	-	33.3	-	50.0	-	25.0	25.0
教育・学習支援業	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	4.3	13.0	82.6	-	4.3	13.0	82.6	20.0	-	80.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0	-
その他非製造業	2.9	2.9	28.6	65.7	2.9	2.9	28.6	65.7	50.0	-	41.7	8.3	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
不明	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資比率別																				
100%	4.2	4.2	28.1	63.5	3.0	4.2	27.5	65.3	38.6	6.8	47.7	6.8	84.2	5.3	-	10.5	57.1	-	14.3	28.6
50%超～100%未満	-	2.4	41.5	56.1	-	2.4	41.5	56.1	50.0	6.3	37.5	6.3	88.9	-	11.1	-	40.0	-	20.0	40.0
50%	-	5.0	25.0	70.0	-	5.0	25.0	70.0	40.0	-	50.0	10.0	90.0	-	-	10.0	50.0	-	33.3	16.7
1/3超～50%未満	-	-	40.0	60.0	-	-	40.0	60.0	-	33.3	66.7	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-
外国法人の支店等	3.4	3.4	17.2	75.9	3.4	3.4	17.2	75.9	25.0	-	62.5	12.5	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
不明	-	-	20.0	80.0	-	-	20.0	80.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
規模別																				
1000人以上	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	66.7	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0
500～999人	-	-	44.4	55.6	-	-	44.4	55.6	40.0	-	60.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
300～499人	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	66.7	-	-	66.7	33.3	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0
100～299人	-	7.7	34.6	57.7	-	7.7	34.6	57.7	40.0	10.0	40.0	10.0	88.9	-	-	11.1	60.0	-	20.0	20.0
30～99人	3.7	1.9	48.1	46.3	3.7	1.9	48.1	46.3	40.0	8.0	52.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
10～29人	1.2	4.8	29.8	64.3	1.2	4.8	28.6	65.5	40.0	5.0	45.0	10.0	100.0	-	-	-	60.0	-	40.0	-
9人以下	5.6	3.3	13.3	77.8	3.3	3.3	13.3	80.0	35.3	5.9	47.1	11.8	37.5	12.5	25.0	25.0	25.0	-	50.0	25.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

JILPT 調査シリーズ No.29

2005年度外資系企業の労使関係等実態調査報告書
(第9回調査結果)

発行年月日 2007年2月20日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 国際研究部研究交流課 TEL 03-5903-6313

印刷・製本 株式会社相模プリント

©2007

* 調査シリーズ全文は、ホームページで提供しております。
(URL:<http://www.jil.go.jp/>)